

概 況

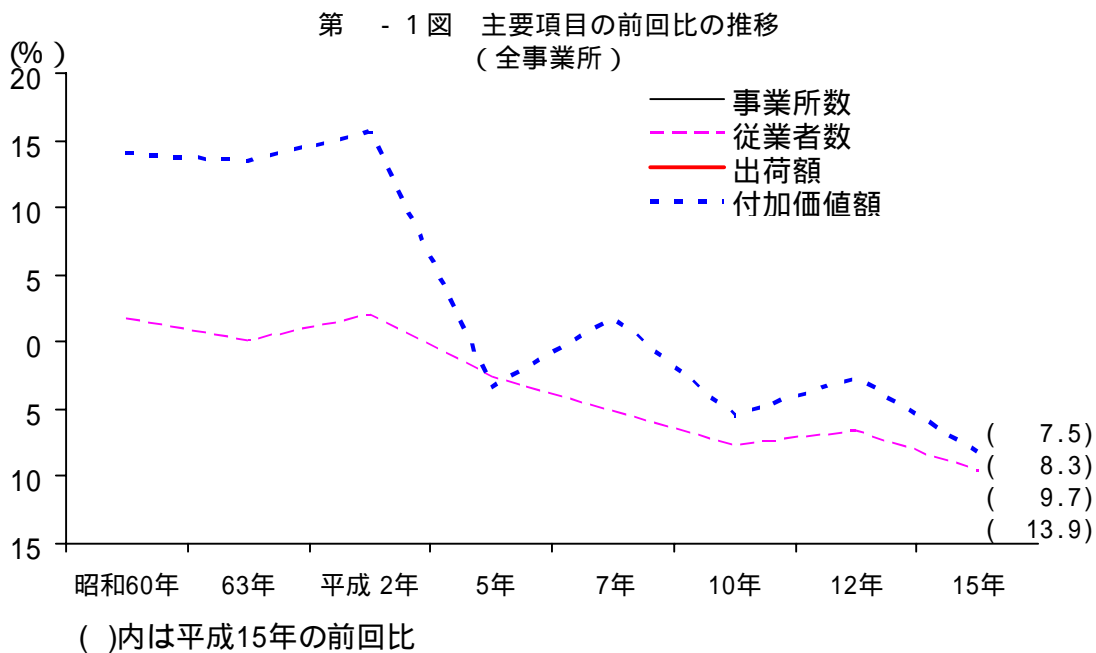
全数調査年である平成15年工業統計調査は、同年12月31日現在で実施した。その集計結果は、以下のとおりである。

全事業所の状況

平成15年の製造業の全事業所数は、50万4530事業所、前回全数調査年の平成12年に比べ（以下、「前回調査」という）13.9%の減少と、事業所数は昭和58年をピークに減少が続いている（第-1表、第-1図）。

従業者数をみると、866万人、前回は9.7%と5回連続の減少となっている。

製造品出荷額等（以下、「出荷額」という）は、276兆2302億円、前回は7.5%と従業者数と同様に5回連続の減少、付加価値額は100兆1143億円、同8.3%の減少、現金給与総額は36兆2020億円（前回は12.6%減）、原材料使用額等は157億5420億円（同6.9%減）と主要項目はいずれも減少となっている。



第-1表 主要項目の推移
(全事業所)

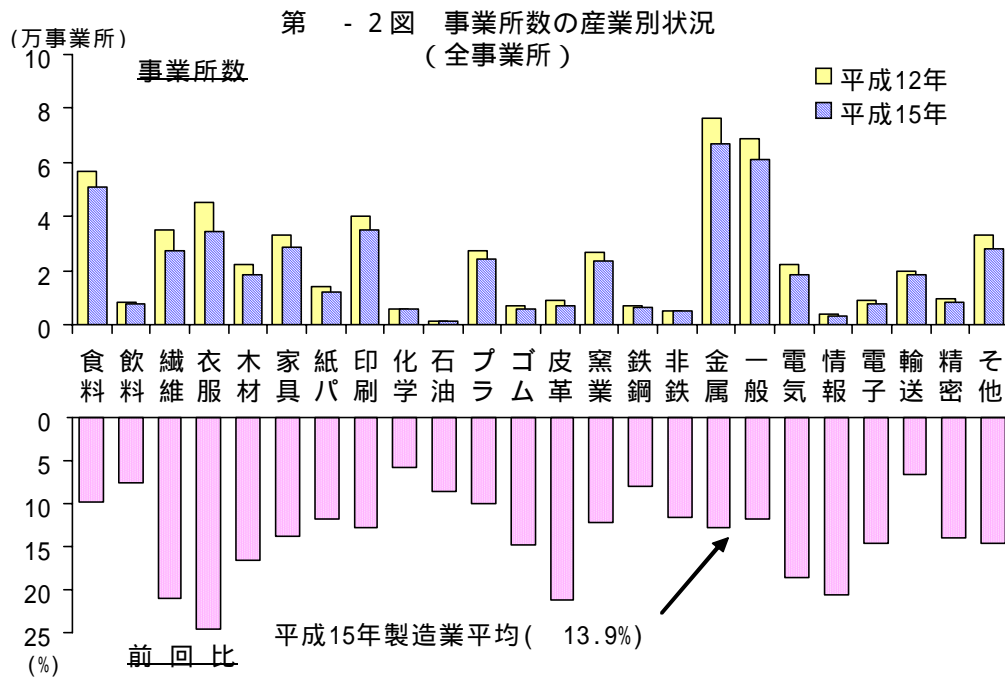
年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額 (注3)		現金給与総額		原材料使用額等	
	前回比 (%)	(千人)	前回比 (%)	(10億円)	前回比 (%)	(10億円)	前回比 (%)	(10億円)	前回比 (%)	(10億円)	前回比 (%)	
昭和58年	6.2	11,347	3.8	238,688	11.2	80,900	13.5	31,662	19.0	147,445	6.5	
60年	4.0	11,543	1.7	268,476	12.5	92,317	14.1	35,157	11.0	164,329	11.5	
63年	0.6	11,554	0.1	277,835	3.5	104,752	13.5	38,305	9.0	159,889	2.7	
平成2年	2.2	11,788	2.0	327,093	17.7	121,243	15.7	43,292	13.0	190,540	19.2	
5年	4.5	11,477	2.6	314,787	3.8	117,130	3.4	46,392	7.2	177,714	6.7	
7年	6.0	10,880	5.2	309,437	1.7	119,269	1.8	45,620	1.7	172,156	3.1	
(注1)10年	9.2	10,399	7.7	309,306	1.9	115,280	5.5	45,574	2.5	173,349	1.0	
(注2)12年	8.4	9,700	6.7	303,582	1.9	112,112	2.7	42,412	6.9	170,945	1.4	
	(586,264)	(9,586)	(298,669)	(109,118)	(41,431)	(169,235)						
15年	13.9	8,658	9.7	276,230	7.5	100,114	8.3	36,202	12.6	157,542	6.9	

注1：平成10年調査において、事業所の捕そくを行ったため、平成10年の前回比は時系列を考慮したもので計算している。
 注2：日本標準産業分類の改訂により、平成15年の前回比は平成12年の産業分類を組み替えて計算している。()内の数値は産業分類組み替え後の数値。
 注3：平成12年の付加価値額は、従業者10人以上の事業所は付加価値額、従業者1～9人の事業所は粗付加価値額、平成15年の付加価値額は、従業者30人以上の事業所は付加価値額、従業者1～29人の事業所は粗付加価値額となっている。

1. 産業別の状況

(1) 事業所数

製造業の事業所数は、50万4530事業所、前回比13.9%の減少となった（第-2表、第-2図）。
 前回比をみると、全産業で減少となっており、なかでも衣服・その他の繊維製品製造業（前回比24.6%減）、金属製品製造業（同12.8%減）、一般機械器具製造業（同11.8%減）、繊維工業（同21.0%減）、食料品製造業（同9.8%減）での減少寄与が大きい。



(注) 平成14年において日本標準産業分類の改訂が行われたため、平成12年数値及び平成15年前回比については、産業分類を組み替えて掲載している。

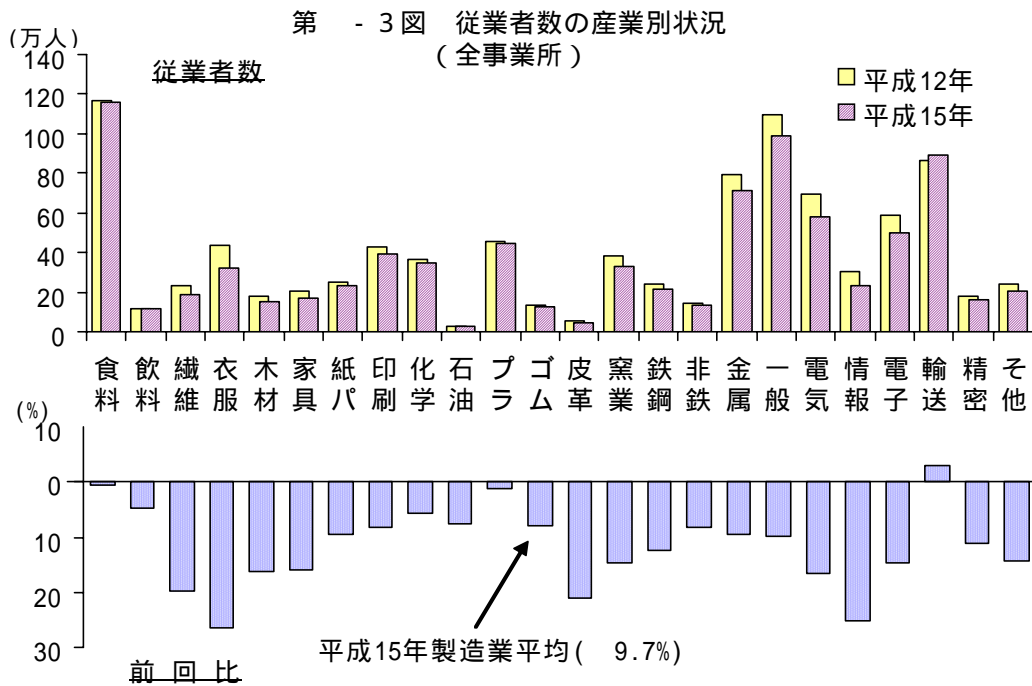
事業所数の多い産業は、金属製品製造業の6万6730事業所（構成比13.2%）、次いで一般機械器具製造業の6万892事業所（同12.1%）、食料品製造業の5万1110事業所（同10.1%）、印刷・同関連業の3万4940事業所（同6.9%）、衣服・その他の繊維製品製造業の3万4265事業所（同6.8%）の順となっている。

構成比を前回調査と比較すると、食料品製造業（前回構成比に比べ0.4ポイントの上昇）、一般機械器具製造業（同0.3ポイントの上昇）、プラスチック製品製造業、金属製品製造業、輸送用機械器具製造業（いずれも同0.2ポイントの上昇）など10産業が上昇、家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、石油製品・石炭製品製造業など7産業が横ばい、繊維工業（同0.4ポイントの低下）、木材・木製品製造業、電気機械器具製造業（ともに同0.2ポイントの低下）などの7産業が低下している。

(2) 従業者数

従業者数は、865万8392人、前回は9.7%の減少となった(第-2表、第-3図)。

前回はみると、輸送用機械器具製造業が前回は3.0%の増加となったものの、他のすべての産業で減少となっており、なかでも電気機械器具製造業(前回は16.5%減)衣服・その他の繊維製品製造業(同26.4%減)一般機械器具製造業(同9.9%減)電子部品・デバイス製造業(同14.6%減)情報通信機械器具製造業(同25.2%減)の減少寄与が大きなものとなっている。



(注) 平成14年において日本標準産業分類の改訂が行われたため、平成12年数値及び平成15年前回は、産業分類を組み替えて掲載している。

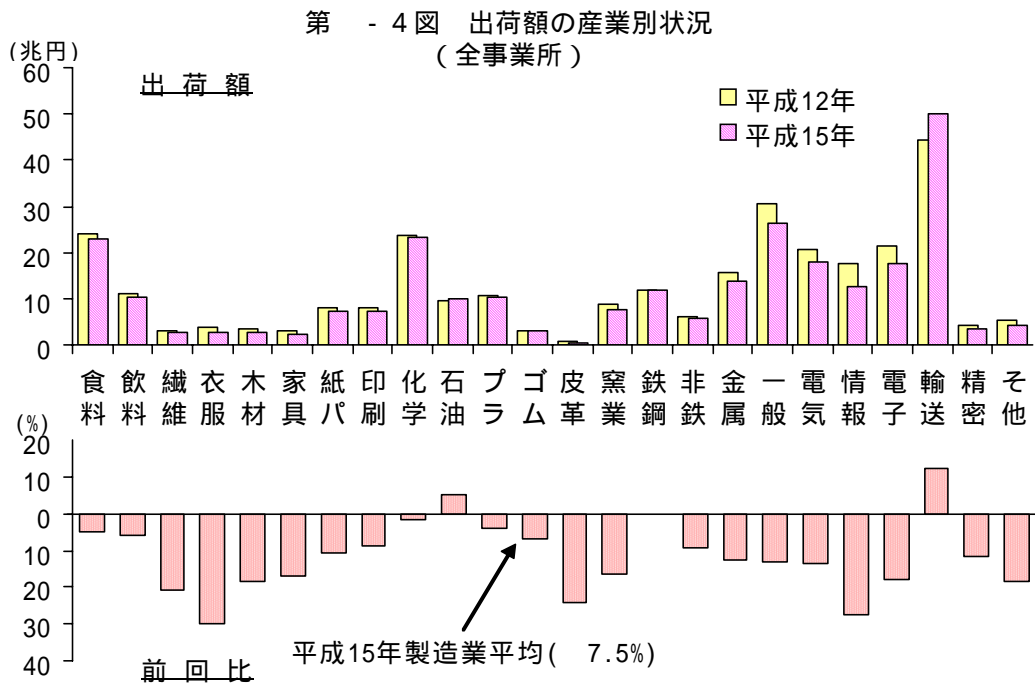
従業者数の多い産業は、食料品製造業の116万730人(構成比13.4%)、次いで一般機械器具製造業の98万9310人(同11.4%)、輸送用機械器具製造業の88万9267人(同10.3%)、金属製品製造業の71万7264人(同8.3%)、電気機械器具製造業の58万3183人(同6.7%)、電子部品・デバイス製造業の50万3013人(同5.8%)の順となっている。

構成比を前回調査と比較すると、輸送用機械器具製造業(前回構成比に比べ1.3ポイントの上昇)、食料品製造業(同1.2ポイントの上昇)、プラスチック製品製造業(同0.5ポイントの上昇)、化学工業(同0.2ポイントの上昇)など6産業が上昇、パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業、石油製品・石炭製品製造業など6産業が横ばい、衣服・その他の繊維製品製造業(同0.8ポイントの低下)、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業(ともに同0.6ポイントの低下)、繊維工業、電子部品・デバイス製造業(ともに同0.3ポイントの低下)の12産業が低下している。

(3) 出荷額

出荷額は、276兆2302億円、前回は7.5%の減少となった(第-2表、第-4図)。

前回はみると、情報通信機械器具製造業(前回は27.6%減)、一般機械器具製造業(同13.1%減)、電子部品・デバイス製造業(同17.9%減)、電気機械器具製造業(同13.6%減)、金属製品製造業(同12.7%減)など22産業が減少、輸送用機械器具製造業(同12.4%増)、石油製品・石炭製品製造業(同5.1%増)の2産業が増加となっている。



(注) 平成14年において日本標準産業分類の改訂が行われたため、平成12年数値及び平成15年前回比については、産業分類を組み替えて掲載している。

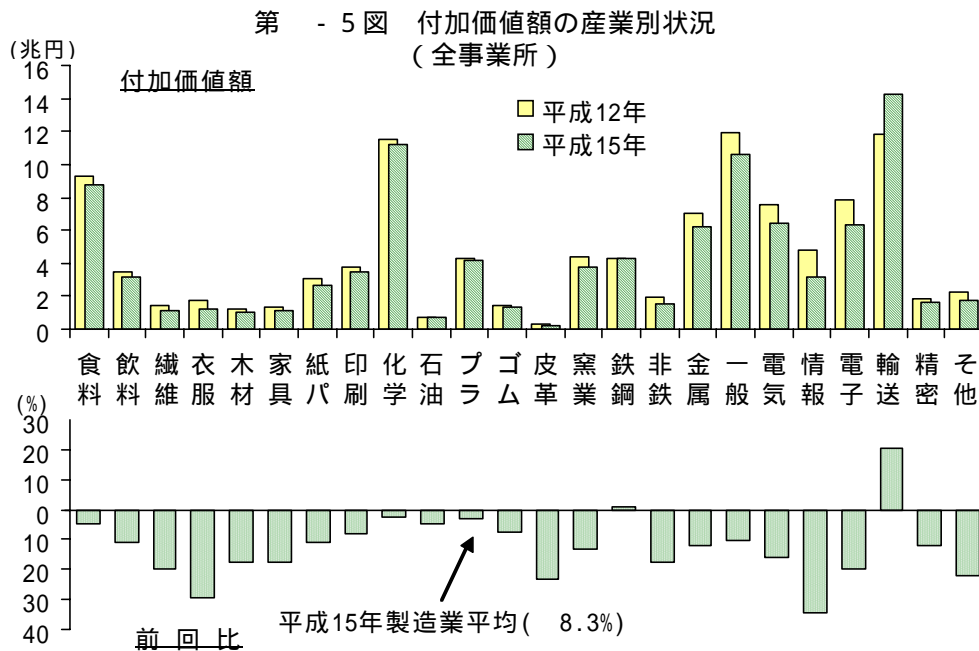
出荷額の多い産業は、輸送用機械器具製造業の49兆9550億円(構成比18.1%)、次いで一般機械器具製造業の26兆4306億円(同9.6%)、化学工業の23兆3691億円(同8.5%)、食料品製造業の22兆9181億円(同8.3%)、電気機械器具製造業の17兆9653億円(同6.5%)、電子部品・デバイス製造業の17兆4344億円(同6.3%)の順となっている。

構成比を前回調査と比較すると、輸送用機械器具製造業(前回構成比に比べ3.2ポイントの上昇)、化学工業(同0.5ポイントの上昇)、石油製品・石炭製品製造業(同0.4ポイントの上昇)、鉄鋼業(同0.3ポイントの上昇)などの7産業が上昇、印刷・同関連業、ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業が横ばい、情報通信機械器具製造業(同1.3ポイントの低下)、電子部品・デバイス製造業(同0.8ポイントの低下)、一般機械器具製造業(同0.6ポイントの低下)、電気機械器具製造業(同0.5ポイントの低下)など14産業が低下している。

(4) 付加価値額

付加価値額は、100兆1143億円、前回は8.3%の減少となった（第2表、第5図）。

前回はみると、情報通信機械器具製造業（前回は34.6%減）、電子部品・デバイス製造業（同19.9%減）、一般機械器具製造業（同10.5%減）、電気機械器具製造業（同16.0%減）、金属製品製造業（同12.0%減）など22産業が減少、輸送用機械器具製造業（同20.6%増）、鉄鋼業（同0.8%増）の2産業が増加となっている。



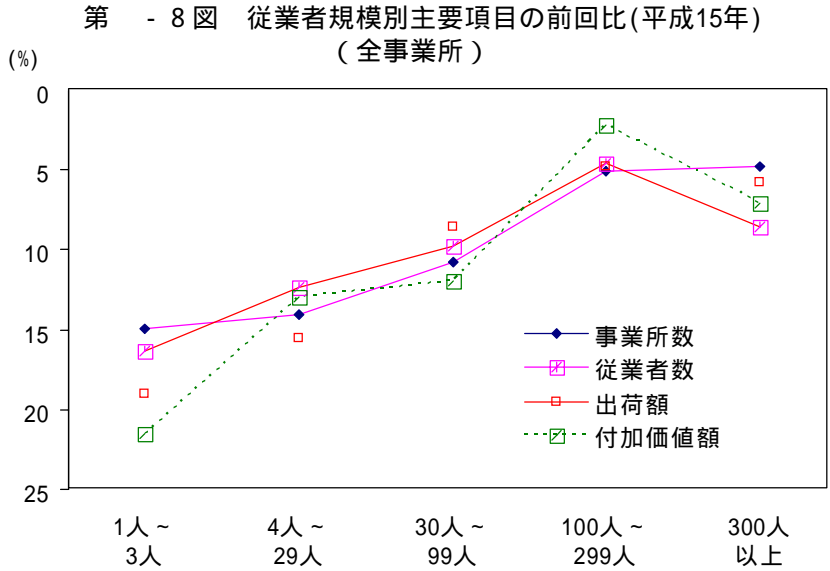
(注) 平成14年において日本標準産業分類の改訂が行われたため、平成12年数値及び平成15年前年比については、産業分類を組み替えて掲載している。

付加価値額の多い産業は、輸送用機械器具製造業の14兆3141億円（構成比14.3%）、次いで化学工業の11兆2349億円（同11.2%）、一般機械器具製造業の10兆6259億円（同10.6%）、食料品製造業の8兆7868億円（同8.8%）、電気機械器具製造業の6兆3731億円（同6.4%）、電子部品・デバイス製造業の6兆3032億円（同6.3%）、金属製品製造業6兆2049億円（同6.2%）の順となっている。

構成比を前回調査と比較すると、輸送用機械器具製造業（前回構成比に比べ3.4ポイントの上昇）、化学工業（同0.7ポイントの上昇）、鉄鋼業（同0.4ポイントの上昇）、食料品製造業（同0.3ポイントの上昇）など6産業が上昇、印刷・同関連業、石油製品・石炭製品製造業が横ばい、情報通信機械器具製造業（同1.3ポイントの低下）、電子部品・デバイス製造業（同0.9ポイントの低下）、電気機械器具製造業（同0.6ポイントの低下）、衣服・その他の繊維製品製造業（同0.4ポイントの低下）、金属製品製造業、一般機械器具製造業、その他の製造業（ともに同0.3ポイントの低下）など16産業が低下している。

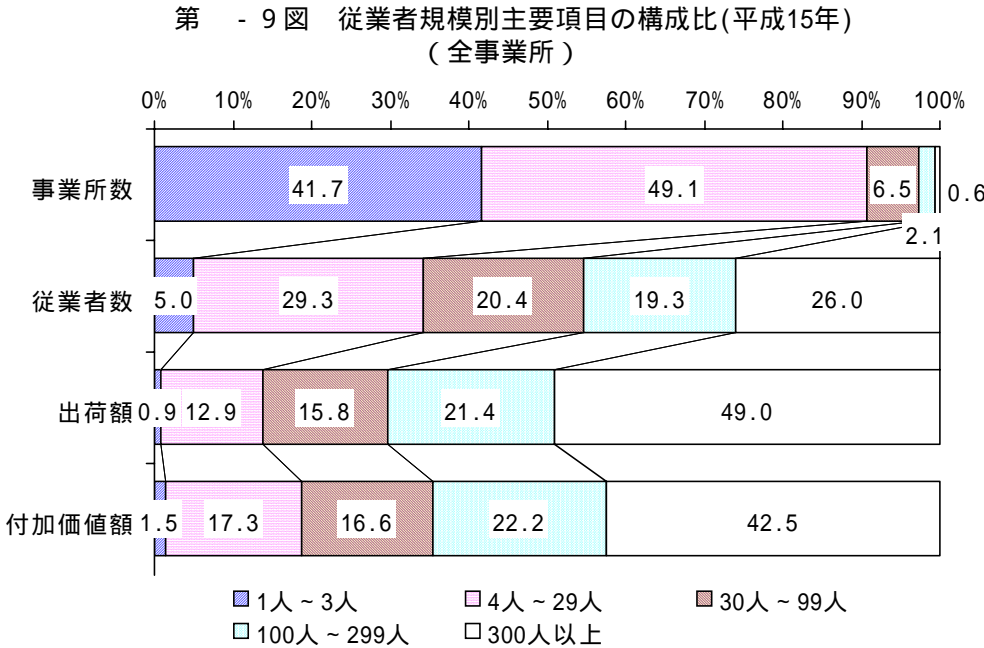
2. 従業者規模別の状況

主要項目について従業者規模別に前回比をみると、すべての規模・主要項目で前回比マイナスとなっている。また、従業者規模が小さいほど減少率が大きい傾向がみられる（第 - 8 図）。



(注) 平成 14 年において日本標準産業分類の改訂が行われたため、平成 15 年前回比については、産業分類を組み替えて掲載している。

構成比をみると、事業所数では 4～29 人規模が 49.1%と最も多く、次いで 1～3 人規模（構成比 41.7%）となっており、この 2 規模で全体の 9 割以上を占めている。出荷額構成比をみると、300 人以上規模が全体の 49.0%とほぼ半数を占め、次いで 100～299 人規模（同 21.4%）、30～99 人規模（同 15.8%）の順となっている（第 - 9 図）。

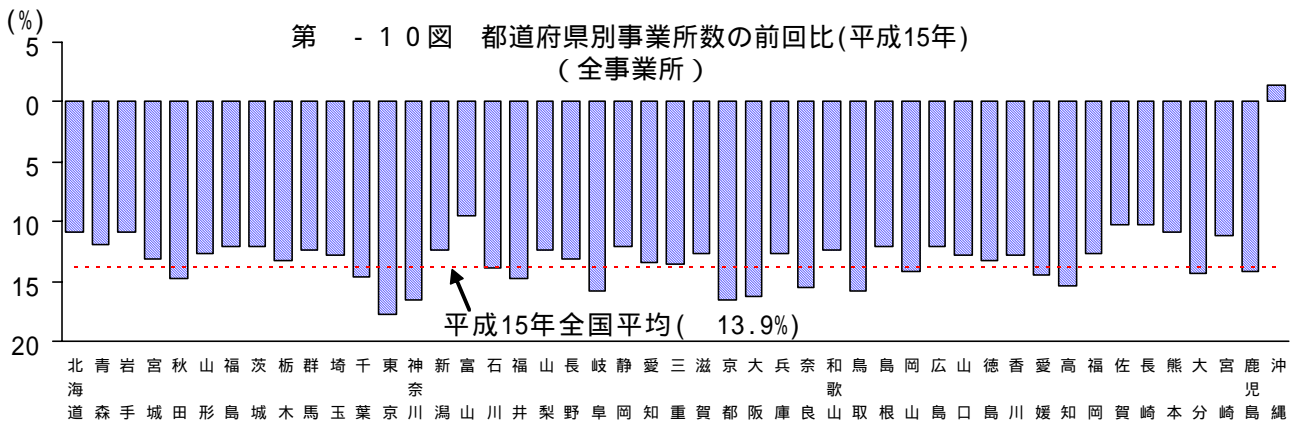


3. 都道府県別の状況

(1) 事業所数

都道府県別に事業所数を前回比で見ると、沖縄を除く全県で減少となっている。減少率が大きいのは、東京（前回比 17.7%減）、京都（同 16.6%減）、神奈川（同 16.5%減）、大阪（同 16.3%減）、岐阜、鳥取（ともに同 15.8%減）、奈良（同 15.5%減）となっている（第 - 3表、第 - 10図）。

事業所数が多いのは、東京（4万9580事業所）、大阪（4万7403事業所）、愛知（4万2281事業所）、埼玉（2万8809事業所）、静岡（2万2593事業所）、兵庫（1万9859事業所）、神奈川（1万8475事業所）、岐阜（1万7084事業所）、京都（1万5099事業所）の順となっている。

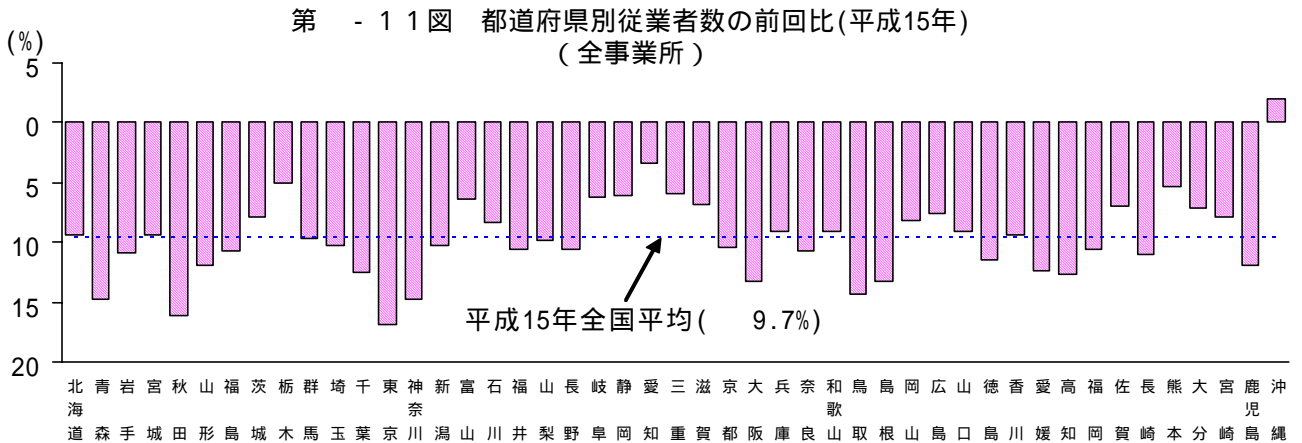


(注) 平成14年において日本標準産業分類の改訂が行われたため、平成15年前回は産業分類を組み替えて掲載している。

(2) 従業者数

従業者数を前回比で見ると、事業所数同様に沖縄を除く全県で減少となっている。減少率が大きいのは、東京（前回比 16.8%減）、秋田（同 16.1%減）、青森、神奈川（ともに同 14.7%減）、鳥取（同 14.3%減）、大阪（同 13.3%減）、島根（同 13.2%減）となっている（第 - 3表、第 - 11図）。

従業者数が多いのは、愛知（83万2394人）、大阪（58万6722人）、東京（46万7210人）、埼玉（45万4996人）、静岡（45万1808人）、神奈川（44万6190人）、兵庫（38万146人）、茨城（27万1566人）の順となっている。

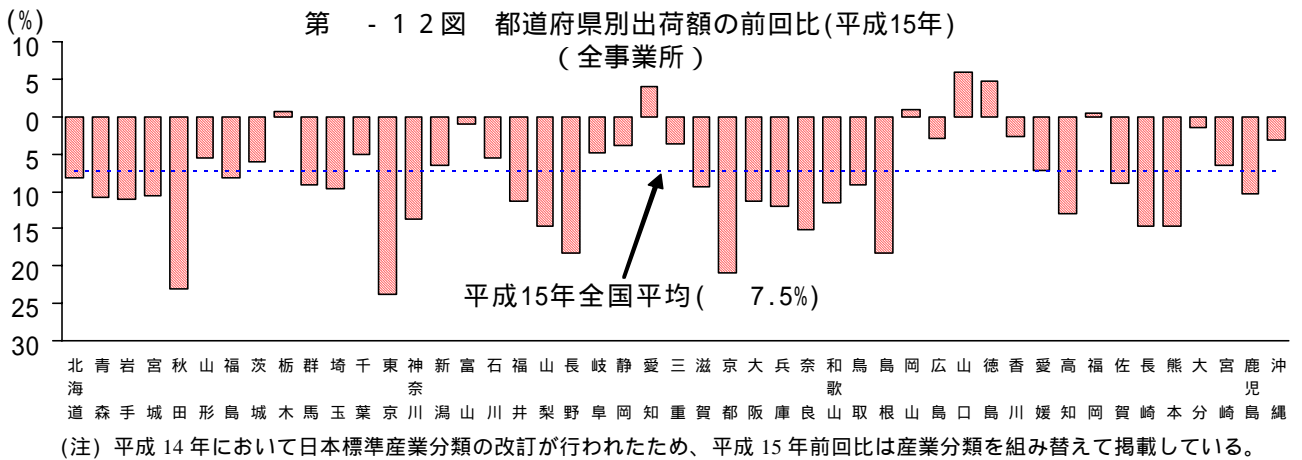


(注) 平成14年において日本標準産業分類の改訂が行われたため、平成15年前回は産業分類を組み替えて掲載している。

(3) 出荷額

出荷額を前回比で見ると、山口（前回比 5.9 %増）徳島（同 4.8 %増）愛知（同 3.9 %増）岡山（同 0.8 %増）栃木（同 0.6 %増）福岡（同 0.5 %増）の 6 県が増加したものの、東京（同 23.8 %減）秋田（同 23.1 %減）京都（同 20.9 %減）長野、島根（ともに同 18.3 %減）奈良（同 15.1 %減）など 41 県が減少となっている（第 - 3 表、第 - 1 2 図）。なお、山口、愛知、岡山、栃木、福岡は輸送用機械器具製造業の増加、東京は情報通信機械器具製造業や他の機械産業、印刷・同関連業の減少、秋田は電子部品・デバイス製造業の減少、京都は電子部品・デバイス製造業、輸送用機械器具製造業の減少に影響が大きい。

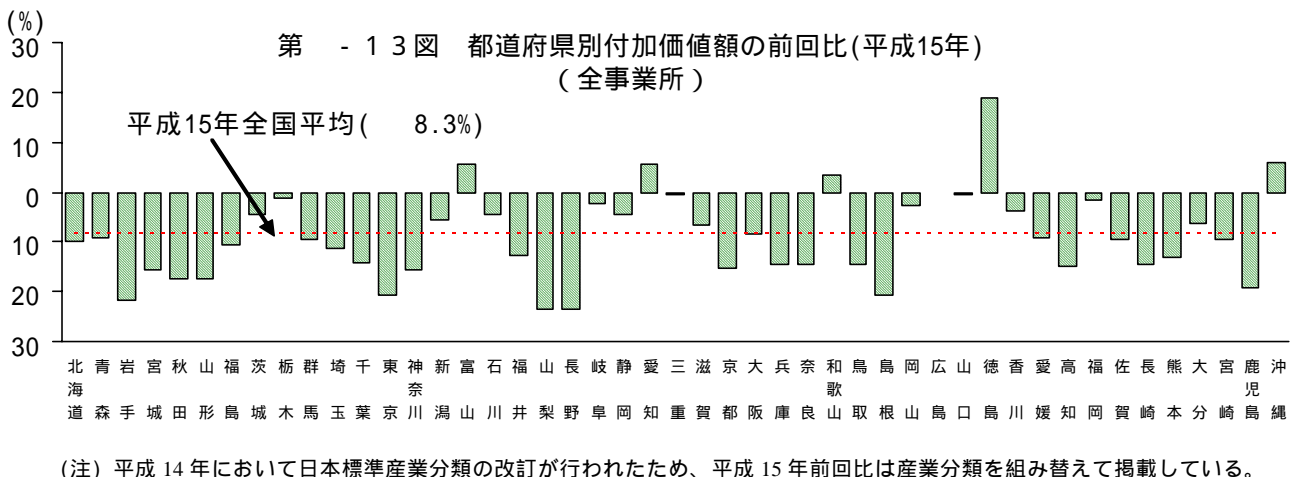
出荷額が多いのは、愛知（35 兆 7000 億円）神奈川（18 兆 8586 億円）静岡（16 兆 1013 億円）大阪（15 兆 8222 億円）埼玉（13 兆 2220 億円）兵庫（12 兆 4357 億円）東京（11 兆 6259 億円）千葉（10 兆 9352 億円）茨城（10 兆 1133 億円）の順となっている。



(4) 付加価値額

付加価値額を前回比で見ると、徳島（前回比 18.8 %増）沖縄（同 6.1 %増）富山（同 5.7 %増）愛知（同 5.6 %増）和歌山（同 3.3 %増）の 5 県が増加、山梨、長野（ともに同 23.4 %減）岩手（同 21.8 %減）島根（同 20.8 %減）東京（同 20.5 %減）鹿児島（同 19.2 %減）秋田、山形（ともに同 17.4 %減）など 42 県が減少となっている（第 - 3 表、第 - 1 3 図）。

付加価値額が多いのは、愛知（11 兆 2233 億円）大阪（6 兆 5871 億円）神奈川（6 兆 4843 億円）静岡（6 兆 51 億円）埼玉（4 兆 9134 億円）東京（4 兆 8057 億円）兵庫（4 兆 6417 億円）茨城（3 兆 6315 億円）千葉（3 兆 4611 億円）の順となっている。



第 - 3 表 主要項目の都道府県別統計表
(全事業所)

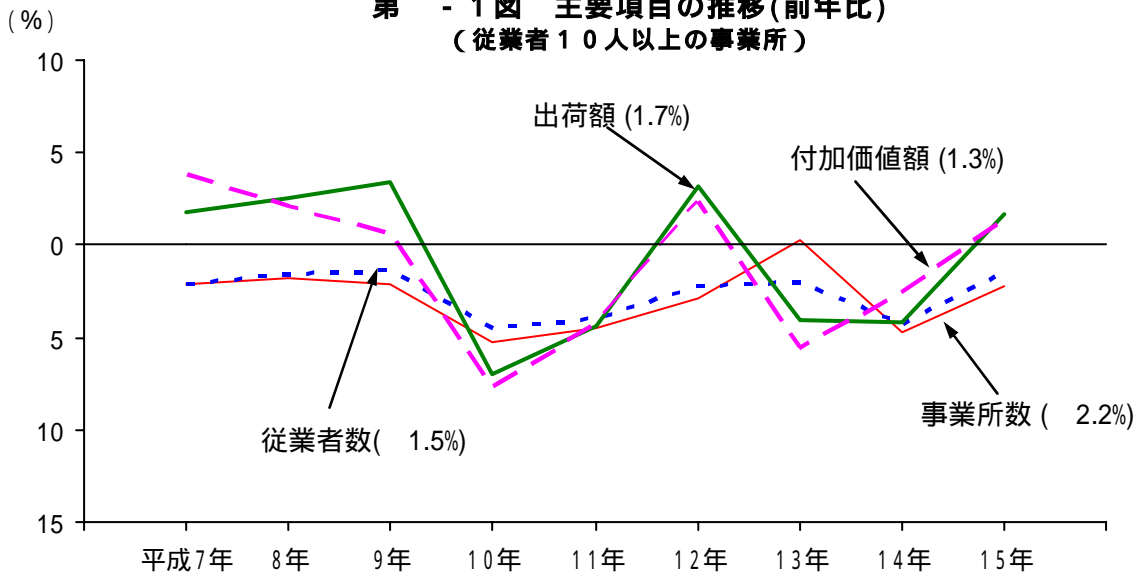
第 - 3 表 主要項目の都道府県別統計表（続）
（全事業所）

・ 従業者 10 人以上の製造事業所の動向

- 出荷額、付加価値額は 3 年ぶりに増加、
従業者 1 人当たり付加価値額は過去最高 -

平成 15 年の従業者 10 人以上の製造事業所数（以下、「事業所数」という）は、14 万 3360 事業所、前年比 2.2%と 2 年連続の減少、従業者数は、734 万 9539 人、同 1.5%と平成 4 年以降 12 年連続の減少となった。一方、製造品出荷額等（以下、「出荷額」という）は、264 兆 6791 億円、同 1.7%、付加価値額は、93 兆 8800 億円、同 1.3%と、ともに 3 年ぶりの増加となった（第 - 1 表、第 - 1 図）。

第 - 1 図 主要項目の推移(前年比)
(従業者 10 人以上の事業所)



注：（ ）内は平成 15 年の前年比である。

第 - 1 表 主要項目の推移
(従業者 10 人以上の事業所)

年次	項目	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		(人)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)
平成 7 年		174,418	2.1	9,048,325	2.1	2,922,796	1.8	1,098,820	3.8
平成 8 年		171,201	1.8	8,903,872	1.6	2,995,775	2.5	1,121,407	2.1
平成 9 年		167,606	2.1	8,781,972	1.4	3,096,722	3.4	1,128,015	0.6
(注1) 平成 10 年		166,905	5.3	8,606,686	4.5	2,921,176	7.0	1,059,131	7.7
平成 11 年		159,346	4.5	8,258,337	4.0	2,792,555	4.4	1,013,726	4.3
平成 12 年		154,723	2.9	8,073,292	2.2	2,882,798	3.2	1,037,118	2.3
平成 13 年		155,182	0.3	7,908,897	2.0	2,764,170	4.1	979,265	5.6
(注2) 平成 14 年		146,632	4.7	7,463,435	4.3	2,602,587	4.2	926,879	2.5
平成 15 年		143,360	2.2	7,349,539	1.5	2,646,791	1.7	938,800	1.3

注 1：平成 10 年調査において事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので算出している。
注 2：平成 14 年調査において日本標準産業分類の改訂が行われたため、14 年の前年比は、平成 13 年分類を組み替えたもので計算している。

なお、平成 15 年工業統計調査における従業者 4 人以上の事業所数は 29 万 3911 事業所(前年比 1.1%増)、従業者数は 822 万 8150 人(同 1.1%減)、出荷額は 273 兆 7344 億円(同 1.6%増)、付加価値額は 98 兆 6578 億円(同 1.2%増)であった。

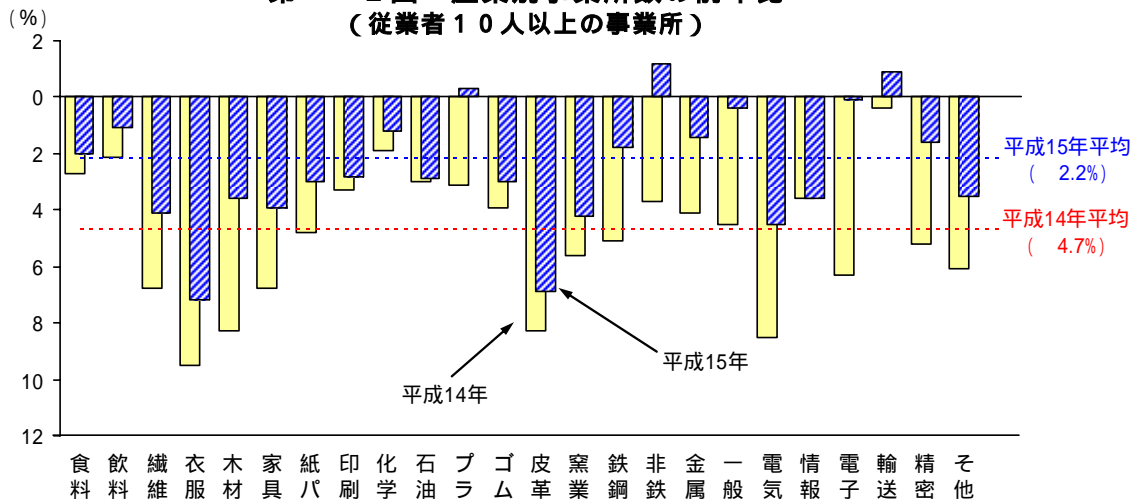
2. 産業別の状況（従業者10人以上の事業所）

(1) 事業所数 - 事業所数は2年連続の減少 -

事業所数は、14万3360事業所、前年比 2.2%と2年連続の減少であった(第 - 1表、第 - 1図)。

事業所数を産業別にみると(第 - 2表、第 - 2図)、輸送用機械器具製造業(前年比0.9%増)、プラスチック製品製造業(同0.3%増)、非鉄金属製造業(同1.2%増)が増加となったのを除き、衣服・その他の繊維製品製造業(同 7.2%減)、食料品製造業(同 2.0%減)、電気機械器具製造業(同 4.5%減)、窯業・土石製品製造業(同 4.2%減)、印刷・同関連業(同 2.8%減)、金属製品製造業(同 1.4%減)など、21産業では引き続き減少となっている。

第 - 2図 産業別事業所数の前年比
(従業者10人以上の事業所)



注：平成14年調査において日本標準産業分類の改訂が行われたため、14年の前年比は、平成13年分類を組み替えしたもので計算している。

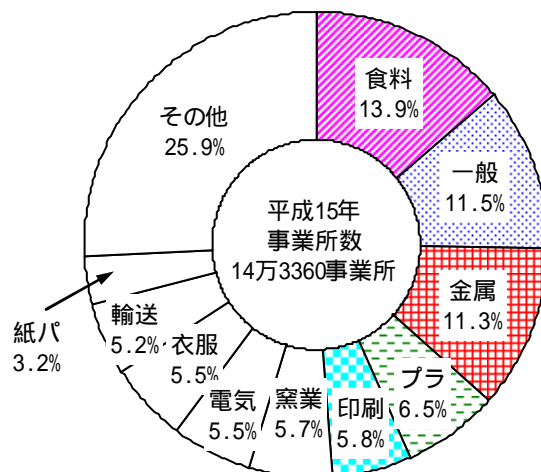
第 - 2表 産業別の事業所数
(従業者10人以上の事業所)

項目 産業	事業所数					
	平成14年			平成15年		
	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	実数	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	146,632	4.7	100.0	143,360	2.2	100.0
09 食料品製造業	20,405	2.7	13.9	19,987	2.0	13.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,468	2.1	1.7	2,440	1.1	1.7
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	3,557	6.8	2.4	3,410	4.1	2.4
12 衣服・その他の繊維製品製造業	8,431	9.5	5.7	7,825	7.2	5.5
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	3,994	8.3	2.7	3,849	3.6	2.7
14 家具・装備品製造業	3,296	6.8	2.2	3,169	3.9	2.2
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	4,731	4.8	3.2	4,587	3.0	3.2
16 印刷・同関連業	8,533	3.3	5.8	8,293	2.8	5.8
17 化学工業	3,949	1.9	2.7	3,902	1.2	2.7
18 石油製品・石炭製品製造業	419	3.0	0.3	407	2.9	0.3
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	9,247	3.1	6.3	9,271	0.3	6.5
20 ゴム製品製造業	1,942	3.9	1.3	1,884	3.0	1.3
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	1,040	8.3	0.7	968	6.9	0.7
22 窯業・土石製品製造業	8,572	5.6	5.8	8,208	4.2	5.7
23 鉄鋼業	2,927	5.1	2.0	2,873	1.8	2.0
24 非鉄金属製造業	1,760	3.7	1.2	1,781	1.2	1.2
25 金属製品製造業	16,430	4.1	11.2	16,195	1.4	11.3
26 一般機械器具製造業	16,536	4.5	11.3	16,474	0.4	11.5
27 電気機械器具製造業	8,280	8.5	5.6	7,909	4.5	5.5
28 情報通信機械器具製造業	2,115	3.6	1.4	2,039	3.6	1.4
29 電子部品・デバイス製造業	4,230	6.3	2.9	4,227	0.1	2.9
30 輸送用機械器具製造業	7,392	0.4	5.0	7,460	0.9	5.2
31 精密機械器具製造業	2,415	5.2	1.6	2,377	1.6	1.7
32 その他の製造業	3,963	6.1	2.7	3,825	3.5	2.7

注：平成14年調査において日本標準産業分類の改訂が行われたため、14年の前年比は、平成13年分類を組み替えしたもので計算している。

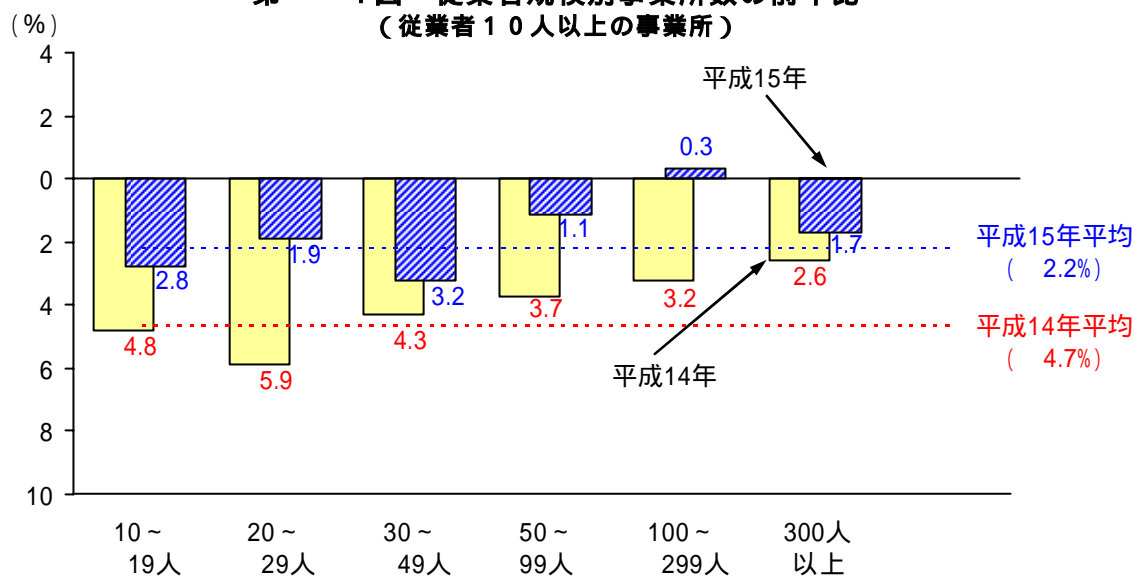
第 - 3 図 産業別事業所数の構成比
(従業員10人以上の事業所)

事業所数の産業別構成比をみると(第 - 2表、第 - 3図)、最も高いのは食料品製造業(1万9987事業所、構成比13.9%)、次いで一般機械器具製造業(1万6474事業所、同11.5%)、金属製品製造業(1万6195事業所、同11.3%)の順で、これら3産業はそれぞれ1割超を占めている。以下、プラスチック製品製造業(9271事業所、同6.5%)、印刷・同関連業(8293事業所、同5.8%)、窯業・土石製品製造業(8208事業所、同5.7%)、電気機械器具製造業(7909事業所、同5.5%)、衣服・その他の繊維製品製造業(7825事業所、同5.5%)、輸送用機械器具製造業(7460事業所、同5.2%)、パルプ・紙・紙加工品製造業(4587事業所、同3.2%)と続いている。



事業所数を従業員規模別にみると(第 - 4図)、従業員100~299人規模(前年比0.3%増)は微増となったものの、10~19人規模(同2.8%減)をはじめ、20~29人規模(同1.9%減)、30~49人規模(同3.2%減)など、他の規模はすべて減少となっている。

第 - 4 図 従業員規模別事業所数の前年比
(従業員10人以上の事業所)

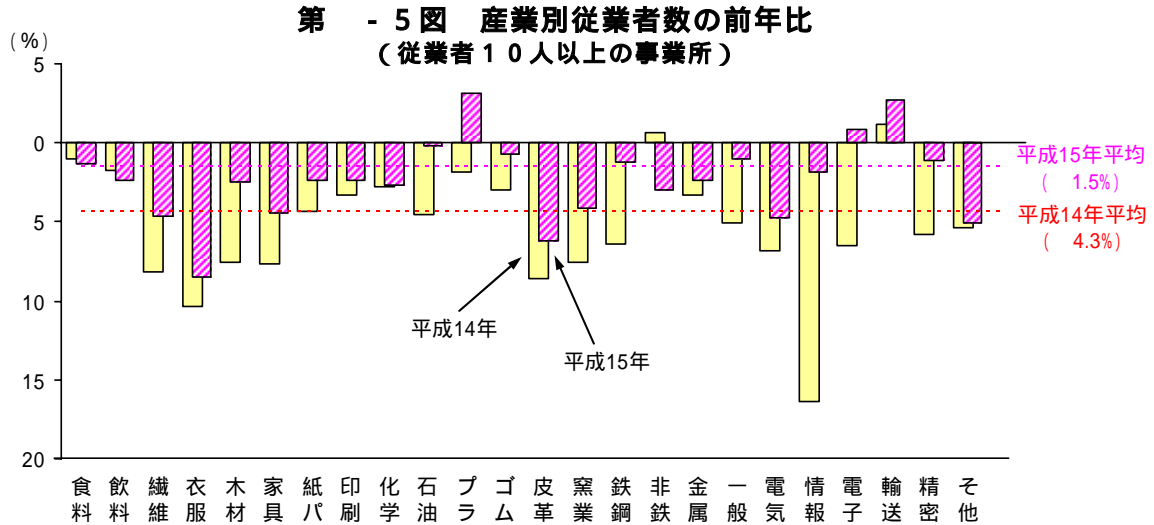


注:平成14年調査において日本標準産業分類の改訂が行われたため、14年の前年比は、平成13年分類を組み替えしたもので計算している。

(2) 従業者数 - 減少続く従業者数 -

従業者数は、734万9539人、前年比 1.5%と、平成4年以降12年連続の減少であった(第 - 1表、第 - 1図)。

従業者数を産業別にみると(第 - 3表、第 - 5図)、輸送用機械器具製造業(前年比2.7%増)、プラスチック製品製造業(同3.1%増)、電子部品・デバイス製造業(同0.9%増)が増加したのを除き、電気機械器具製造業(同4.8%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同8.5%減)、食料品製造業(同1.3%減)、金属製品製造業(同2.4%減)、窯業・土石製品製造業(同4.1%減)など、24産業中21産業で減少となっている。



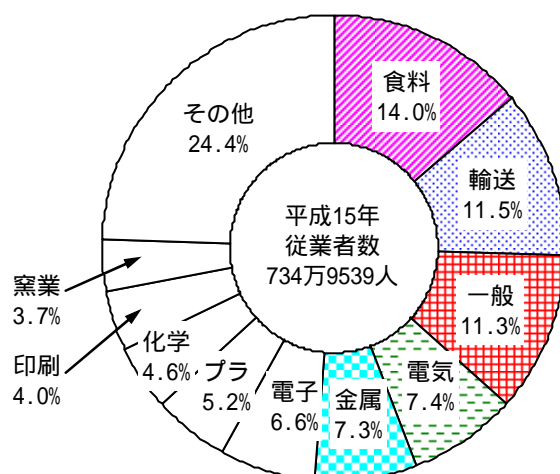
注：平成14年調査において日本標準産業分類の改訂が行われたため、14年の前年比は、平成13年分類を組み替えたもので計算している。

第 - 3表 産業別の従業者数
(従業者10人以上の事業所)

産 業	従 業 者 数					
	平成14年			平成15年		
	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	7,463,435	4.3	100.0	7,349,539	1.5	100.0
09 食料品製造業	1,044,113	1.0	14.0	1,030,920	1.3	14.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	94,619	1.7	1.3	92,333	2.4	1.3
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	122,719	8.2	1.6	117,034	4.6	1.6
12 衣服・その他の繊維製品製造業	248,306	10.4	3.3	227,206	8.5	3.1
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	99,913	7.5	1.3	97,383	2.5	1.3
14 家具・装備品製造業	101,417	7.7	1.4	96,933	4.4	1.3
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	202,458	4.3	2.7	197,561	2.4	2.7
16 印刷・同関連業	303,109	3.3	4.1	295,936	2.4	4.0
17 化学工業	347,052	2.8	4.7	337,847	2.7	4.6
18 石油製品・石炭製品製造業	21,169	4.5	0.3	21,123	0.2	0.3
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	371,495	1.8	5.0	382,953	3.1	5.2
20 ゴム製品製造業	111,644	3.0	1.5	110,894	0.7	1.5
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	26,130	8.6	0.4	24,518	6.2	0.3
22 窯業・土石製品製造業	280,937	7.5	3.8	269,538	4.1	3.7
23 鉄鋼業	198,762	6.4	2.7	196,303	1.2	2.7
24 非鉄金属製造業	125,880	0.6	1.7	122,055	3.0	1.7
25 金属製品製造業	547,255	3.3	7.3	533,986	2.4	7.3
26 一般機械器具製造業	835,239	5.1	11.2	827,178	1.0	11.3
27 電気機械器具製造業	568,189	6.8	7.6	540,864	4.8	7.4
28 情報通信機械器具製造業	226,772	16.4	3.0	222,773	1.8	3.0
29 電子部品・デバイス製造業	483,062	6.5	6.5	487,360	0.9	6.6
30 輸送用機械器具製造業	823,833	1.2	11.0	846,131	2.7	11.5
31 精密機械器具製造業	141,632	5.8	1.9	140,009	1.1	1.9
32 その他の製造業	137,730	5.4	1.8	130,701	5.1	1.8

注：平成14年調査において日本標準産業分類の改訂が行われたため、14年の前年比は、平成13年分類を組み替えたもので計算している。

第 - 6 図 産業別従業者数の構成比
(従業者10人以上の事業所)



従業者数の産業別構成比をみると(第 - 3表、第 - 6図)、食料品製造業(103万920人、構成比14.0%)が最も高く、次いで、輸送用機械器具製造業(84万6131人、同11.5%)、一般機械器具製造業(82万7178人、同11.3%)、電気機械器具製造業(54万864人、同7.4%)、金属製品製造業(53万3986人、同7.3%)の順で、これら5産業で全体の過半を占めている。以下、電子部品・デバイス製造業(48万7360人、同6.6%)、プラスチック製品製造業(38万2953人、同5.2%)、化学工業(33万7847人、同4.6%)、印刷・同関連業(29万5936人、同4.0%)、窯業・土石製品製造業(26万9538人、同3.7%)と続いている。前年に従業者数第2位の産業であった一般機械器具製造業は、輸送用機械器具製造業と順位が入れ替わっている。

(3) 製造品出荷額等 - 出荷額は3年ぶりに増加 -

出荷額は、264兆6791億円、前年比1.7%と、3年ぶりの増加であった(第 - 1表、第 - 1図)。

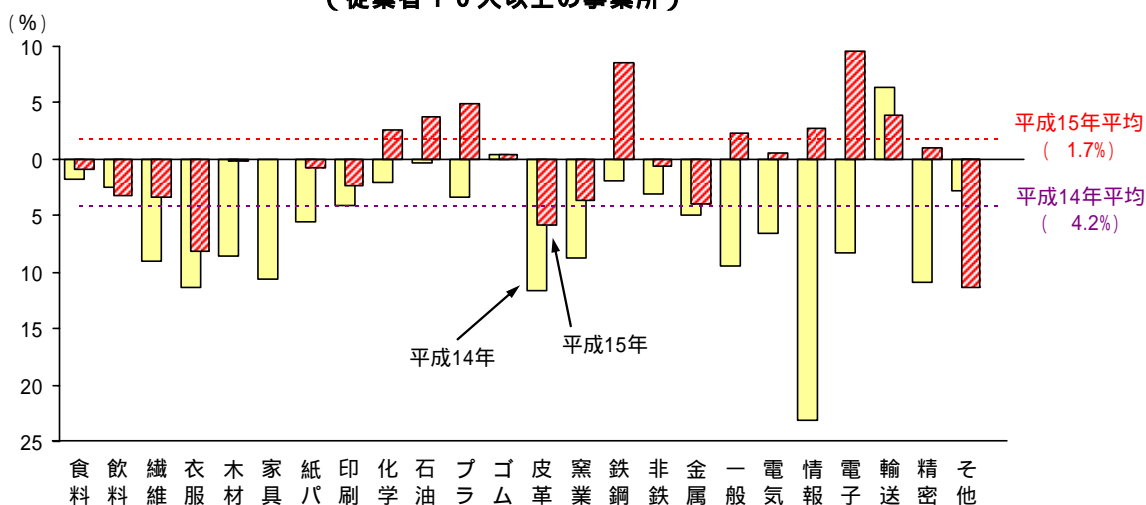
第 - 4表 産業別の出荷額
(従業者10人以上の事業所)

項 目	製 造 品 出 荷 額 等					
	平成14年			平成15年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	260,258,709	4.2	100.0	264,679,070	1.7	100.0
09 食料品製造業	22,188,074	1.8	8.5	21,981,305	0.9	8.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10,398,347	2.5	4.0	10,069,360	3.2	3.8
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	2,208,360	9.0	0.8	2,136,130	3.3	0.8
12 衣服・その他の繊維製品製造業	2,279,760	11.3	0.9	2,093,054	8.2	0.8
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	2,220,235	8.6	0.9	2,214,858	0.2	0.8
14 家具・装備品製造業	1,884,930	10.6	0.7	1,885,222	0.0	0.7
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	6,934,759	5.6	2.7	6,882,788	0.7	2.6
16 印刷・同関連業	6,771,507	4.1	2.6	6,609,366	2.4	2.5
17 化学工業	22,570,034	2.1	8.7	23,148,328	2.6	8.7
18 石油製品・石炭製品製造業	9,345,274	0.3	3.6	9,696,483	3.8	3.7
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	9,153,428	3.4	3.5	9,600,906	4.9	3.6
20 ゴム製品製造業	2,793,348	0.4	1.1	2,803,985	0.4	1.1
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	439,906	11.6	0.2	414,582	5.8	0.2
22 窯業・土石製品製造業	7,031,971	8.8	2.7	6,781,056	3.6	2.6
23 鉄鋼業	10,774,878	1.9	4.1	11,689,380	8.5	4.4
24 非鉄金属製造業	5,558,656	3.1	2.1	5,525,435	0.6	2.1
25 金属製品製造業	12,429,638	5.0	4.8	11,936,932	4.0	4.5
26 一般機械器具製造業	24,266,141	9.5	9.3	24,815,090	2.3	9.4
27 電気機械器具製造業	17,486,140	6.6	6.7	17,596,923	0.6	6.6
28 情報通信機械器具製造業	12,329,788	23.1	4.7	12,658,601	2.7	4.8
29 電子部品・デバイス製造業	15,798,820	8.3	6.1	17,322,855	9.6	6.5
30 輸送用機械器具製造業	47,702,905	6.4	18.3	49,572,518	3.9	18.7
31 精密機械器具製造業	3,426,759	10.9	1.3	3,462,628	1.0	1.3
32 その他の製造業	4,265,049	2.8	1.6	3,781,284	11.3	1.4

注：平成14年調査において日本標準産業分類の改訂が行われたため、14年の前年比は、平成13年分類を組み替えたもので計算している。

出荷額を産業別にみると(第 - 4表、第 - 7図)、輸送用機械器具製造業(前年比3.9%増)が4年連続して増加となったのをはじめ、電子部品・デバイス製造業(同9.6%増)、鉄鋼業(同8.5%増)、化学工業(同2.6%増)、一般機械器具製造業(同2.3%増)、プラスチック製品製造業(同4.9%増)、石油製品・石炭製品製造業(同3.8%増)、情報通信機械器具製造業(同2.7%増)などが増加に転じた。一方、その他の製造業(同11.3%減)、金属製品製造業(同4.0%減)、飲料・たばこ・飼料製造業(同3.2%減)、食料品製造業(同0.9%減)、窯業・土石製品製造業(同3.6%減)、食料品製造業(同0.9%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同8.2%減)、印刷・同関連業(同2.4%減)など12産業では引き続き減少、家具・装備品製造業(同0.0%)は横ばいとなっている。

第 - 7図 産業別出荷額の前年比
(従業者10人以上の事業所)



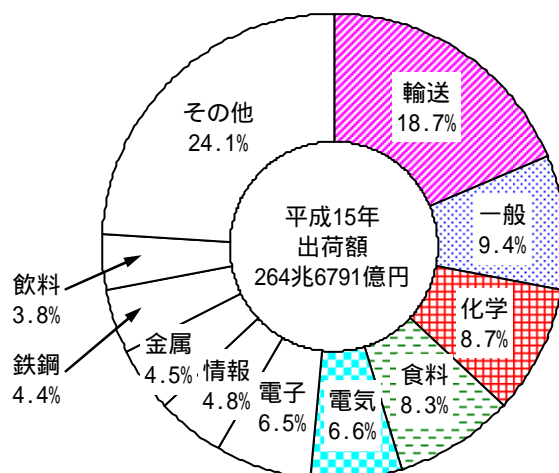
注：平成14年調査において日本標準産業分類の改訂が行われたため、14年の前年比は、平成13年分類を組み替えしたもので計算している。

増加した産業のうち、輸送用機械器具製造業は、普通乗用車、自動車部品が国内向け・輸出ともに増加したことや、自動車NOx・PM法、ディーゼル車走行規制に伴うトラックなどの買い換え需要増、国内・国外からのタンカーの受注増などから増加となった。電子部品・デバイス製造業は、ブラウン管、スイッチング電源などが減少したものの、液晶素子がデジタルカメラ、携帯電話、パソコン、液晶テレビ向けに増加したことや、半導体集積回路がデジタルカメラ、携帯電話向け需要が好調なことなどから増加となった。鉄鋼業は、産業機械向け、自動車向け需要が好調なことから増加となった。化学工業は、農薬や合成繊維が減少したものの、医薬品製剤の増加や輸出を中心とした有機化学工業製品の増加などにより増加となった。一般機械器具製造業は、ショベル系掘さく機が北米及び中国向けを中心に輸出が好調だったことに加え、国内もリース・レンタル用の更新需要が好調だったこと、半導体製造装置が携帯電話、デジタル家電などの好調を受けて国内向け、輸出ともに増加したことなどから増加となった。

一方、その他の製造業は、安全ベルトなどが含まれる人体安全保護具、救命器具や省エネルギー対応や耐久性の高いユニット住宅などが増加したものの、家庭用テレビゲームや電子応用がん具の海外への生産移管などから減少となった。金属製品製造業は、鉄骨や公共工事の受注減から橋りょうが減少したことなどにより減少となった。

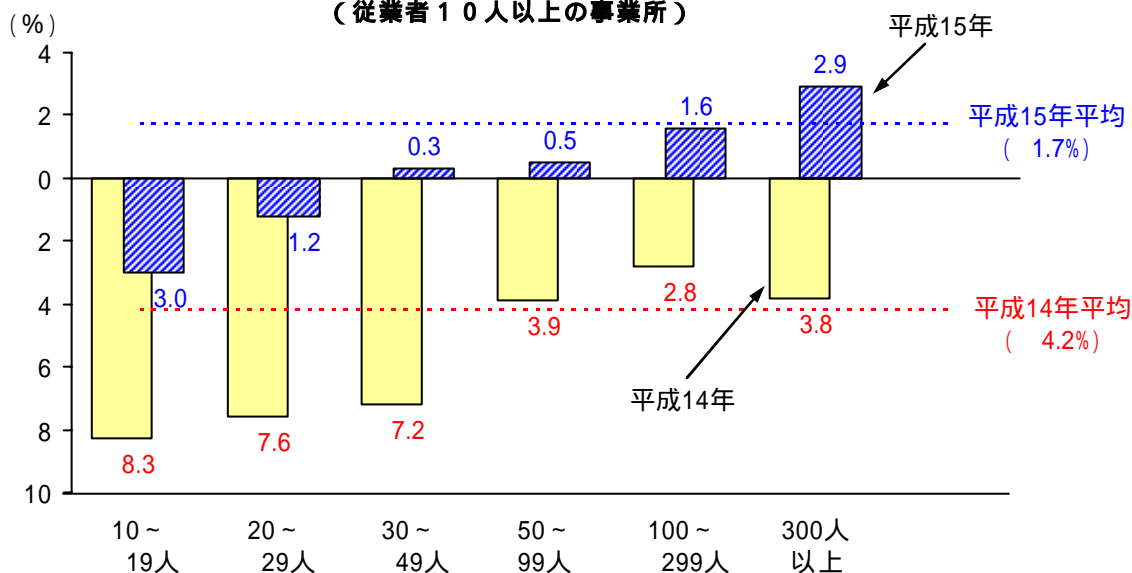
第 - 8 図 産業別出荷額の構成比
(従業員10人以上の事業所)

出荷額の産業別構成比をみると(第 - 4表、第 - 8図)、輸送用機械器具製造業(49兆5725億円、構成比18.7%)が2割近くを占め、次いで、一般機械器具製造業(24兆8151億円、同9.4%)、化学工業(23兆1483億円、同8.7%)、食料品製造業(21兆9813億円、同8.3%)、電気機械器具製造業(17兆5969億円、同6.6%)の順となっており、これら上位5産業に順位の変動は見られない。以下、電子部品・デバイス製造業(17兆3229億円、同6.5%)、情報通信機械器具製造業(12兆6586億円、同4.8%)、金属製品製造業(11兆9369億円、同4.5%)、鉄鋼業(11兆6894億円、同4.4%)、飲料・たばこ・飼料製造業(10兆694億円、同3.8%)と続いている。



出荷額を従業員規模別にみると(第 - 9図)、従業員30人以上の各規模の事業所はいずれも増加しており、規模が上がるにつれて増加幅も拡大している。一方、10~19人規模(前年比3.0%減)、20~29人規模(同1.2%減)では引き続き減少となっている。

第 - 9 図 従業員規模別出荷額の前年比
(従業員10人以上の事業所)



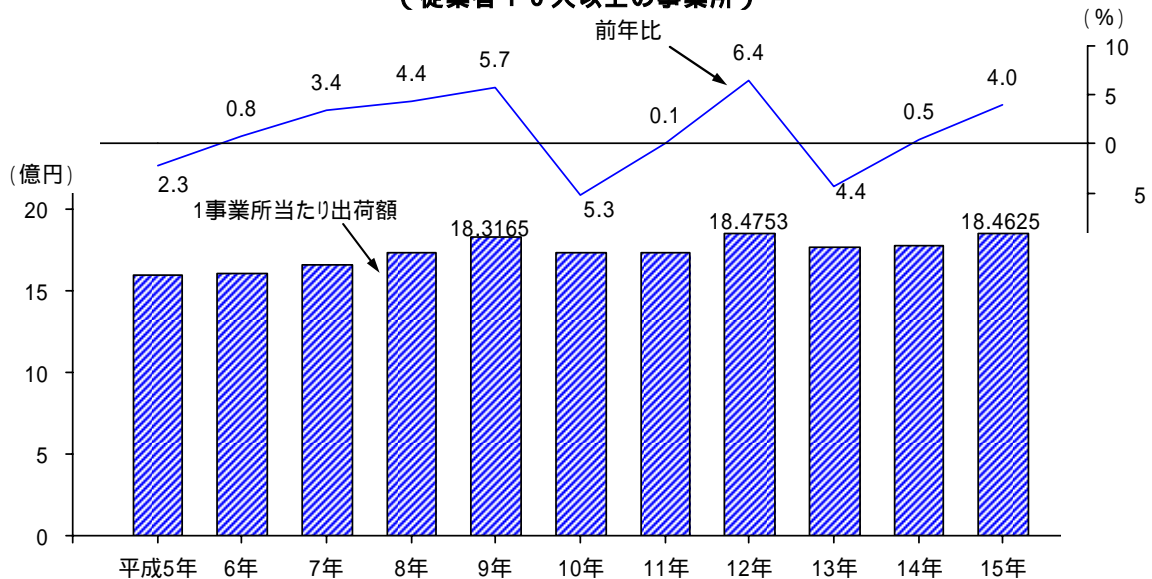
注：平成14年調査において日本標準産業分類の改訂が行われたため、14年の前年比は、平成13年分類を組み替えしたもので計算している。

1事業所当たり出荷額は18億4625万円、前年比4.0%と2年連続の増加で、過去最高となった平成12年(18億4753万円)に次ぐ高い水準となっている(注)(第-5表、第-10図)。

(注)平成14年調査において、日本標準産業分類の変更が行われたため、過去の数値について再計算を行っている。

1事業所当たり出荷額を産業別にみると(第-5表)、鉄鋼業(前年比10.5%増)、電子部品・デバイス製造業(同9.7%増)、石油製品・石炭製品製造業(同6.8%増)、情報通信機械器具製造業(同6.5%増)、電気機械器具製造業(同5.4%増)など19産業で増加、その他の製造業(同8.1%減)、金属製品製造業(同2.6%減)、飲料・たばこ・飼料製造業(同2.1%減)、非鉄金属製造業(同1.8%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同1.1%減)の5産業では減少となっている。

第-10図 1事業所当たり出荷額の推移
(従業員10人以上の事業所)



注：平成14年調査において、日本標準産業分類の変更が行われたため、過去の数値について再計算を行っている。

第-5表 産業別1事業所当たり出荷額
(従業員10人以上の事業所)

産 業	項 目	平成14年		平成15年
		(万円)	(万円)	前年比 (%)
製造業計		177,491	184,625	4.0
09	食品製造業	108,738	109,978	1.1
10	飲料・たばこ・飼料製造業	421,327	412,679	2.1
11	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	62,085	62,643	0.9
12	衣服・その他の繊維製品製造業	27,040	26,748	1.1
13	木材・木製品製造業(家具を除く)	55,589	57,544	3.5
14	家具・装備品製造業	57,188	59,489	4.0
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	146,581	150,050	2.4
16	印刷・同関連業	79,357	79,698	0.4
17	化学工業	571,538	593,243	3.8
18	石油製品・石炭製品製造業	2,230,376	2,382,428	6.8
19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	98,988	103,558	4.6
20	ゴム製品製造業	143,839	148,831	3.5
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	42,299	42,829	1.3
22	窯業・土石製品製造業	82,034	82,615	0.7
23	鉄鋼業	368,120	406,870	10.5
24	非鉄金属製造業	315,833	310,243	1.8
25	金属製品製造業	75,652	73,708	2.6
26	一般機械器具製造業	146,747	150,632	2.6
27	電気機械器具製造業	211,185	222,492	5.4
28	情報通信機械器具製造業	582,969	620,824	6.5
29	電子部品・デバイス製造業	373,495	409,814	9.7
30	輸送用機械器具製造業	645,332	664,511	3.0
31	精密機械器具製造業	141,895	145,672	2.7
32	その他の製造業	107,622	98,857	8.1

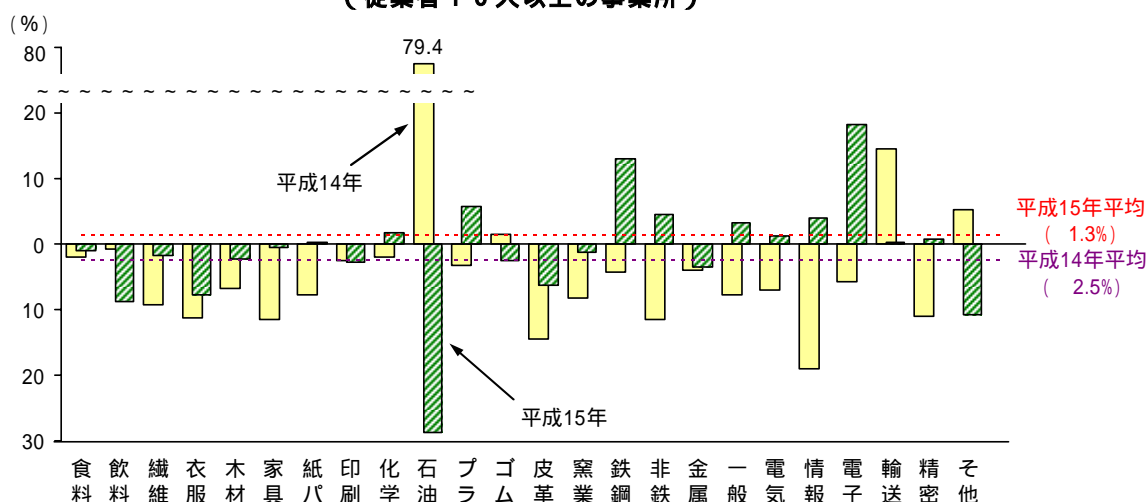
(4) 付加価値額 - 付加価値額は3年ぶりの増加 -

付加価値額は93兆8800億円、前年比1.3%と3年ぶりの増加となったものの、平成13年以降100兆円を下回る水準が続いている(第 - 1表、第 - 1図)。

付加価値額を産業別にみると(第 - 6表、第 - 11図)、電子部品・デバイス製造業(前年比18.2%増)、鉄鋼業(同12.9%増)、一般機械器具製造業(同3.3%増)、プラスチック製品製造業(同5.7%増)、化学工業(同1.8%増)など11産業で増加、飲料・たばこ・飼料製造業(同8.7%減)、石油製品・石炭製品製造業(同28.8%減)、金属製品製造業(同3.6%減)、その他の製造業(同10.7%減)、印刷・同関連業(同2.7%減)、食料品製造業(同1.0%減)など13産業では減少となっている。

増加した産業のうち、電子部品・デバイス製造業はデジタルカメラ向け、携帯電話向けなどへの出荷が好調なことから、鉄鋼業は産業機械向け、自動車向けの出荷額の増加により、ともに3年ぶりの増加となっている。一方、飲料・たばこ・飼料製造業は冷夏に伴うビール、発泡酒などの需要減やたばこの需要減により、石油製品・石炭製品製造業は原油高により、それぞれ減少となっている。

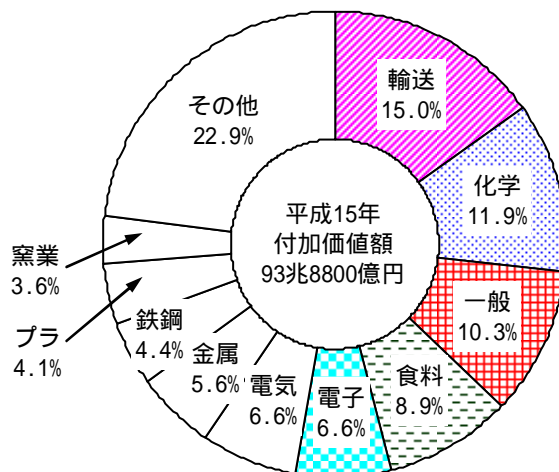
第 - 11図 産業別付加価値額の前年比
(従業員10人以上の事業所)



注：平成14年調査において日本標準産業分類の改訂が行われたため、14年の前年比は、平成13年分類を組み替えしたもので計算している。

第 - 12図 産業別付加価値額の構成比
(従業員10人以上の事業所)

付加価値額の産業別構成比をみると(第 - 6表、第 - 12図)、最も高いのは輸送用機械器具製造業(14兆916億円、同15.0%)で、次いで、化学工業(11兆1462億円、同11.9%)、一般機械器具製造業(9兆6363億円、同10.3%)の順で、これら3産業では、それぞれ1割超を占めている。以下、食料品製造業(8兆3457億円、同8.9%)、電子



部品・デバイス製造業（6兆2373億円、同6.6%）、電気機械器具製造業（6兆1657億円、同6.6%）、金属製品製造業（5兆2552億円、同5.6%）、鉄鋼業（4兆1726億円、同4.4%）と続いている。

第 - 6 表 産業別の付加価値額
(従業者10人以上の事業所)

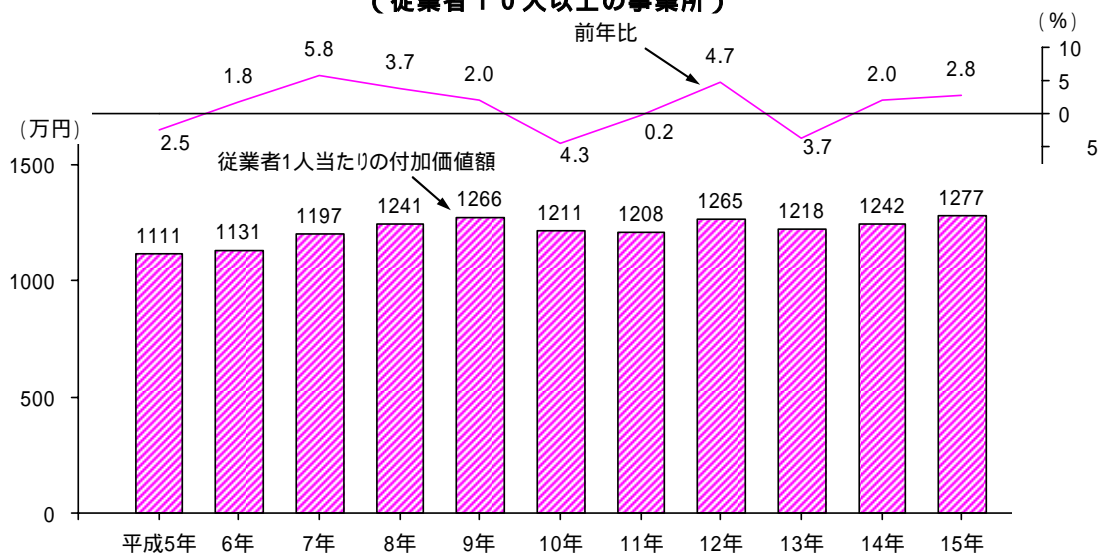
項 目 産 業	付 加 価 値 額					
	平成14年			平成15年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	92,687,916	2.5	100.0	93,879,979	1.3	100.0
09 食品製造業	8,431,364	2.0	9.1	8,345,742	1.0	8.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3,255,092	0.8	3.5	2,972,912	8.7	3.2
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	936,281	9.2	1.0	919,325	1.8	1.0
12 衣服・その他の繊維製品製造業	1,064,233	11.3	1.1	982,777	7.7	1.0
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	822,408	6.7	0.9	803,386	2.3	0.9
14 家具・装備品製造業	796,821	11.6	0.9	793,052	0.5	0.8
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,544,055	7.8	2.7	2,552,076	0.3	2.7
16 印刷・同関連業	3,086,160	2.6	3.3	3,003,050	2.7	3.2
17 化学工業	10,951,842	2.0	11.8	11,146,162	1.8	11.9
18 石油製品・石炭製品製造業	832,465	79.4	0.9	592,567	28.8	0.6
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	3,663,386	3.3	4.0	3,873,526	5.7	4.1
20 ゴム製品製造業	1,319,161	1.6	1.4	1,287,893	2.4	1.4
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	167,470	14.6	0.2	157,089	6.2	0.2
22 窯業・土石製品製造業	3,451,265	8.2	3.7	3,410,547	1.2	3.6
23 鉄鋼業	3,696,068	4.2	4.0	4,172,628	12.9	4.4
24 非鉄金属製造業	1,423,865	11.6	1.5	1,487,589	4.5	1.6
25 金属製品製造業	5,449,437	4.1	5.9	5,255,166	3.6	5.6
26 一般機械器具製造業	9,325,794	7.8	10.1	9,636,307	3.3	10.3
27 電気機械器具製造業	6,091,157	7.0	6.6	6,165,697	1.2	6.6
28 情報通信機械器具製造業	2,972,191	19.0	3.2	3,088,907	3.9	3.3
29 電子部品・デバイス製造業	5,275,727	5.8	5.7	6,237,261	18.2	6.6
30 輸送用機械器具製造業	14,066,920	14.5	15.2	14,091,576	0.2	15.0
31 精密機械器具製造業	1,473,126	10.9	1.6	1,483,653	0.7	1.6
32 その他の製造業	1,591,629	5.3	1.7	1,421,092	10.7	1.5

注：平成14年調査において日本標準産業分類の改訂が行われたため、14年の前年比は、平成13年分類を組み替えたもので計算している。

従業者1人当たり付加価値額は、製造業平均1277万円、前年比2.8%と2年連続の増加で、過去最高の水準となっている(注)(第-7表、第-13図)。

(注)平成14年調査において、日本標準産業分類の変更が行われたため、過去の数値について再計算を行っている。

第 - 13 図 従業者1人当たり付加価値額の推移
(従業者10人以上の事業所)



注：平成14年調査において、日本標準産業分類の変更が行われたため、過去の数値について再計算を行っている。

従業者1人当たり付加価値額を産業別にみると(第 - 7表)、電子部品・デバイス製造業(前年比16.9%増)、鉄鋼業(同14.5%増)、非鉄金属製品製造業(同7.3%増)、電気機械器具製造業(同6.3%増)、情報通信機械器具製造業(同5.8%増)、化学工業(同4.5%増)など16産業が増加、石油製品・石炭製品製造業(同29.2%減)、飲料・たばこ・飼料製造業(同6.3%減)、その他の製造業(同6.0%減)、ゴム製品製造業(1.8%減)、輸送用機械器具製造業(同1.5%減)など8産業では減少となっている。

第 - 7表 産業別従業者1人当たり付加価値額
(従業者10人以上の事業所)

産 業	項 目	平成15年		
		平成14年 (万円)	前年比 (%)	
製造業計		1,242	1,277	2.8
09	食料品製造業	808	810	0.2
10	飲料・たばこ・飼料製造業	3,440	3,220	6.4
11	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	763	786	3.0
12	衣服・その他の繊維製品製造業	429	433	0.9
13	木材・木製品製造業(家具を除く)	823	825	0.2
14	家具・装備品製造業	786	818	4.1
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	1,257	1,292	2.8
16	印刷・同関連業	1,018	1,015	0.3
17	化学工業	3,156	3,299	4.5
18	石油製品・石炭製品製造業	3,932	2,805	28.7
19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	986	1,011	2.5
20	ゴム製品製造業	1,182	1,161	1.8
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	641	641	0.0
22	窯業・土石製品製造業	1,228	1,265	3.0
23	鉄鋼業	1,860	2,126	14.3
24	非鉄金属製造業	1,131	1,219	7.8
25	金属製品製造業	996	984	1.2
26	一般機械器具製造業	1,117	1,165	4.3
27	電気機械器具製造業	1,072	1,140	6.3
28	情報通信機械器具製造業	1,311	1,387	5.8
29	電子部品・デバイス製造業	1,092	1,280	17.2
30	輸送用機械器具製造業	1,707	1,665	2.5
31	精密機械器具製造業	1,040	1,060	1.9
32	その他の製造業	1,156	1,087	6.0

(5) 年末在庫額(従業員30人以上の事業所) - 年末在庫額は6年連続の減少 -

製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末在庫額の計は、17兆4233億円、前年末比 3.2%と6年連続の減少であった(第 - 8表)。

第 - 8表 製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末在庫額の推移
(従業員30人以上の事業所)

年次	項目	計 (製造品と半製品・仕掛品の計)					
		計 (億円)		製造品年末在庫額		半製品・仕掛品年末在庫額	
		(億円)	前年末比 (%)	(億円)	前年末比 (%)	(億円)	前年末比 (%)
平成	7年末	219,395	2.9	92,672	2.8	126,723	3.0
	8年末	223,602	1.9	93,236	0.6	130,367	2.9
	9年末	231,791	3.7	96,812	3.8	134,980	3.5
	10年末	229,951	1.3	94,610	3.0	135,342	0.2
	11年末	212,432	7.6	84,999	10.2	127,433	5.8
	12年末	206,619	2.7	82,377	3.1	124,242	2.5
	13年末	196,443	4.9	82,016	0.4	114,427	7.9
	14年末	180,054	7.3	73,118	8.9	106,936	6.2
	15年末	174,233	3.2	71,180	2.7	103,053	3.6

注1：平成10年調査において事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

注2：平成14年調査において日本標準産業分類の改訂が行われたため、14年の前年比は、平成13年分類を組み替えたもので計算している。

これを在庫形態別にみると、

製造品年末在庫額は、7兆1180億円、前年末比 2.7%と6年連続の減少であった。

産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業(前年末比11.3%増)、輸送用機械器具製造業(同5.4%増)、鉄鋼業(同0.3%増)、プラスチック製品製造業(同0.2%増)の増加を除き、情報通信機械器具製造業(同14.8%減)、金属製品製造業、その他の製造業(ともに同10.9%減)、一般機械器具製造業(同7.1%減)、窯業・土石製品製造業(同6.6%減)など20産業では減少となっている。

半製品・仕掛品年末在庫額は、10兆3053億円、前年末比 3.6%と6年連続の減少であった。

産業別にみると、その他の製造業(前年末比57.7%減)、飲料・たばこ・飼料製造業(同18.2%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同14.4%減)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同13.7%減)、金属製品製造業(同12.9%減)など16産業で減少、プラスチック製品製造業(同8.4%増)、木材・木製品製造業(同5.2%増)、鉄鋼業、輸送用機械器具製造業(ともに同3.9%増)、ゴム製品製造業(同3.4%増)など7産業で増加、化学工業(同0.0%)は横ばいとなっている。なお、その他の製造業の大幅減は、武器などの減少に伴い、産業格付がその他の製造業から輸送用機械器具製造業や情報通信機械器具製造業へ移動したことによる。

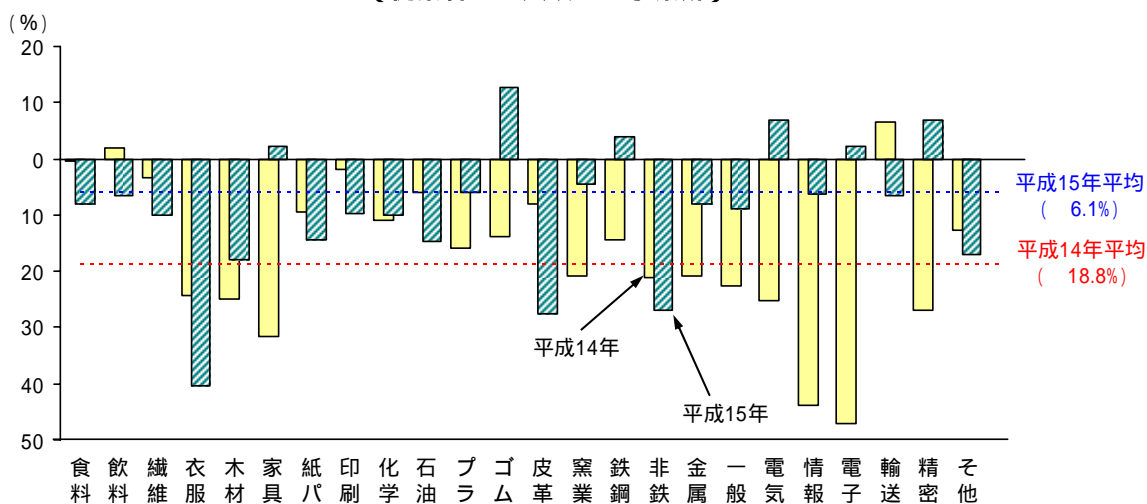
(6) 有形固定資産取得額(建設仮勘定の増減を含む)(従業員30人以上の事業所)

- 有形固定資産取得額は2年連続の減少 -

有形固定資産取得額(建設仮勘定の増減を含む)は、8兆9249億円、前年比6.1%と2年連続の減少であった。

有形固定資産取得額を産業別にみると(第-14図)、非鉄金属製造業(前年比26.9%減)、化学工業(同9.9%減)、輸送用機械器具製造業(同6.6%減)、一般機械器具製造業(同8.8%減)、パルプ・紙・紙加工品製造業(同14.5%減)など18産業で減少、電気機械器具製造業(同6.8%増)、電子部品・デバイス製造業(同2.2%増)、鉄鋼業(同4.1%増)、ゴム製品製造業(同12.7%増)、精密機械器具製造業(同6.8%増)など6産業では増加となっている。

第 - 14 図 産業別有形固定資産取得額の前年比
(従業員30人以上の事業所)



注：平成14年調査において日本標準産業分類の改訂が行われたため、14年の前年比は、平成13年分類を組み替えしたもので計算している。

(7) リース契約額及び支払額(従業者 30 人以上の事業所)

- 支払額は3年連続の減少 -

リース契約額は、9957 億円、前年比 4.6%と2年ぶりに減少、リース支払額は、1兆3286 億円、同 0.7%と3年連続の減少であった(第 - 9 表)。

リース契約額を産業別にみると、電子部品・デバイス製造業(前年比 26.2%減)、食料品製造業(同 11.9%減)、一般機械器具製造業(同 7.8%減)、化学工業(同 15.5%減)、非鉄金属製造業(同 36.6%減)など14産業で減少、輸送用機械器具製造業(同 16.0%増)、情報通信機械器具製造業(同 59.1%増)、飲料・たばこ・飼料製造業(同 108.7%増)、電気機械器具製造業(同 13.7%増)、その他の製造業(同 32.5%増)など10産業では増加となっている。

リース契約額の産業別構成比をみると、電子部品・デバイス製造業(構成比 22.5%)が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業(同 18.1%)の順で、この2産業で全体の約4割を占めている。以下、一般機械器具製造業(同 8.6%)、電気機械器具製造業(同 7.8%)、食料品製造業(同 7.2%)、プラスチック製品製造業(同 5.0%)、印刷・同関連業、情報通信機械器具製造業(ともに同 4.1%)の順となっている。

リース支払額を産業別にみると、金属製品製造業(前年比 10.2%減)、印刷・同関連業(同 5.7%減)、電気機械器具製造業(同 5.1%減)、食料品製造業(同 3.2%減)、家具・装備品製造業(同 18.2%減)など15産業が減少、電子部品・デバイス製造業(同 2.6%増)、プラスチック製品製造業、化学工業(ともに同 5.9%増)、輸送用機械器具製造業(同 1.6%増)、非鉄金属製造業(同 6.5%増)、鉄鋼業(同 4.0%増)など9産業で増加となっている。

リース支払額の構成比をみると、割合が高いのは電子部品・デバイス製造業(構成比 19.4%)、次いで輸送用機械器具製造業(同 15.5%)で、この2産業で全体の35%を占めている。以下、一般機械器具製造業(同 9.7%)、食料品製造業(同 8.5%)、電気機械器具製造業(同 6.0%)、印刷・同関連業(同 5.2%)、プラスチック製品製造業(同 5.1%)の順となっている。

第 - 9 表 リース契約額及び支払額の前年比及び構成比
(従業者 30 人以上の事業所)

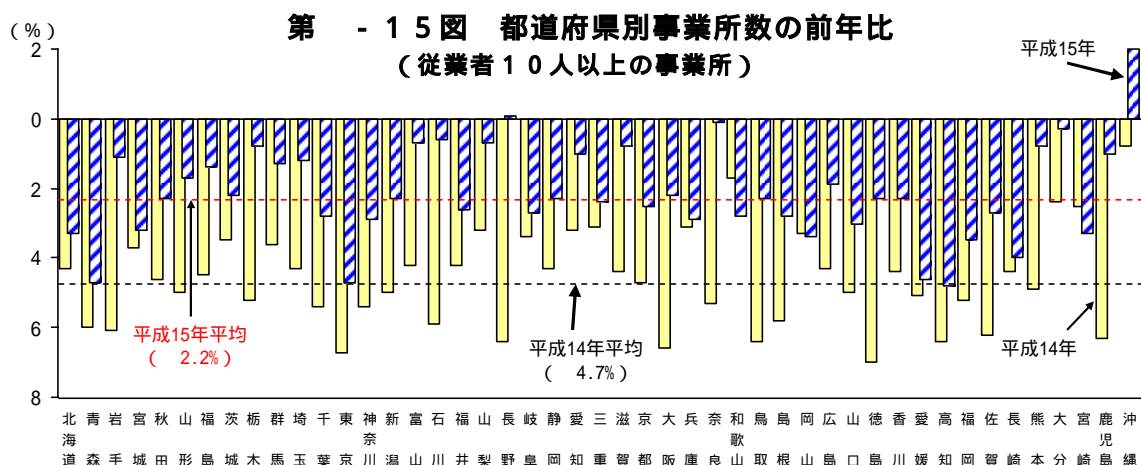
項 目 産 業	リース契約額				リース支払額			
	平成14年	平成15年	前年比 (%)	構成比 (%)	平成14年	平成15年	前年比 (%)	構成比 (%)
	(億円)	(億円)			(億円)	(億円)		
製造業計	10,439	9,957	4.6	100.0	13,376	13,286	0.7	100.0
09 食料品製造業	819	721	11.9	7.2	1,172	1,135	3.2	8.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	110	229	108.7	2.3	258	244	5.1	1.8
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	55	42	23.9	0.4	111	103	6.8	0.8
12 衣服・その他の繊維製品製造業	38	39	2.6	0.4	96	81	16.1	0.6
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	51	51	0.3	0.5	103	97	5.6	0.7
14 家具・装備品製造業	64	36	43.5	0.4	132	108	18.2	0.8
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	171	171	0.2	1.7	338	321	5.2	2.4
16 印刷・同関連業	427	411	3.8	4.1	735	693	5.7	5.2
17 化学工業	455	384	15.5	3.9	552	584	5.9	4.4
18 石油製品・石炭製品製造業	41	37	10.3	0.4	25	30	18.3	0.2
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	473	495	4.8	5.0	641	679	5.9	5.1
20 ゴム製品製造業	39	51	29.8	0.5	93	90	3.2	0.7
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	3	2	24.1	0.0	9	7	22.8	0.1
22 窯業・土石製品製造業	323	310	4.1	3.1	312	314	0.6	2.4
23 鉄鋼業	231	230	0.3	2.3	411	427	4.0	3.2
24 非鉄金属製造業	181	115	36.6	1.2	249	265	6.5	2.0
25 金属製品製造業	295	314	6.4	3.2	590	529	10.2	4.0
26 一般機械器具製造業	925	852	7.8	8.6	1,307	1,289	1.4	9.7
27 電気機械器具製造業	685	779	13.7	7.8	847	804	5.1	6.0
28 情報通信機械器具製造業	256	408	59.1	4.1	479	494	3.2	3.7
29 電子部品・デバイス製造業	3,036	2,239	26.2	22.5	2,512	2,576	2.6	19.4
30 輸送用機械器具製造業	1,556	1,804	16.0	18.1	2,030	2,063	1.6	15.5
31 精密機械器具製造業	126	128	1.9	1.3	219	209	4.2	1.6
32 その他の製造業	82	109	32.5	1.1	158	144	8.9	1.1

3. 都道府県別の状況（従業者10人以上の事業所）

(1) 事業所数 - 事業所数は、沖縄、長野で増加となった他はすべての県で減少 -

事業所数は、14万3360事業所、前年比 2.2%の減少であった(第 - 10表)。

都道府県別にみると(第 - 15図)、沖縄が前年比2.0%の増加、長野が同0.1%増加となった他は、高知(前年比 4.8%減)、青森、東京(ともに同 4.7%減)、愛媛(同 4.6%減)、長崎(同 4.0%減)、福岡(同 3.5%減)、岡山(同 3.4%減)、北海道、宮崎(ともに同 3.3%減)などすべての県で減少となった。



注：平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

事業所数が多い県は(第 - 10表)、大阪(1万1522事業所、構成比8.0%)、愛知(1万1257事業所、同7.9%)、東京(8502事業所、同5.9%)、埼玉(7935事業所、同5.5%)、静岡(7039事業所、同4.9%)、神奈川(6010事業所、同4.2%)、兵庫(5863事業所、同4.1%)、北海道(4274事業所、同3.0%)の順となっている。

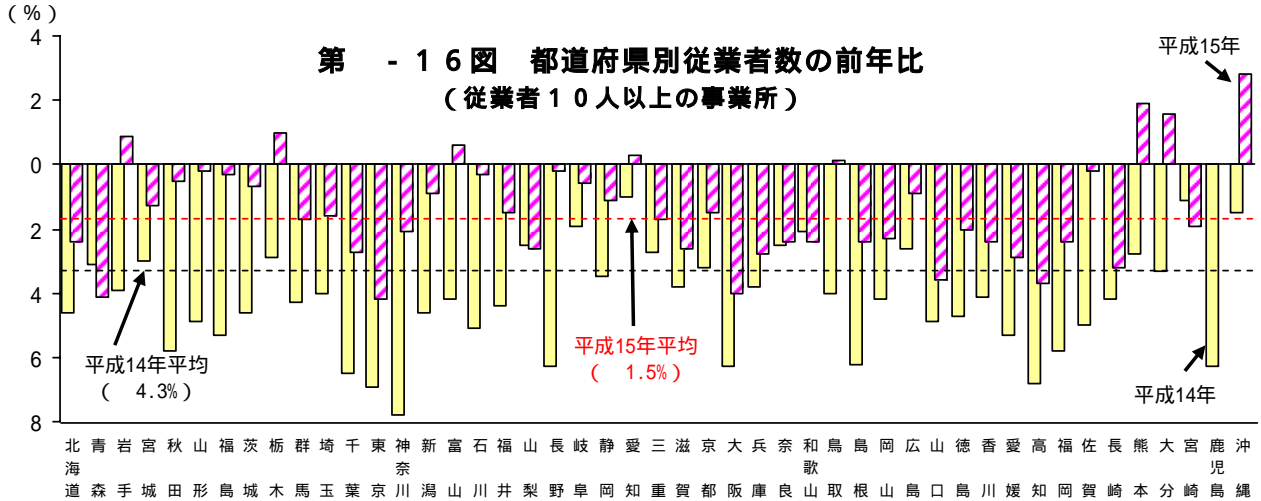
第 - 10表 都道府県別の事業所数
(従業者10人以上の事業所)

項目 県	平成14年	平成15年	前年比		項目 県	平成14年	平成15年	前年比	
			(%)	(%)				(%)	(%)
全国計	146,632	143,360	2.2	100.0	24 三重	2,838	2,770	2.4	1.9
1 北海道	4,422	4,274	3.3	3.0	25 滋賀	2,000	1,983	0.8	1.4
2 青森	1,251	1,192	4.7	0.8	26 京都	2,957	2,883	2.5	2.0
3 岩手	1,813	1,793	1.1	1.3	27 大阪	11,781	11,522	2.2	8.0
4 宮城	2,337	2,263	3.2	1.6	28 兵庫	6,035	5,863	2.9	4.1
5 秋田	1,592	1,555	2.3	1.1	29 奈良	1,372	1,371	0.1	1.0
6 山形	1,997	1,963	1.7	1.4	30 和歌山	1,237	1,202	2.8	0.8
7 福島	3,122	3,079	1.4	2.1	31 鳥取	734	717	2.3	0.5
8 茨城	4,092	4,000	2.2	2.8	32 島根	955	928	2.8	0.6
9 栃木	3,100	3,076	0.8	2.1	33 岡山	2,675	2,583	3.4	1.8
10 群馬	3,718	3,668	1.3	2.6	34 広島	3,591	3,523	1.9	2.5
11 埼玉	8,033	7,935	1.2	5.5	35 山口	1,493	1,448	3.0	1.0
12 千葉	3,942	3,832	2.8	2.7	36 徳島	1,009	986	2.3	0.7
13 東京	8,925	8,502	4.7	5.9	37 香川	1,417	1,384	2.3	1.0
14 神奈川	6,189	6,010	2.9	4.2	38 愛媛	1,730	1,650	4.6	1.2
15 新潟	4,020	3,927	2.3	2.7	39 高知	730	695	4.8	0.5
16 富山	2,079	2,064	0.7	1.4	40 福岡	4,137	3,992	3.5	2.8
17 石川	1,870	1,859	0.6	1.3	41 佐賀	1,030	1,002	2.7	0.7
18 福井	1,568	1,528	2.6	1.1	42 長崎	1,187	1,140	4.0	0.8
19 山梨	1,364	1,354	0.7	0.9	43 熊本	1,579	1,566	0.8	1.1
20 長野	3,706	3,711	0.1	2.6	44 大分	1,156	1,153	0.3	0.8
21 岐阜	4,079	3,968	2.7	2.8	45 宮崎	1,121	1,084	3.3	0.8
22 静岡	7,207	7,039	2.3	4.9	46 鹿児島	1,459	1,445	1.0	1.0
23 愛知	11,374	11,257	1.0	7.9	47 沖縄	609	621	2.0	0.4

(2) 従業者数 - 従業者数は、38県が減少、8県で増加、1県は横ばい -

従業者数は、734万9539人、前年比1.5%の減少であった(第-11表)。

都道府県別にみると(第-16図)、東京(前年比4.2%減)、青森(同4.1%減)、大阪(同4.0%減)、高知(同3.7%減)、山口(同3.6%減)、長崎(同3.2%減)、愛媛(同2.9%減)など38県で減少、沖縄(同2.8%増)、熊本(同1.9%増)、大分(同1.6%増)、栃木(同1.0%増)など8県は増加となっている。また、鹿児島(同0.0%)は横ばいであった。



注：平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

従業者数の多い県は(第-11表)、愛知(71万7430人、構成比9.8%)、大阪(45万3551人、同6.2%)、神奈川(39万8180人、同5.4%)、静岡(39万3185人、同5.3%)、埼玉(37万9341人、同5.2%)、東京(32万8964人、同4.5%)、兵庫(32万7082人、同4.5%)、茨城(24万4343人、同3.3%)の順となっている。

第-11表 都道府県別の従業者数 (従業者10人以上の事業所)

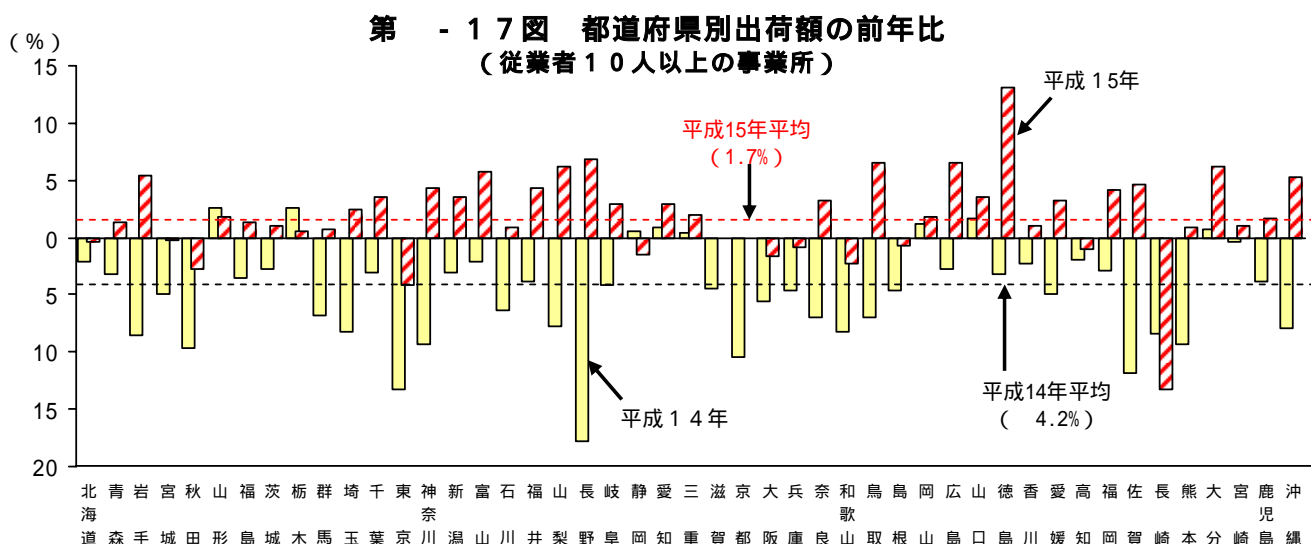
項目 県	平成14年		平成15年		項目 県	平成14年		平成15年	
	(人)	(人)	前年比 (%)	構成比 (%)		(人)	(人)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	7,463,435	7,349,539	1.5	100.0	24 三重	173,047	170,067	1.7	2.3
1 北海道	177,417	173,184	2.4	2.4	25 滋賀	138,889	135,304	2.6	1.8
2 青森	60,195	57,699	4.1	0.8	26 京都	139,741	137,608	1.5	1.9
3 岩手	91,736	92,550	0.9	1.3	27 大阪	472,336	453,551	4.0	6.2
4 宮城	121,189	119,650	1.3	1.6	28 兵庫	336,401	327,082	2.8	4.5
5 秋田	70,817	70,465	0.5	1.0	29 奈良	63,660	62,101	2.4	0.8
6 山形	103,781	103,603	0.2	1.4	30 和歌山	46,880	45,761	2.4	0.6
7 福島	165,781	165,343	0.3	2.2	31 鳥取	37,010	37,032	0.1	0.5
8 茨城	245,999	244,343	0.7	3.3	32 島根	41,201	40,227	2.4	0.5
9 栃木	185,423	187,241	1.0	2.5	33 岡山	142,279	139,047	2.3	1.9
10 群馬	197,863	194,430	1.7	2.6	34 広島	190,826	189,069	0.9	2.6
11 埼玉	385,626	379,341	1.6	5.2	35 山口	93,786	90,450	3.6	1.2
12 千葉	208,729	203,100	2.7	2.8	36 徳島	46,172	45,234	2.0	0.6
13 東京	343,514	328,964	4.2	4.5	37 香川	62,682	61,203	2.4	0.8
14 神奈川	406,632	398,180	2.1	5.4	38 愛媛	80,474	78,129	2.9	1.1
15 新潟	184,040	182,302	0.9	2.5	39 高知	25,198	24,255	3.7	0.3
16 富山	114,793	115,520	0.6	1.6	40 福岡	207,347	202,404	2.4	2.8
17 石川	83,647	83,408	0.3	1.1	41 佐賀	53,763	53,653	0.2	0.7
18 福井	68,538	67,486	1.5	0.9	42 長崎	55,037	53,303	3.2	0.7
19 山梨	68,898	67,103	2.6	0.9	43 熊本	86,934	88,585	1.9	1.2
20 長野	192,554	192,116	0.2	2.6	44 大分	60,475	61,462	1.6	0.8
21 岐阜	174,478	173,493	0.6	2.4	45 宮崎	55,387	54,354	1.9	0.7
22 静岡	397,634	393,185	1.1	5.3	46 鹿児島	69,761	69,736	0.0	0.9
23 愛知	715,609	717,430	0.3	9.8	47 沖縄	19,256	19,786	2.8	0.3

(3) 製造品出荷額等 - 出荷額は、34県が増加、12県で減少、1県は横ばい -

出荷額は、264兆6791億円、前年比1.7%の増加であった（第 - 12表）。

都道府県別にみると（第 - 17図）、徳島（前年比13.1%増）、長野（同6.9%増）、鳥取、広島（ともに同6.5%増）、山梨、大分（ともに同6.2%増）、富山（同5.7%増）、岩手（同5.5%増）など34県で増加し、長崎（同13.2%減）、東京（同4.1%減）、秋田（同2.7%減）、和歌山（同2.2%減）など12県は減少となっている。また、京都（同0.0%）は横ばいであった。

増加となった県のうち、徳島はデジタル家電向け蓄電池、発光ダイオードの増加、長野はパソコン、印刷装置などの増加、山梨は数値制御装置、射出成型器、発光ダイオードなどの増加、大分は事務用機械器具部分品・同付属品、デジタルカメラ、鉄鋼製品などの増加、岩手は携帯電話、油圧・空圧機器などの増加によるものとなっている。減少した県のうち、長崎は情報通信機器（表示装置等）の海外への生産移管などにより減少、東京は汎用コンピュータ、ワークステーションの需要減、パソコンの海外への生産移管などにより減少、秋田は有線放送設備などの減少によるものとなっている。



出荷額が大きい県は（第 - 12表）、愛知（34兆6428億円、構成比13.1%）、神奈川県（18兆3553億円、同6.9%）、静岡県（15兆5131億円、同5.9%）、大阪（14兆5194億円、同5.5%）、埼玉（12兆5467億円、同4.7%）、兵庫（11兆9758億円、同4.5%）、千葉（10兆6720億円、同4.0%）、東京（10兆3873億円、同3.9%）、茨城（9兆8990億円、同3.7%）の順となっている。

第 - 1 2 表 都道府県別の出荷額
(従業員10人以上の事業所)

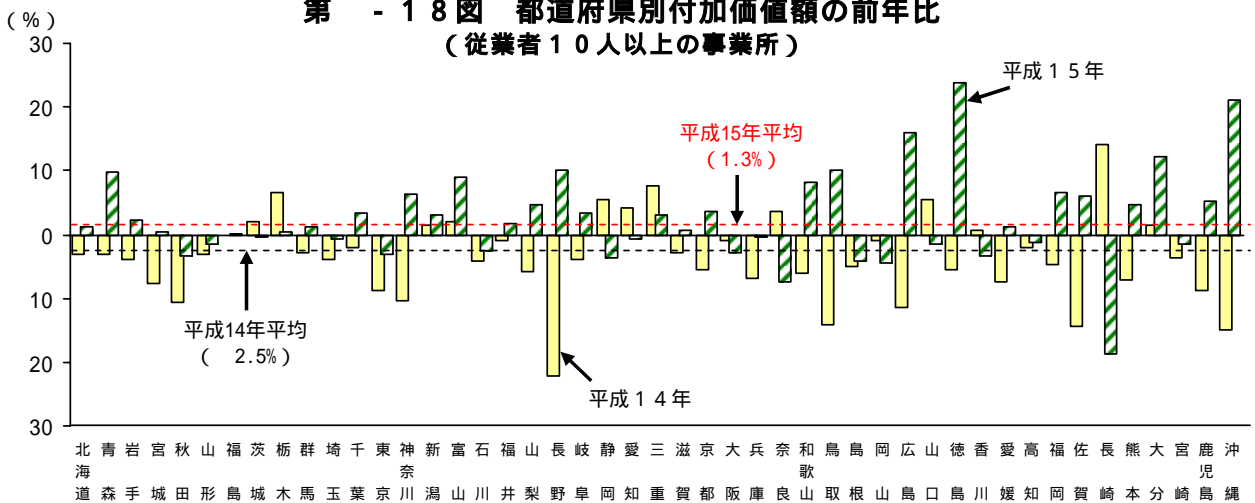
項目 県	平成14年		平成15年		項目 県	平成14年		平成15年	
	(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)		(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	2,602,587	2,646,791	1.7	100.0	24 三重	75,112	76,513	1.9	2.9
1 北海道	50,428	50,243	0.4	1.9	25 滋賀	56,972	56,934	0.1	2.2
2 青森	11,453	11,598	1.3	0.4	26 京都	44,207	44,200	0.0	1.7
3 岩手	19,911	21,012	5.5	0.8	27 大阪	147,527	145,194	1.6	5.5
4 宮城	33,323	33,268	0.2	1.3	28 兵庫	120,883	119,758	0.9	4.5
5 秋田	12,807	12,466	2.7	0.5	29 奈良	18,983	19,597	3.2	0.7
6 山形	26,367	26,846	1.8	1.0	30 和歌山	19,705	19,266	2.2	0.7
7 福島	50,311	51,015	1.4	1.9	31 鳥取	9,954	10,597	6.5	0.4
8 茨城	97,909	98,990	1.1	3.7	32 島根	9,579	9,514	0.7	0.4
9 栃木	74,970	75,376	0.5	2.8	33 岡山	61,633	62,747	1.8	2.4
10 群馬	70,402	70,891	0.7	2.7	34 広島	63,633	67,743	6.5	2.6
11 埼玉	122,393	125,467	2.5	4.7	35 山口	48,844	50,594	3.6	1.9
12 千葉	102,965	106,720	3.6	4.0	36 徳島	13,373	15,121	13.1	0.6
13 東京	108,264	103,873	4.1	3.9	37 香川	19,797	20,003	1.0	0.8
14 神奈川	175,782	183,553	4.4	6.9	38 愛媛	30,175	31,157	3.3	1.2
15 新潟	40,093	41,548	3.6	1.6	39 高知	5,062	5,012	1.0	0.2
16 富山	31,261	33,047	5.7	1.2	40 福岡	67,762	70,514	4.1	2.7
17 石川	22,052	22,236	0.8	0.8	41 佐賀	13,506	14,142	4.7	0.5
18 福井	15,816	16,501	4.3	0.6	42 長崎	14,350	12,449	13.2	0.5
19 山梨	20,292	21,557	6.2	0.8	43 熊本	23,043	23,252	0.9	0.9
20 長野	51,268	54,798	6.9	2.1	44 大分	27,909	29,629	6.2	1.1
21 岐阜	44,558	45,850	2.9	1.7	45 宮崎	11,698	11,826	1.1	0.4
22 静岡	157,431	155,131	1.5	5.9	46 鹿児島	16,737	16,996	1.6	0.6
23 愛知	336,751	346,428	2.9	13.1	47 沖縄	5,336	5,618	5.3	0.2

(4) 付加価値額 - 付加価値額は、29県が増加、18県で減少 -

付加価値額は、93兆8800億円、前年比1.3%の増加であった(第-13表)。

都道府県別にみると(第-18図)、徳島(前年比23.9%増)、沖縄(同21.1%増)、広島(同16.1%増)、大分(同12.2%増)、鳥取(同10.2%増)、長野(同10.1%増)など29県で増加し、長崎(同18.6%減)、奈良(同7.5%減)、岡山(同4.5%減)、島根(同4.3%減)、静岡(同3.7%減)、秋田、香川(同3.3%減)など18県で減少となっている。

第 - 1 8 図 都道府県別付加価値額の前年比
(従業員10人以上の事業所)



注：平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

付加価値額が大きい県は(第 - 13表)、愛知(10兆6492億円、構成比11.3%)、神奈川県(6兆1998億円、同6.6%)、大阪(5兆8686億円、同6.3%)、静岡(5兆7089億円、同6.1%)、埼玉(4兆5219億円、同4.8%)、兵庫(4兆3928億円、同4.7%)、東京(4兆956億円、同4.4%)、茨城(3兆5124億円、同3.7%)、千葉(3兆3292億円、同3.5%)、栃木(2兆6922億円、同2.9%)の順となっている。

第 - 13表 都道府県別の付加価値額
(従業者10人以上の事業所)

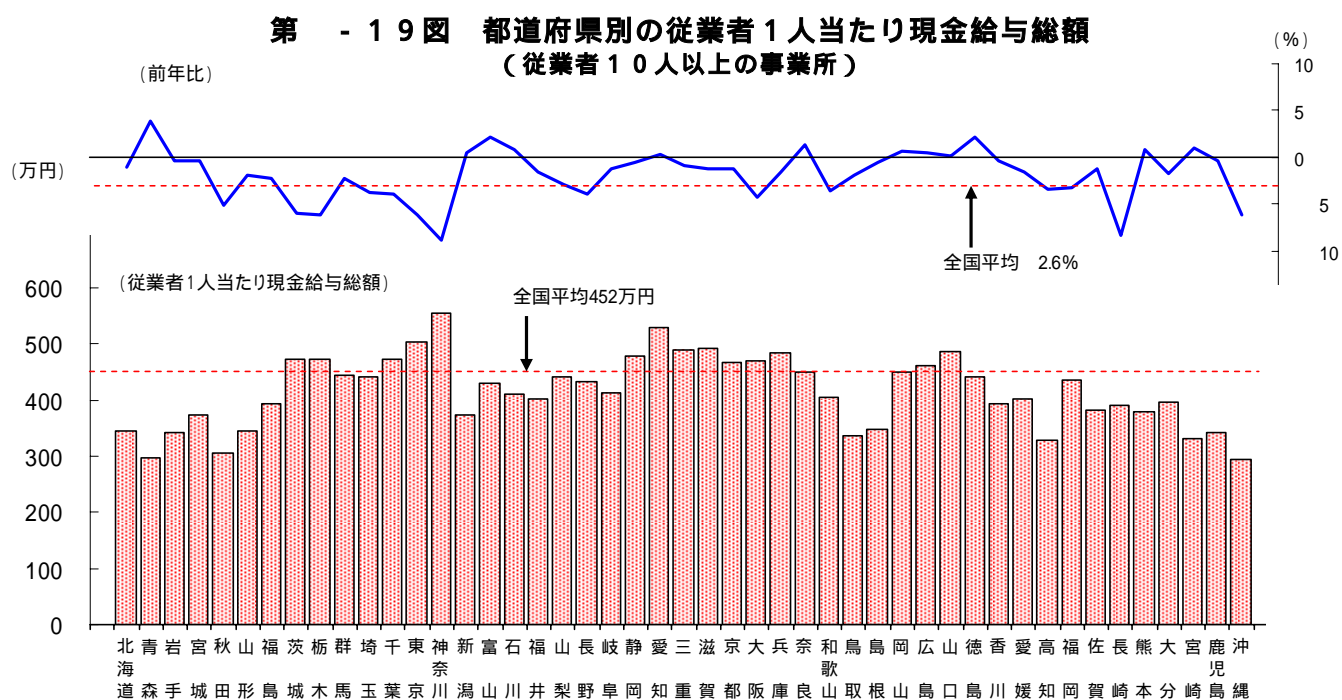
項目 県	平成14年		平成15年		項目 県	平成14年		平成15年	
	(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)		(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	926,879	938,800	1.3	100.0	24 三重	25,263	26,035	3.1	2.8
1 北海道	16,613	16,818	1.2	1.8	25 滋賀	23,297	23,491	0.8	2.5
2 青森	3,410	3,741	9.7	0.4	26 京都	17,992	18,660	3.7	2.0
3 岩手	6,385	6,540	2.4	0.7	27 大阪	60,332	58,686	2.7	6.3
4 宮城	10,648	10,698	0.5	1.1	28 兵庫	44,146	43,928	0.5	4.7
5 秋田	4,885	4,722	3.3	0.5	29 奈良	8,067	7,459	7.5	0.8
6 山形	8,416	8,290	1.5	0.9	30 和歌山	7,612	8,235	8.2	0.9
7 福島	19,144	19,163	0.1	2.0	31 鳥取	2,785	3,069	10.2	0.3
8 茨城	35,267	35,124	0.4	3.7	32 島根	3,238	3,100	4.3	0.3
9 栃木	26,815	26,922	0.4	2.9	33 岡山	19,984	19,091	4.5	2.0
10 群馬	24,639	24,960	1.3	2.7	34 広島	22,360	25,955	16.1	2.8
11 埼玉	45,530	45,219	0.7	4.8	35 山口	16,922	16,650	1.6	1.8
12 千葉	32,216	33,292	3.3	3.5	36 徳島	5,760	7,139	23.9	0.8
13 東京	42,314	40,956	3.2	4.4	37 香川	6,430	6,215	3.3	0.7
14 神奈川	58,323	61,998	6.3	6.6	38 愛媛	9,470	9,580	1.2	1.0
15 新潟	16,905	17,409	3.0	1.9	39 高知	2,356	2,330	1.1	0.2
16 富山	13,690	14,925	9.0	1.6	40 福岡	23,511	25,074	6.6	2.7
17 石川	8,404	8,187	2.6	0.9	41 佐賀	5,090	5,399	6.1	0.6
18 福井	6,465	6,577	1.7	0.7	42 長崎	4,891	3,983	18.6	0.4
19 山梨	7,151	7,496	4.8	0.8	43 熊本	8,224	8,604	4.6	0.9
20 長野	17,864	19,672	10.1	2.1	44 大分	8,959	10,052	12.2	1.1
21 岐阜	17,326	17,903	3.3	1.9	45 宮崎	4,245	4,182	1.5	0.4
22 静岡	59,256	57,089	3.7	6.1	46 鹿児島	5,800	6,107	5.3	0.7
23 愛知	107,175	106,492	0.6	11.3	47 沖縄	1,307	1,582	21.1	0.2

(5) 従業者1人当たり現金給与総額

従業者1人当たり現金給与総額は、452万円、前年比2.6%の減少であった(第19図)。

都道府県別にみると、神奈川(前年比8.9%減)、長崎(同8.3%減)、栃木、沖縄(ともに同6.2%減)、東京(同6.1%減)、茨城(同6.0%減)など35県で減少し、青森(同3.8%増)、富山(同2.2%増)、徳島(同2.1%増)、奈良(同1.3%増)、宮崎(同1.0%増)など12県で増加となっている。

従業者1人当たり現金給与総額が高い県は、神奈川(556万円)、愛知(528万円)、東京(503万円)、滋賀(493万円)、三重(490万円)、山口(487万円)、兵庫(483万円)、静岡(479万円)の順となっている。



＜トピックス＞

・事業所の開業・廃業・継続状況（従業員10人以上の事業所）

1. 開業等の割合・廃業等の割合、継続事業所の状況

平成15年調査結果を開業、廃業、継続事業所別にみると、平成14年、15年と継続して存在した事業所は13万2083事業所で、平成15年の従業員10人以上の事業所のうち92.1%が継続して活動を行っている。開業等の事業所は1563事業所、開業等の割合は1.1%、廃業等の事業所は4518事業所、廃業等の割合は3.1%であった。

出荷額ベースでみると、継続事業所の割合は、平成15年では96.2%とその割合は事業所数の割合より大きい。また、開業等の割合は2.7%、廃業等の割合は3.5%であった。

従業員10人以上の事業所の状況

【事業所数】

	平成11年		平成12年		平成13年		平成14年		平成15年	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)
合計	159,346	100.0	154,723	100.0	155,182	100.0	146,632	100.0	143,360	100.0
開業等（転入、転業を含む）	1,506	0.9	1,712	1.1	1,961	1.3	1,604	1.1	1,563	1.1
規模上がり等	8,999	5.6	9,315	6.0	15,546	10.0	9,434	6.4	9,714	6.8
継続	148,841	93.4	143,696	92.9	137,675	88.7	135,594	92.5	132,083	92.1
規模下がり等	12,642	-	10,582	-	11,105	-	13,479	-	18,581	-
廃業等（転出、転業を含む）	5,422	3.2	5,068	3.2	5,943	3.8	6,109	4.0	4,518	3.1

【出荷額】

	平成11年		平成12年		平成13年		平成14年		平成15年	
	億円	構成比(%)	億円	構成比(%)	億円	構成比(%)	億円	構成比(%)	億円	構成比(%)
合計	2,792,555	100.0	2,882,798	100.0	2,764,170	100.0	2,602,587	100.0	2,646,791	100.0
開業等（転入、転業を含む）	20,978	0.8	16,037	0.6	27,189	1.0	37,940	1.5	72,639	2.7
規模上がり等	30,458	1.1	33,561	1.2	41,790	1.5	37,596	1.4	27,429	1.0
継続	2,741,120	98.2	2,833,199	98.3	2,695,191	97.5	2,527,052	97.1	2,546,722	96.2
規模下がり等	38,903	-	32,413	-	39,812	-	32,001	-	23,120	-
廃業等（転出、転業を含む）	50,510	1.7	43,324	1.6	58,510	2.0	87,181	3.2	90,242	3.5

注：開業等の割合 = 「開設・転入」、「転業」の事業所数 / 当年事業所数 × 100
 廃業等の割合 = 「廃業・転出」、「転業」の事業所数 / 前年事業所数 × 100
 （平成14年の廃業等の割合は、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年事業所数は平成14年分類に組み替えて計算している）

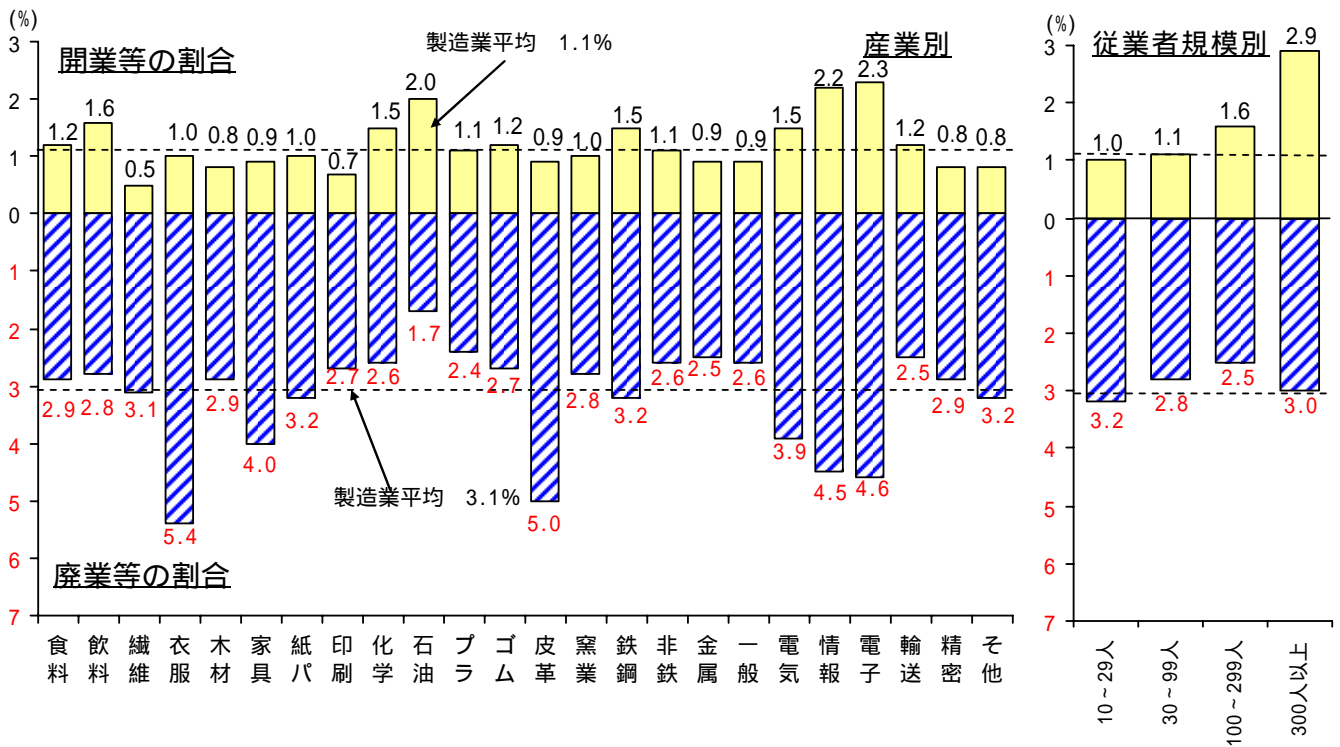
開業等の割合をみると、製造業計で1.1%、前年に比べ横ばいであった。

開業等の割合が高いものを産業別にみると、電子部品・デバイス製造業（開業等の割合2.3%）、情報通信機械器具製造業（同2.2%）、石油製品・石炭製品製造業（同2.0%）の順となっている。また、従業者規模別にみると、300人以上規模（同2.9%）、100~299人規模（同1.6%）、30~99人規模（同1.1%）、10~29人規模（同1.0%）の順となっている。

廃業等の割合をみると、製造業計で3.1%、前年差0.9ポイントの減少となっている。

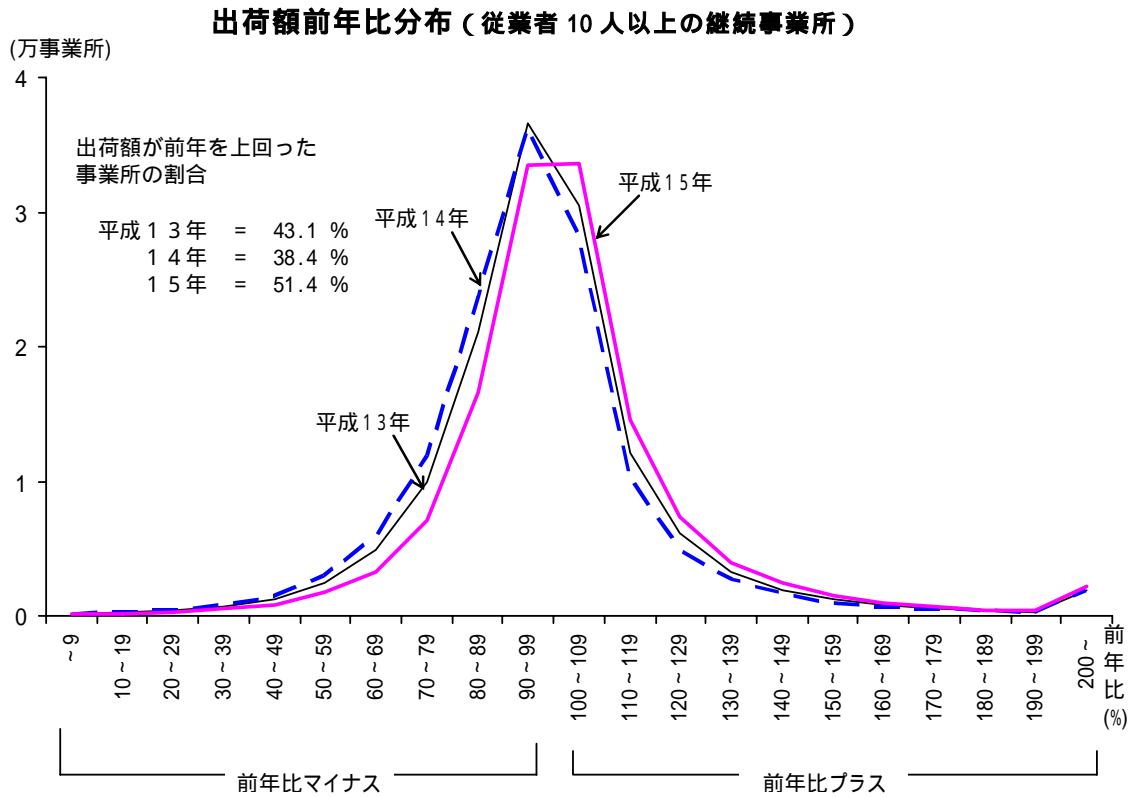
廃業等の割合の高いものを産業別にみると、衣服・その他の繊維製品製造業（廃業等の割合5.4%）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同5.0%）、電子部品・デバイス製造業（同4.6%）、情報通信機械器具製造業（同4.5%）、家具・装備品製造業（同4.0%）の順となっている。また、従業者規模別にみると、10~29人規模（同3.2%）、300人以上規模（同3.0%）、30~99人規模（同2.8%）、100~299人規模（同2.5%）の順となっている。

産業中分類別、従業者規模別の開業等、廃業等の割合
（従業者10人以上の事業所）

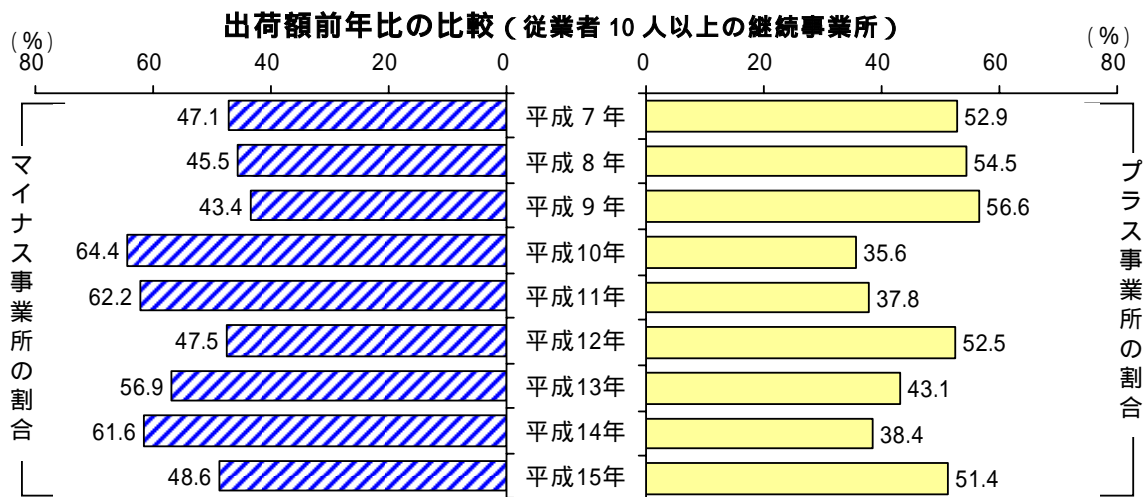


2. 継続事業所の出荷額前年比の分布状況

平成14年から平成15年にかけて継続した事業所(13万2083事業所)の出荷額前年比分布をみると、平成14年に比べ右よりの形状となっている。



出荷額が前年比プラスになった事業所の割合は、平成14年の38.4%から平成15年は51.4%と、前年差13.0ポイント増加、前年比プラスとなった事業所が5割を超えたのは、平成12年以来3年ぶりとなっている。



注：出荷額前年比について、平成14年より産業分類が変更されたため、平成13年以前の値については平成14年分類に組み替えている。以下、同じ。

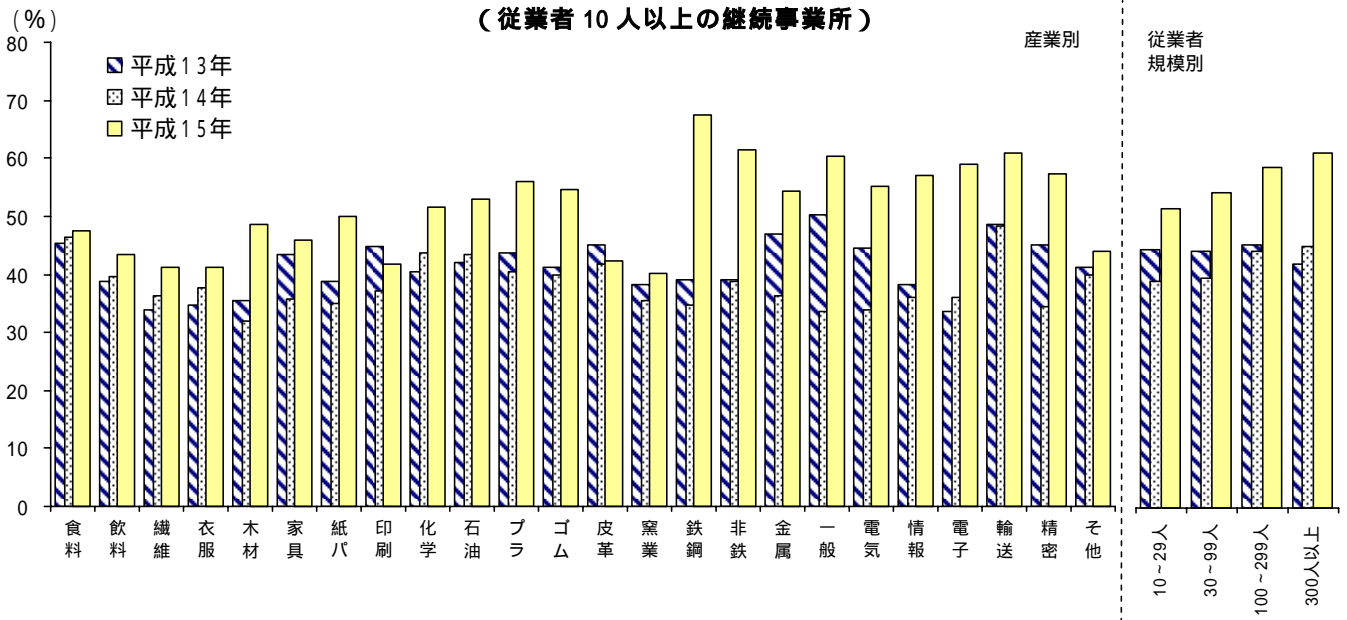
産業別に出荷額前年比プラス事業所の割合をみると、全産業で前年と比べて拡大となっている。

増加幅が大きいのは、鉄鋼業(前年差 32.8 ポイント増)、一般機械器具製造業(同 26.7 ポイント増)、精密機械器具製造業(同 22.9 ポイント増)、電子部品・デバイス製造業(同 22.8 ポイント増)、非鉄金属製造業(同 22.4 ポイント増)、電気機械器具製造業(同 21.2 ポイント増)、情報通信機械器具製造業(同 21.1 ポイント増)などとなっている。

また、出荷額前年比プラス事業所の割合が高い産業は、鉄鋼業(構成比 67.4%)、非鉄金属製造業(同 61.3%)、輸送用機械器具製造業(同 60.9%)、一般機械器具製造業(同 60.3%)、電子部品・デバイス製造業(同 58.9%)、精密機械器具製造業(同 57.3%)、情報通信機械器具製造業(同 57.2%)の順となっている。

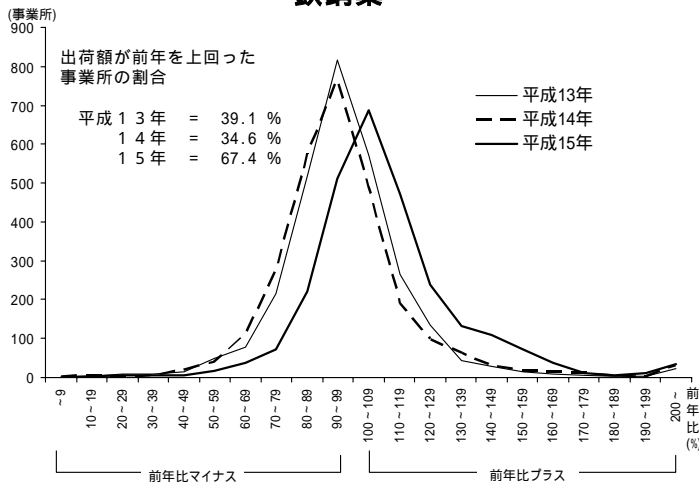
従業員規模別にみると、すべての規模で出荷額前年比プラス事業所の割合が拡大している。

産業別、従業員規模別 出荷額前年比プラス事業所の割合
(従業員 10 人以上の継続事業所)

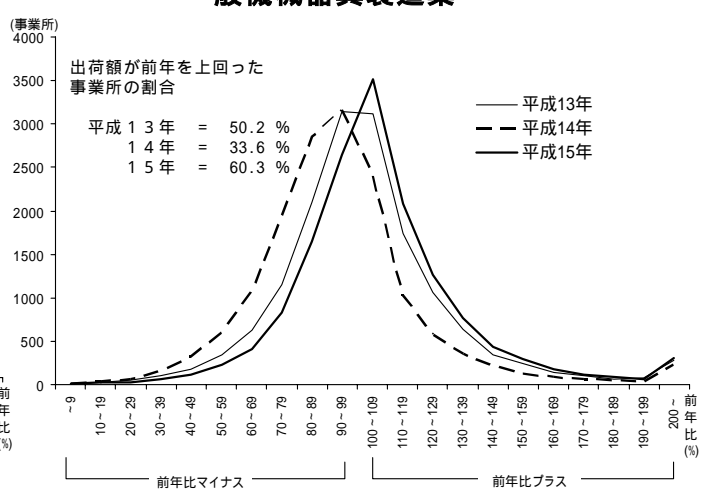


== 出荷額前年比プラスの割合が増加した産業の出荷額前年比分布（抜粋） ==

鉄鋼業

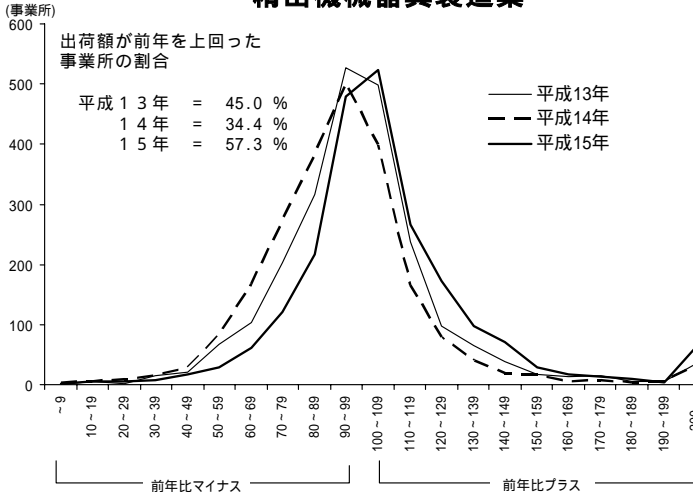


一般機械器具製造業

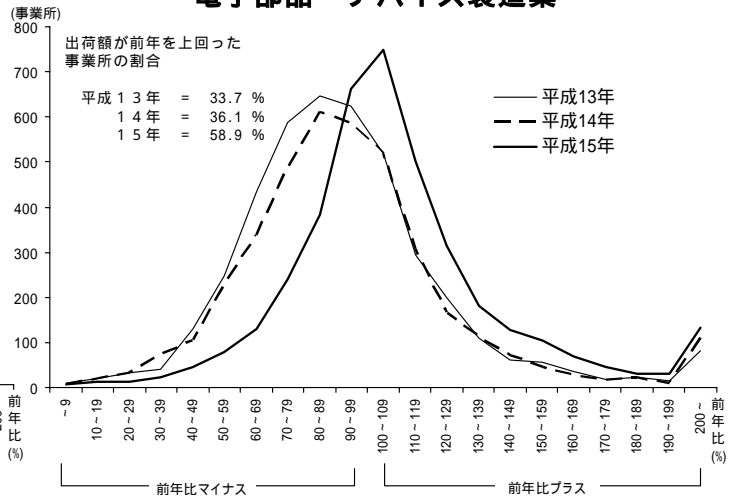


== 出荷額前年比プラスの割合が増加した産業の出荷額前年比分布（抜粋） ==

精密機械器具製造業

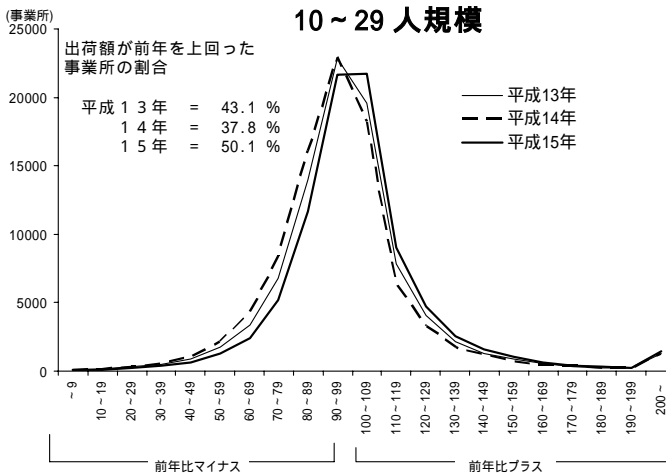


電子部品・デバイス製造業

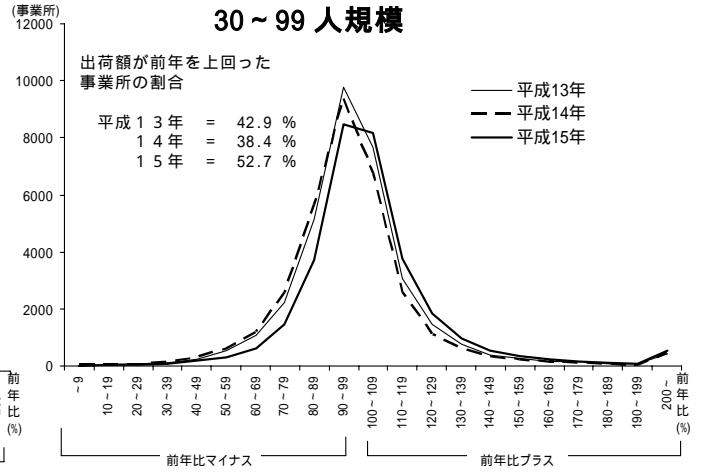


== 従業者規模別 出荷額前年比分布 ==

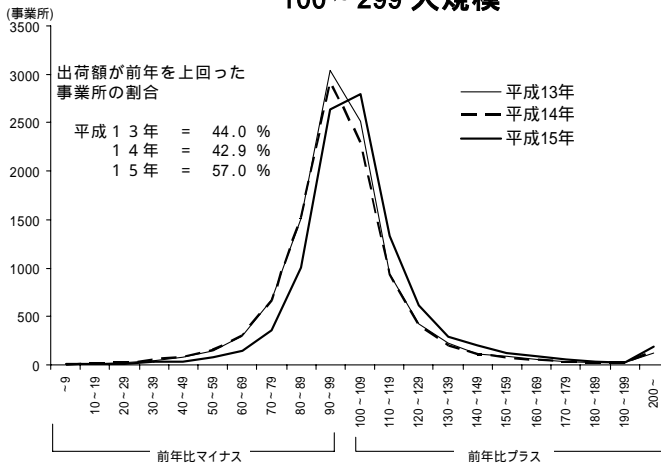
10～29人規模



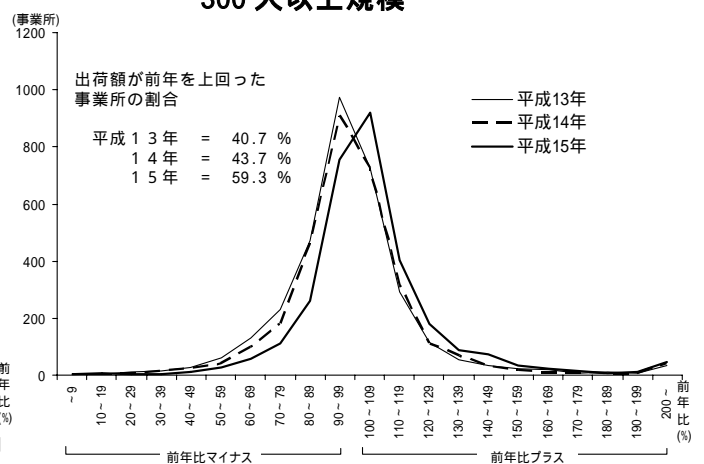
30～99人規模



100～299人規模



300人以上規模



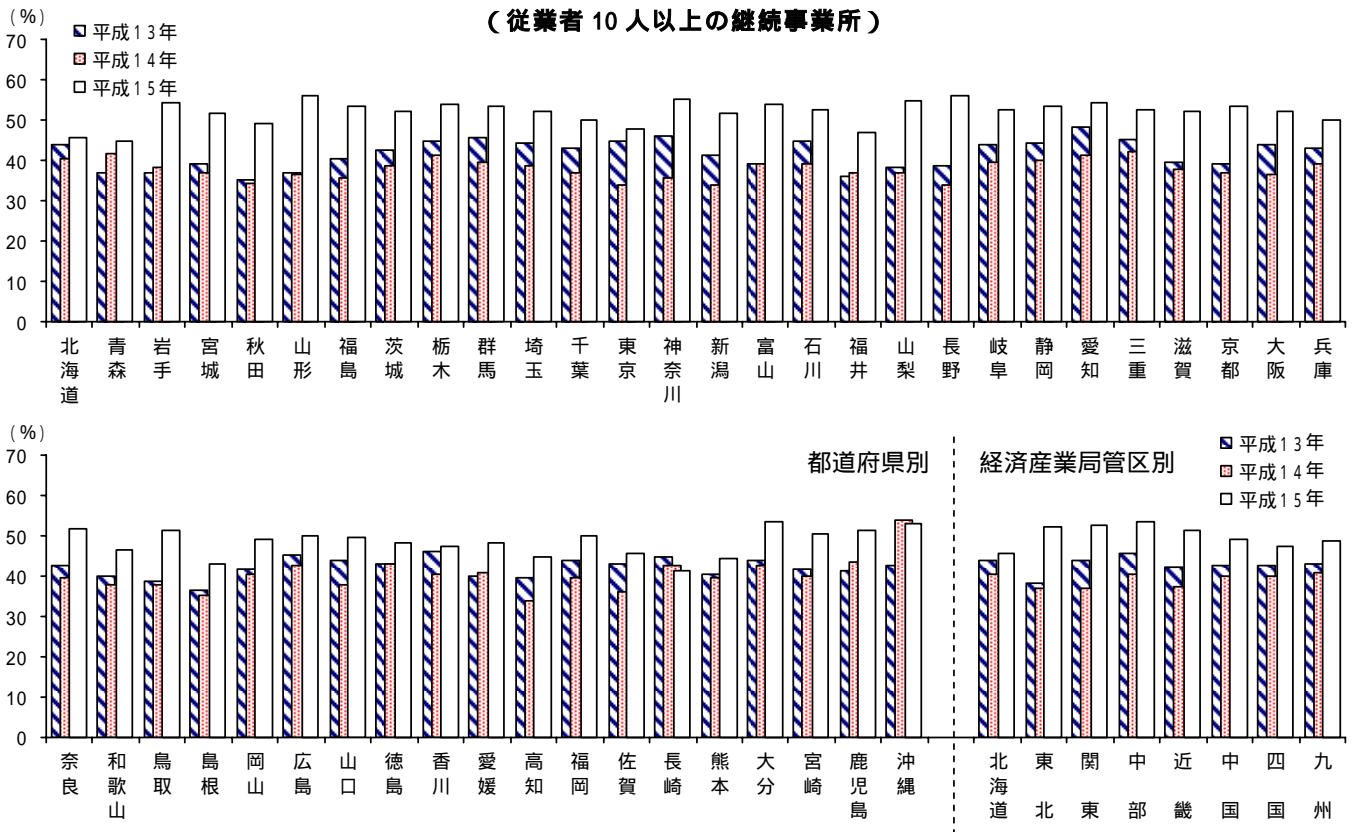
都道府県別にみると、長崎、沖縄の2県を除く45県で出荷額前年比プラスの事業所の割合は拡大となった。増加幅が大きいのは、長野、神奈川、山形、山梨、福島、新潟となっている。

また、前年比プラス事業所の割合が高い県は、長野、山形、神奈川、山梨、岩手、愛知、栃木の順となっている。

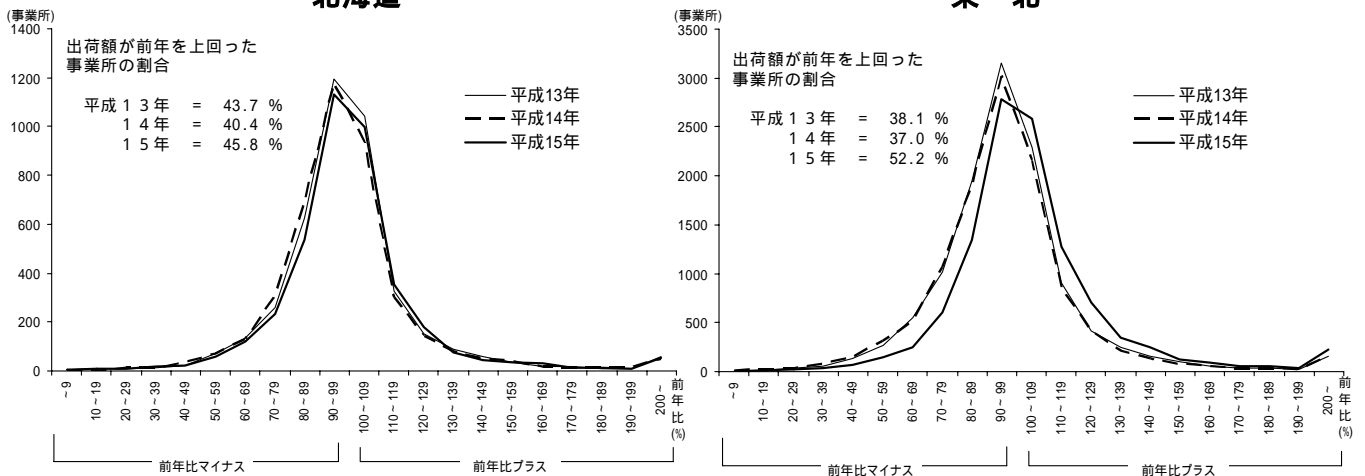
地域（経済産業局管区）別では、全地域で出荷額前年比プラスの事業所の割合は拡大となっている。拡大幅が大きいのは、関東（前年差15.3ポイント増）、東北（同15.2ポイント増）、近畿（同13.7ポイント増）、中部（同12.9ポイント増）であった。

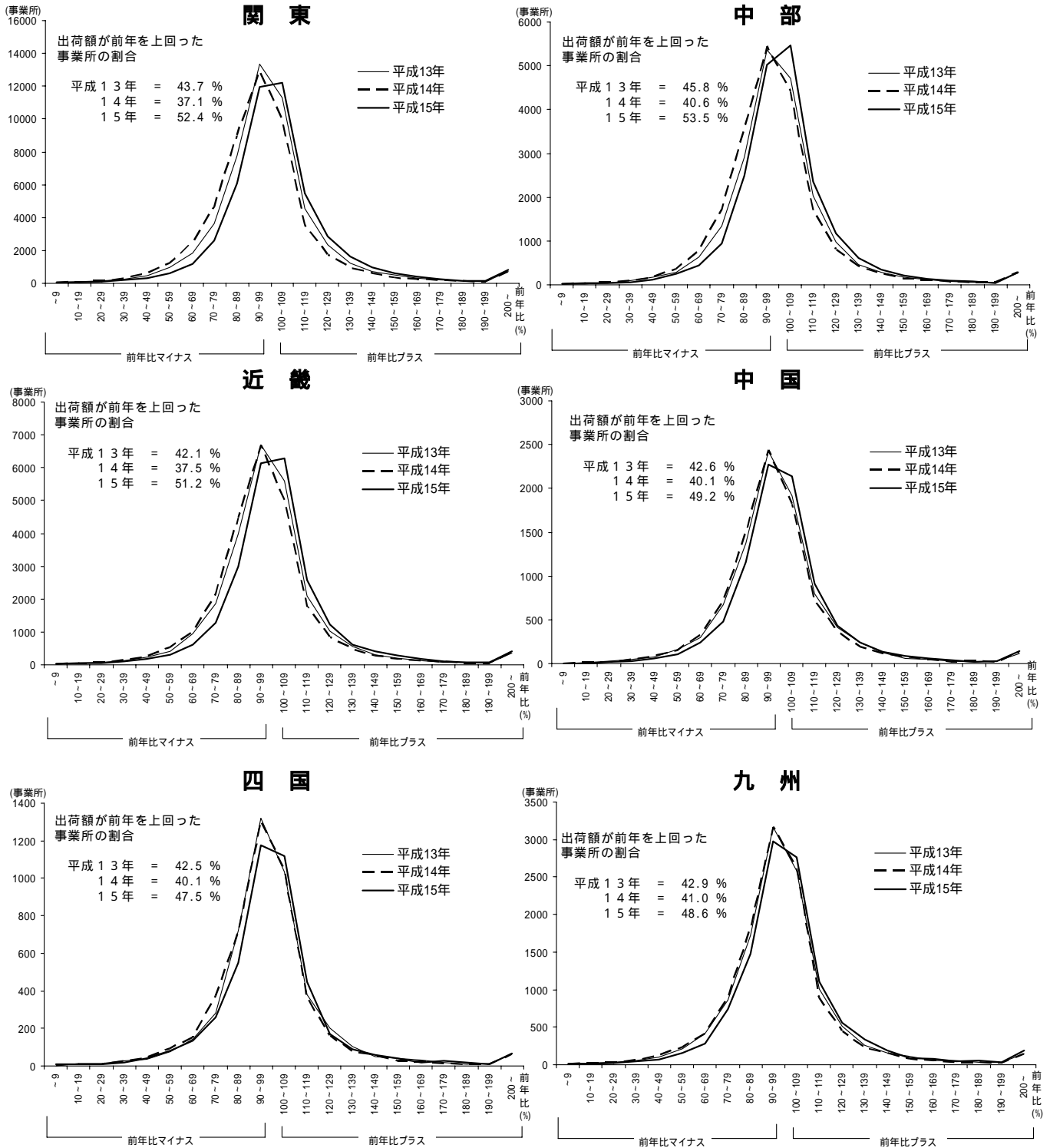
また、前年比プラス事業所の割合が高い地域は、中部、関東、東北となっている。

都道府県別、地域別出荷額前年比プラス事業所の割合
(従業員10人以上の継続事業所)



== 地域別（経済産業局管区）別出荷額前年比分布 ==
北海道 **東北**





経済産業局管区の都道府県は以下のとおり。

経済産業局管区	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部	富山、石川、岐阜、愛知、三重
近畿	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

・我が国製造業の労働生産性（従業員10人以上の事業所）

我が国の製造業は、雇用調整や海外への生産移管、輸入品の増加を背景に、従業員数、付加価値額はともに総じて減少傾向にある。しかし、従業員1人当たり付加価値額（従業員10人以上）は高水準で推移しており、平成15年には過去最高値となっている。

そこで、ここでは、平成7年以降の従業員10人以上事業所の従業員1人当たり付加価値額を用いて、労働生産性（以下、「生産性」という。）について、指数により産業別に検証してみることにする。

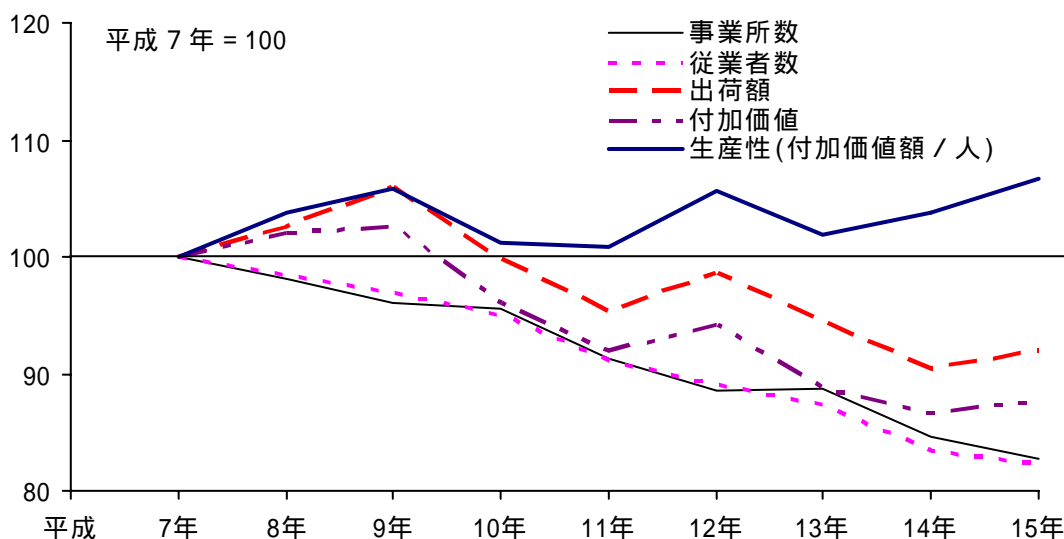
1. 主要項目の推移

平成7年の我が国の経済状況は、平成5年10月を景気の谷として回復基調にあったが、阪神・淡路大震災や急激な円高、米国経済の減速の影響から年央まで足踏みが続いた。しかし、公定歩合の引き下げや過去最大規模の経済対策が打ち出されたことから、年末以降は持ち直し、総じてみれば弱含みで推移した年である。

平成7年を100として、製造業の主要項目についてその推移をみると、事業所数、従業員数は一貫して低下傾向にあり、平成15年にはともに平成7年の8割強の水準となっている。出荷額、付加価値額については、平成9年をピークとして低下に転じ、平成12年にはITバブルを背景に、平成15年にはデジタル家電をけん引役として上昇したものの、ともに平成7年の水準を下回り、平成15年は同9割程度の水準となっている。

一方、生産性は、付加価値額に連動する形で上昇・低下の動きを示しているが、従業員数の低下から、その水準は常に平成7年を上回り、平成14年には付加価値額の低下にもかかわらず上昇、平成15年には過去最高となるなど、上昇傾向にある。

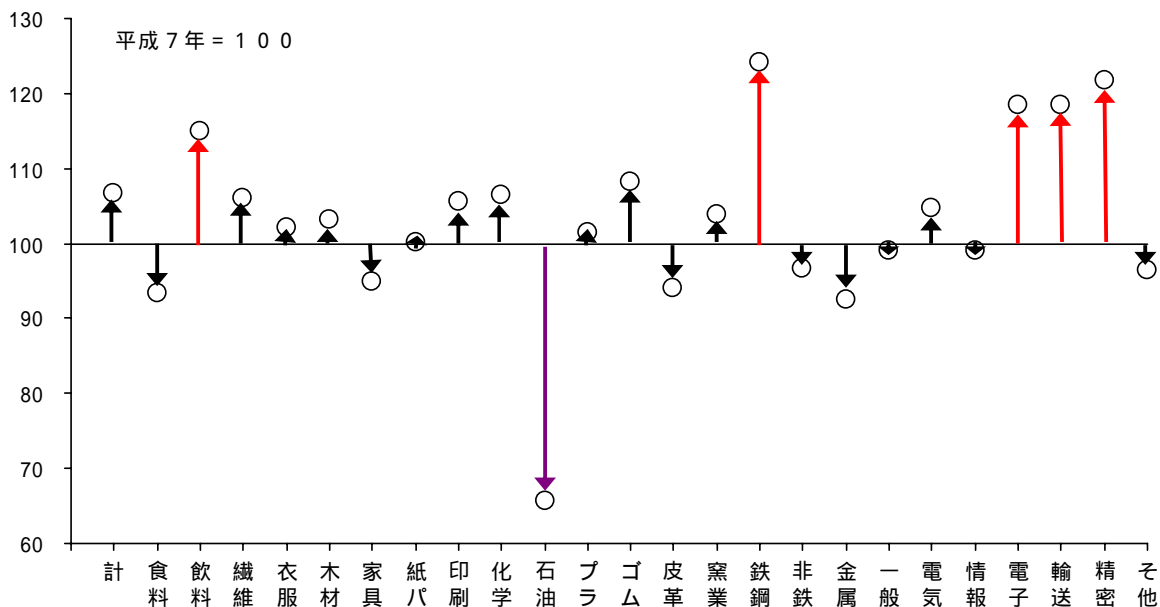
主要項目の推移
(従業員10人以上の事業所)



2. 産業別に見た労働生産性

生産性を産業中分類別にみると、製造業全体では平成7年を上回る水準となっており、15産業で上昇、9産業で低下となっている。このうち、平成15年の水準が高いのは鉄鋼業、精密機械器具製造業で、平成7年の水準の1.2倍強となっている。最も低いのは、石油製品・石炭製品製造業で、原油の価格高から同6割程度の水準となっている。また、金属製品製造業、食料品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業も平成7年を1割近く下回る水準となっている。

産業中分類別生産性指数(平成15年)
(従業者10人以上)



次に、生産性を産業中分類別に以下の4つのグループに分け、従業者数と付加価値額の動きからみることにする。

- 生産性が常に100(平成7年)を上回る産業
- 生産性が常に製造業平均を下回る産業
- 生産性が大きく変化する産業
- 生産性がさほど変化しない産業

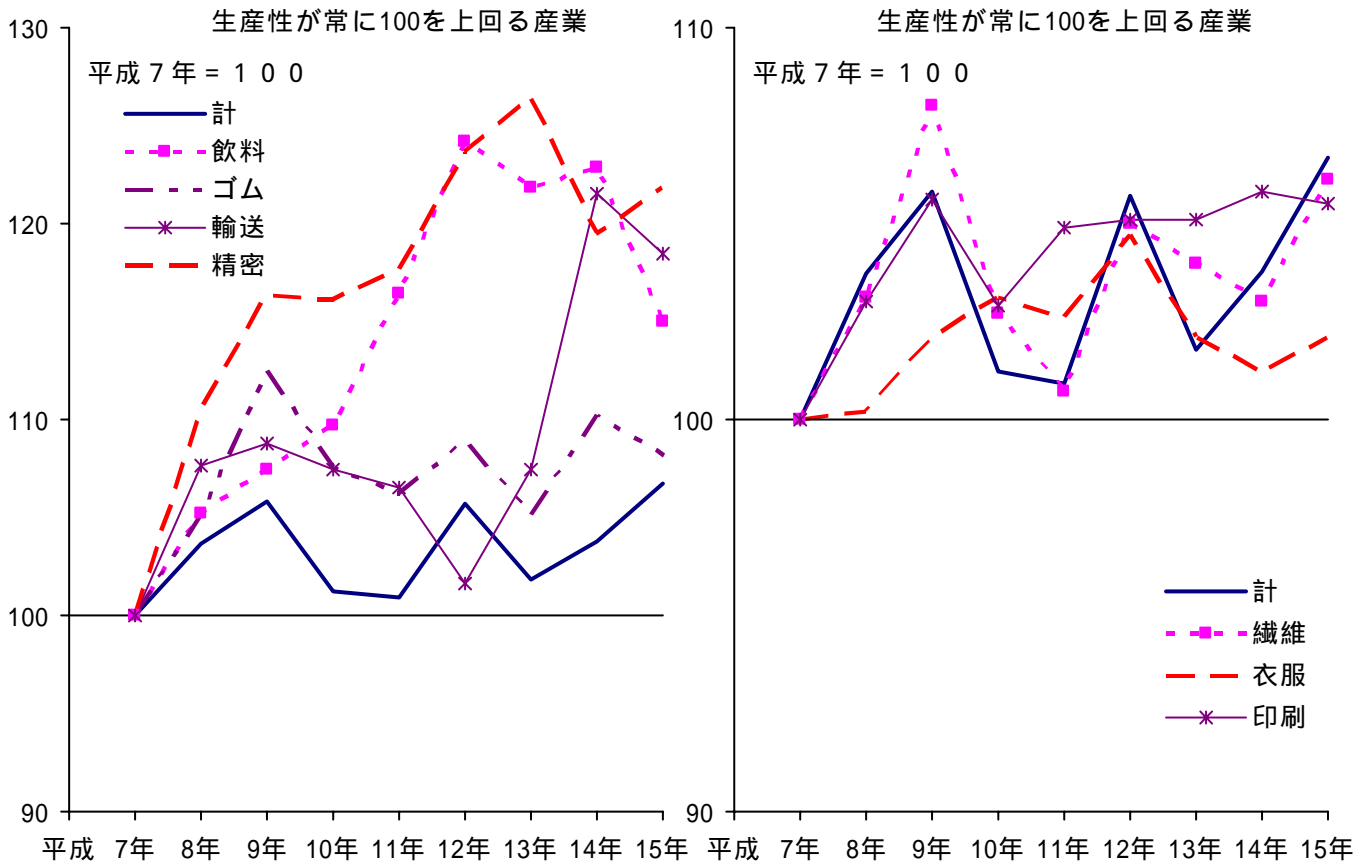
生産性が常に100(平成7年)を上回る産業

飲料・たばこ・飼料製造業、輸送用機械器具製造業は、第2象限を中心に推移しており、従業者数の低下は概ね1割程度で、付加価値額の上昇により生産性が大きく上昇している。

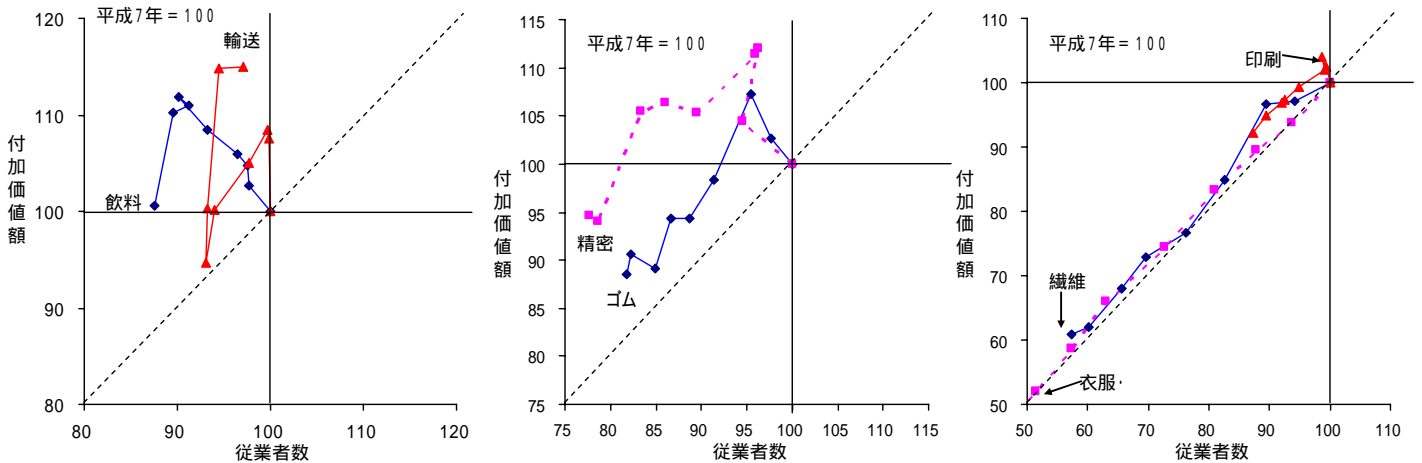
ゴム製品製造業、精密機械器具製造業は、従業者数を2割前後と大きく低下させ、生産性が大きく向上している。

繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業、印刷・同関連業は、従業者数、付加価値額ともに低下しているが、45度線のわずかに左上で推移し、生産性の水準は小幅ながら向上している。このうち、繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業では従業者数を4~5割と大きく低下していることにより、生産性が向上している。

産業中分類別生産性の推移
(従業者10人以上)



産業中分類別従業者数、付加価値額の推移
(従業者10人以上)

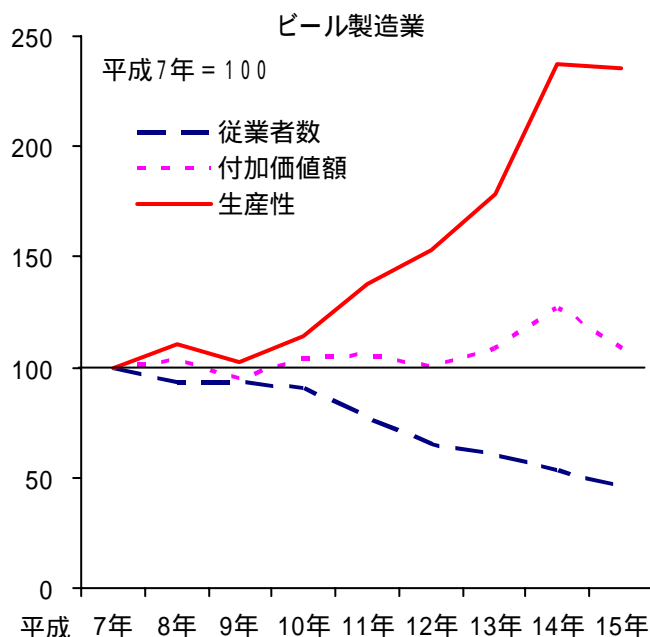


飲料・たばこ・飼料製造業の内訳をみると（注1）、「ビール」が生産性をけん引している。「ビール」では、従業者数が平成7年に比べ6割近く減少し、これに伴いの生産性が大きく向上している（注2）。

（注1）たばこ製造業については除外している。

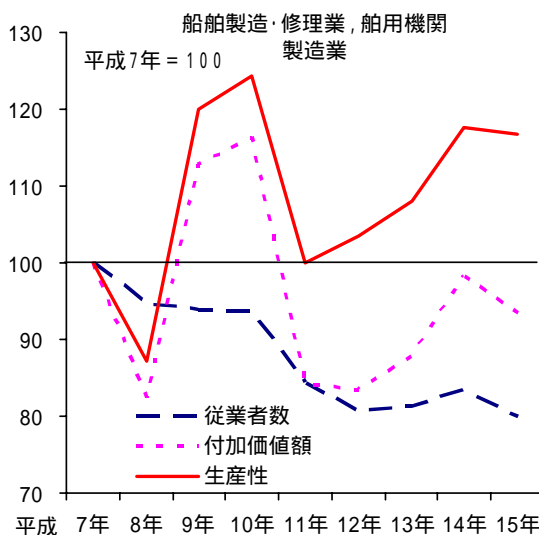
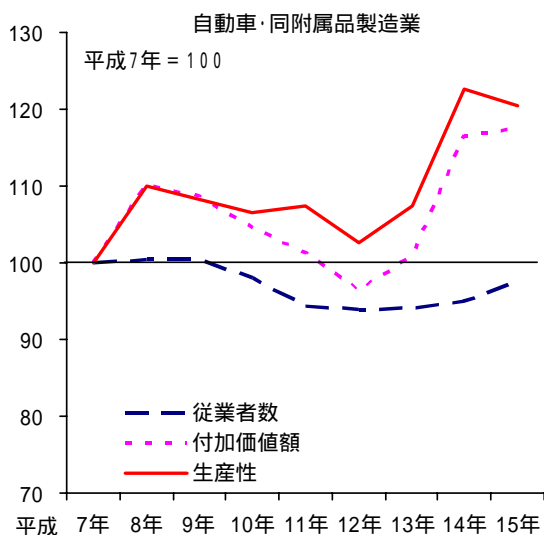
（注2）発泡酒は、産業分類では「蒸留酒・混成酒」に含まれるが、ビールと発泡酒を同一事業所で製造している場合には、出荷金額の多い方の産業に格付けしている。

ビールの生産性推移 （従業者10人以上）



輸送用機械器具製造業の内訳をみると、「自動車・同付属品」、「船舶製造・修理業，船用機関」などが生産性をけん引している。このうち、「船舶製造・修理業，船用機関」は従業者数が2割近く低下し、これに伴い生産性が向上しているが、「自動車・同付属品」は、完成品を中心とした付加価値額の上昇から生産性が向上している。

「自動車・同付属品」、「船舶製造・修理業，船用機関」の生産性推移 （従業者10人以上）



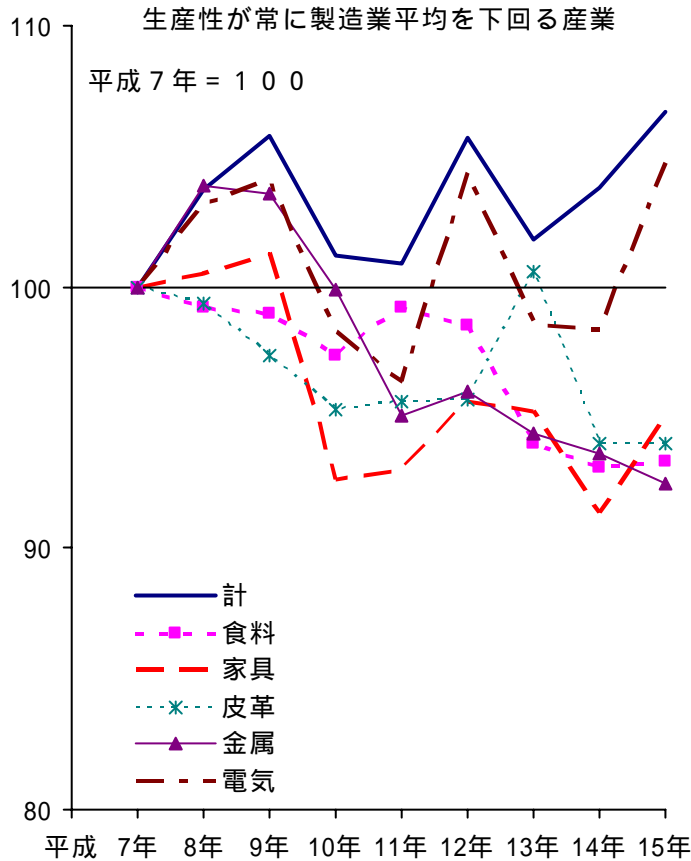
生産性が常に製造業平均を下回る産業

電気機械器具製造業は、従業者数を大きく低下させ、生産性が100を上回る年もみられるが、その水準は製造業平均を常に下回っている。

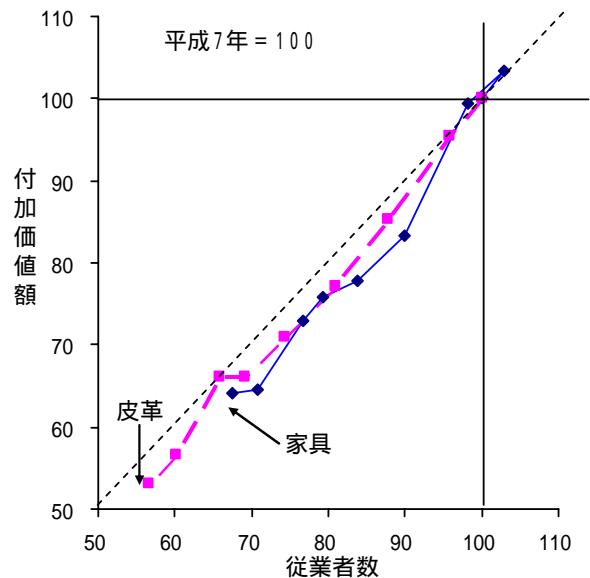
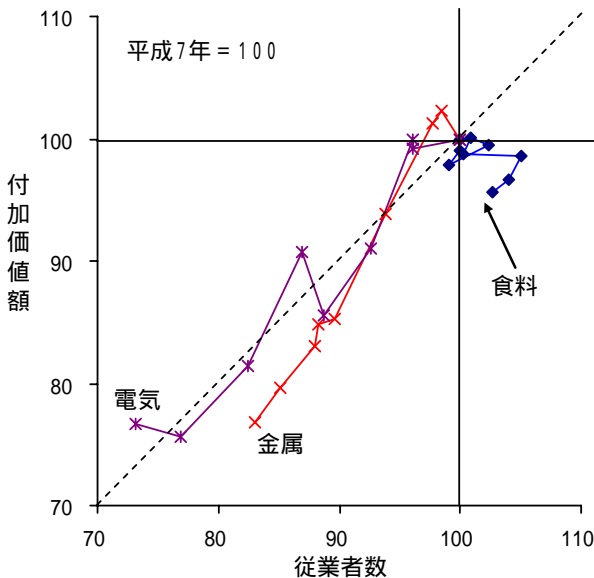
食料品製造業は第4象限を中心に推移し、唯一従業者数が上昇している産業だが、生産性は低下傾向にある。

家具・装備品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、金属製品製造業は、45度線の右下を中心に推移し、従業者数は大きく低下しているものの、生産性はあまり向上せず、むしろ低下している。

産業中分類別生産性の推移
(従業者10人以上)

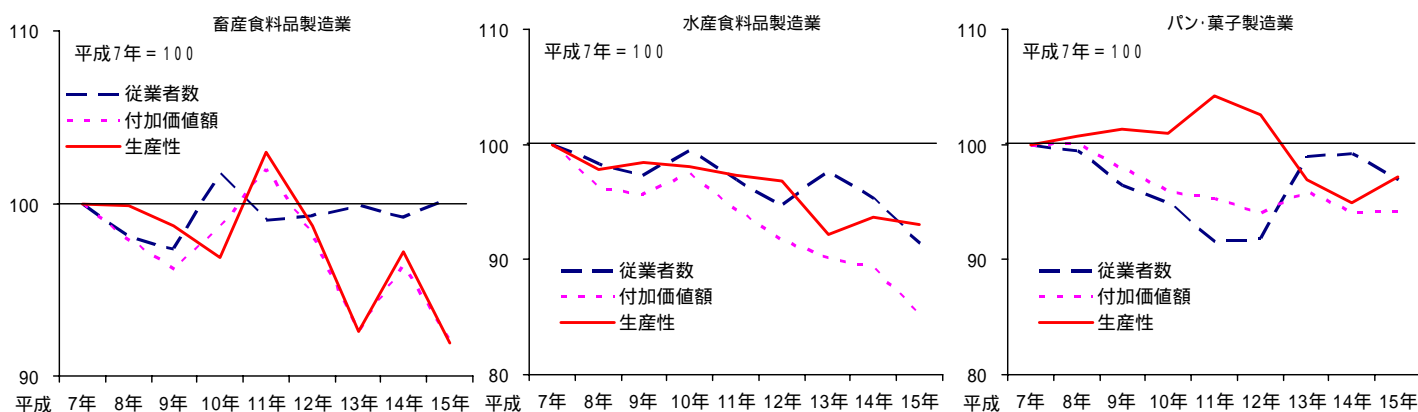


産業中分類別従業者数、付加価値額の推移
(従業者10人以上)



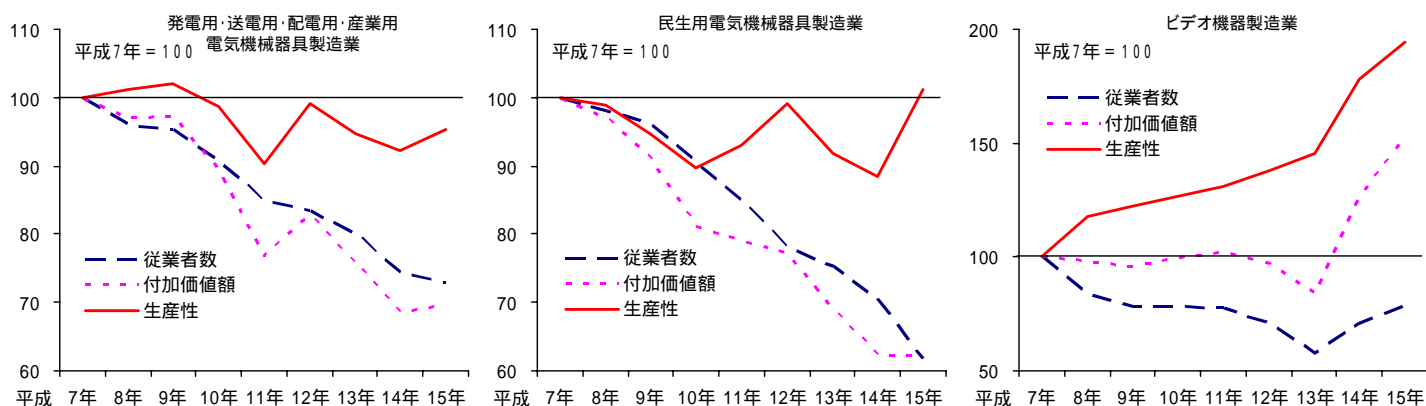
食料品製造業の内訳をみると、「畜産食料品」、「水産食料品」、「パン・菓子」といった従業者数、付加価値額の大きい産業において、生産性は低下しているものの、従業者数の低下は製造業平均を上回った推移をしている。

「畜産食料品」、「水産食料品」、「パン・菓子」の生産性推移 (従業者 10人以上)



電気機械器具製造業の内訳をみると、一般に重電と呼ばれる「発電用・送電用・配電用・産業用電気機械」、家電と称される「民生用電気機械」においては、従業者数、付加価値額とも同様に低下しており、これにより生産性は維持されている。「ビデオ機器」においてはデジタルカメラ、DVD・HDD付ビデオの好調を受けて従業者数、付加価値額、生産性とも14年、15年に大きな上昇がみられる。

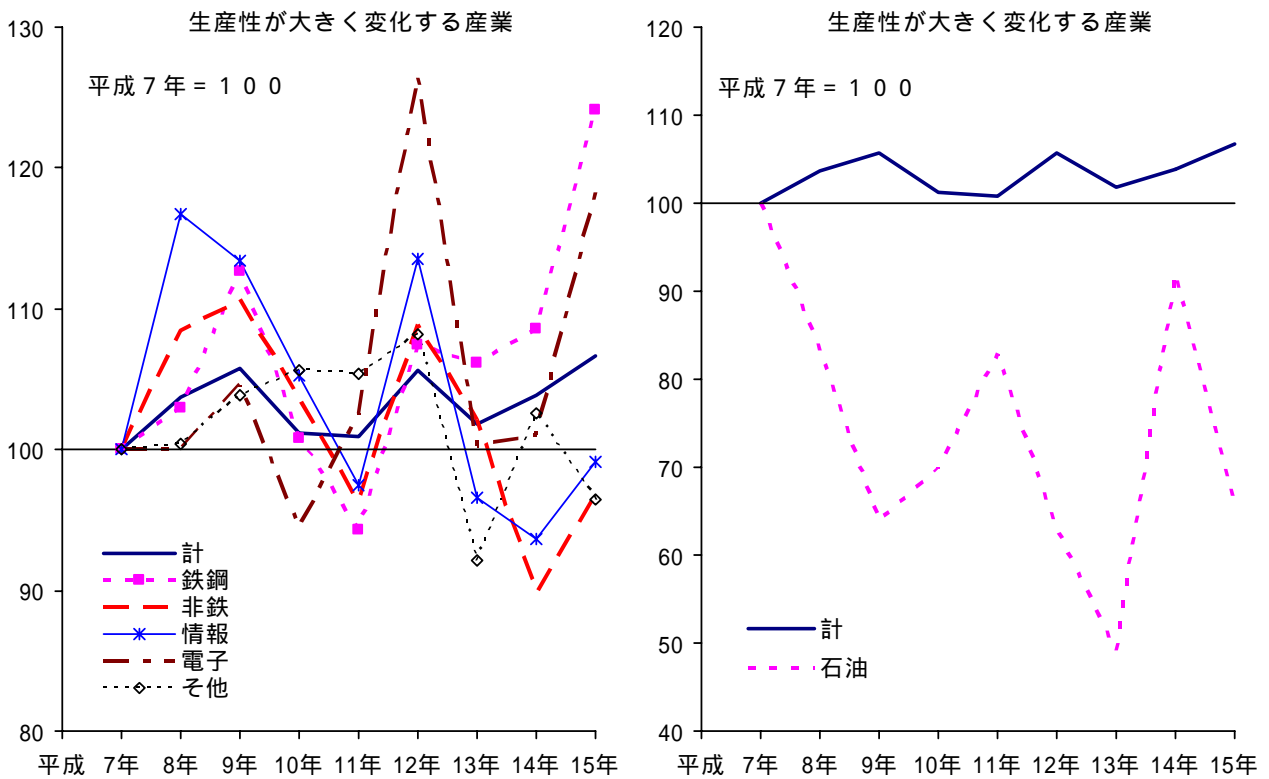
「発電用・送電用・配電用・産業用電気機械」、 「民生用電気機械」、「ビデオ機器」の生産性推移 (従業者 10人以上)



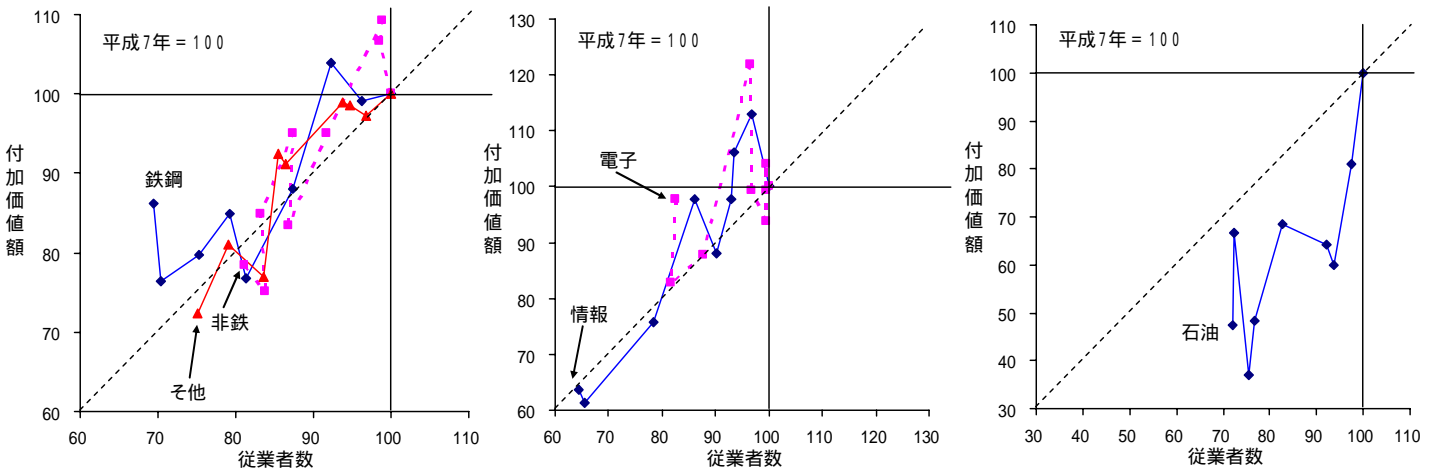
生産性が大きく変化する産業

鉄鋼業、非鉄金属製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、その他の製造業は、従業者数は一貫して低下しているものの、付加価値額の変動が大きく、生産性の振幅も大きなものとなっている。このうち、非鉄金属製造業、情報通信機械器具製造業の生産性は、近年 100 を下回っているのに対し、鉄鋼業、電子部品・デバイス製造業は 100 を上回って推移しており、平成 15 年には需要増に伴い付加価値額が大きく増加、生産性も大幅に上昇している。また、石油製品・石炭製品製造業は原油価格に大きく左右されることから、生産性の振幅が大きい、原油価格が上昇傾向にあることから、従業者数は低下しているものの生産性は 100 を下回る水準で推移している。

**産業中分類別生産性の推移
(従業者 10 人以上)**

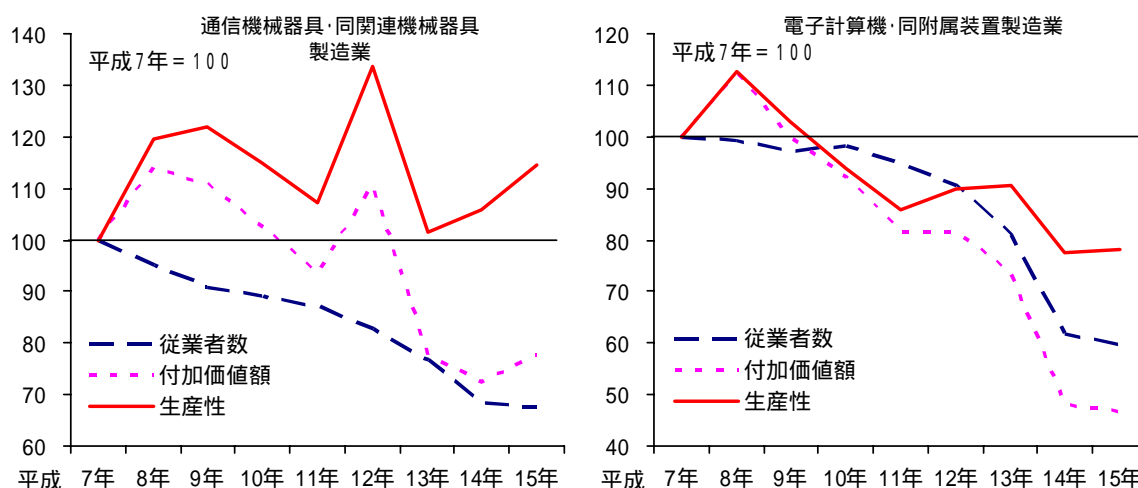


**産業中分類別従業者数、付加価値額の推移
(従業者 10 人以上)**



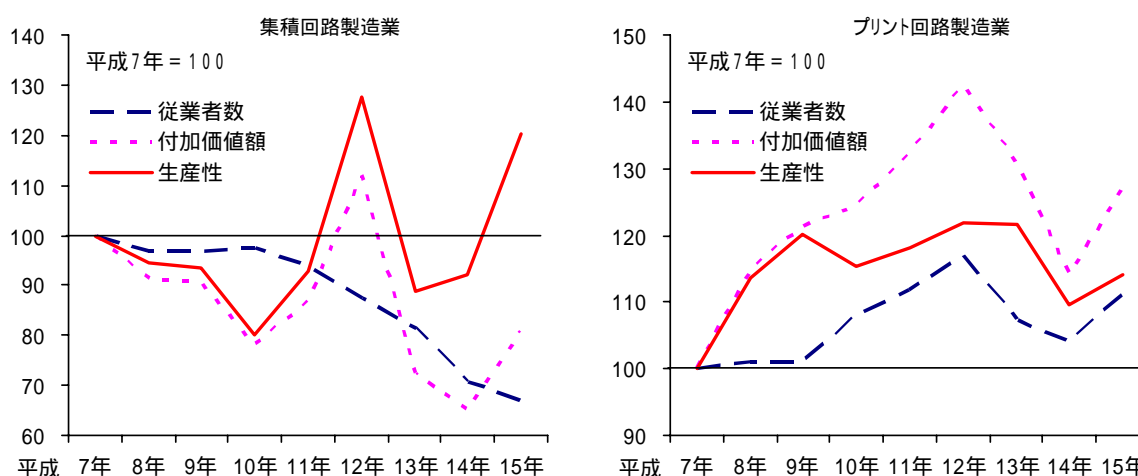
情報通信機械器具製造業の内訳をみると、「通信機械」、「電子計算機」とも従業者数が大きく低下、「通信機械」では液晶などの平面型テレビが好調なため、付加価値額、生産性とも15年は上昇しているものの、「電子計算機」はパソコンの海外生産移管の進展もあり、付加価値額、生産性とも低下傾向にある。

「通信機械器具・同関連機械器具」、「電子計算機・同附属装置」の生産性推移 (従業者10人以上)



電子部品・デバイス製品製造業の内訳をみると、付加価値額の大きい集積回路は、従業者数は低下傾向にあるものの、付加価値額、生産性はデジタル家電の好調を受けて15年は上昇している。「プリント回路」は、IT関連やデジタル家電などへの需要増を背景に生産性、付加価値額、従業者数のいずれも100を上回って推移している。

「集積回路」、「プリント回路」の生産性推移 (従業者10人以上)

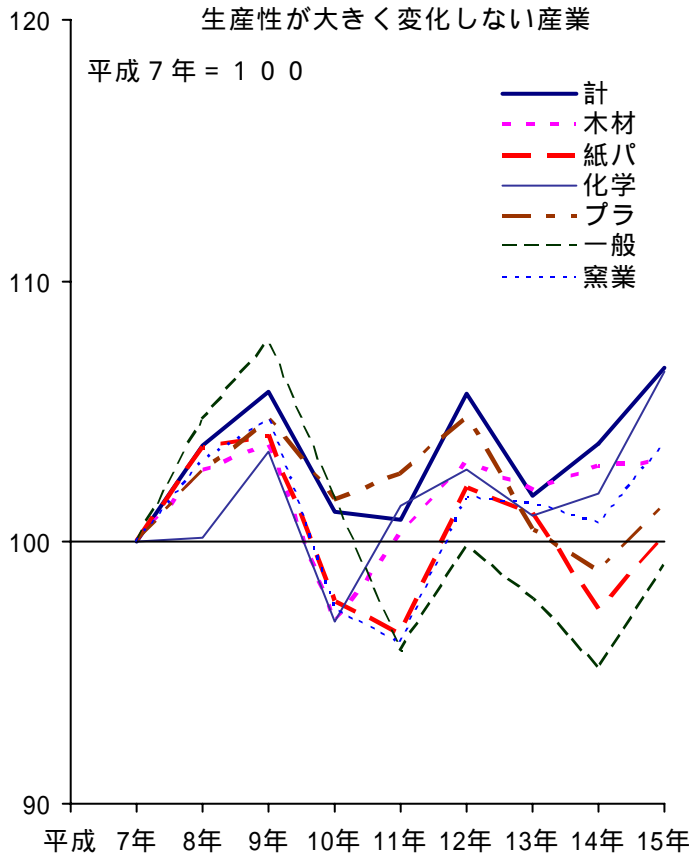


生産性が大きく変化しない産業

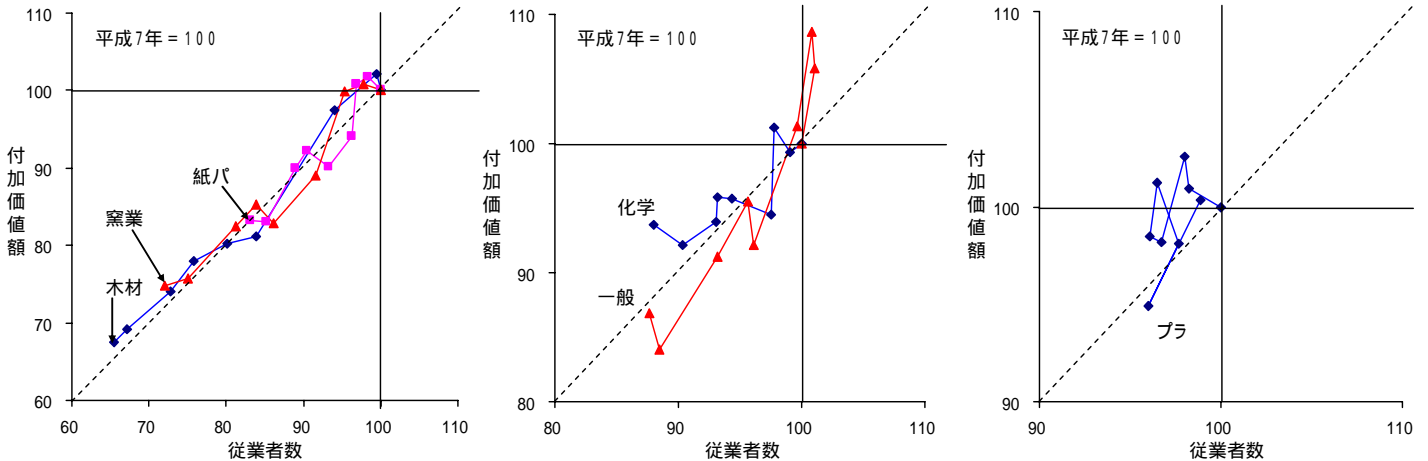
木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、窯業・土石製品製造業は、45度線を中心に推移しており、従業者数は低下しているものの、付加価値額も低下し、生産性に大きな向上はみられない。

化学工業、プラスチック製品製造業、一般機械器具製造業は、他の産業に比べ従業者数、付加価値額の変化が小さく、生産性も大きくは変化していない。

**産業中分類別生産性の推移
(従業者 10人以上)**

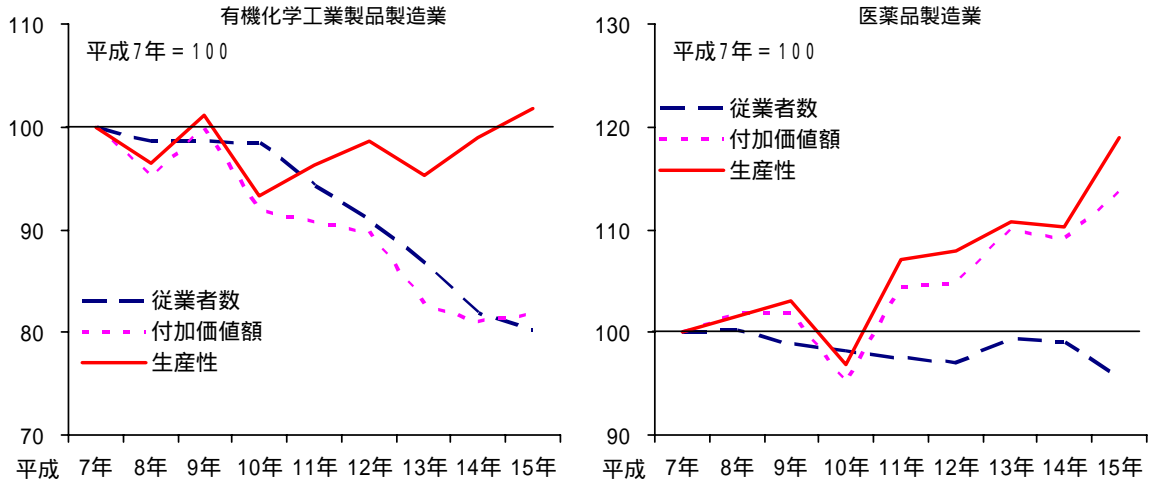


**産業中分類別従業者数、付加価値額の推移
(従業者 10人以上)**



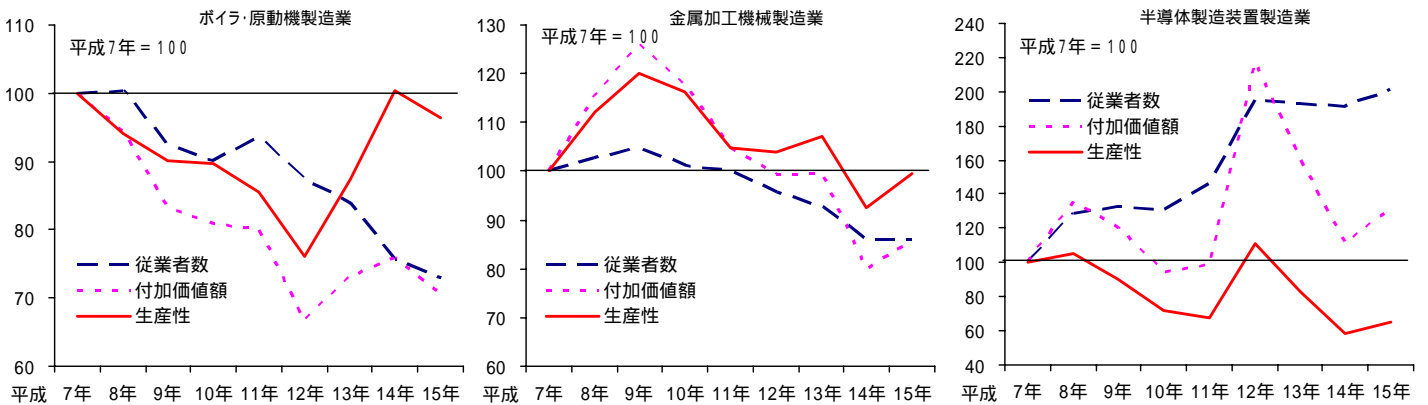
化学工業の内訳をみると、「無機化学」、「有機化学」などでは、従業者数・付加価値額とも同様に低下することにより生産性を維持している。「医薬品」では従業者数は大きく低下せず、付加価値額が上昇することにより生産性が上昇している。

**「有機化学工業製品」、「医薬品」の生産性推移
(従業者 10人以上)**



一般機械器具製造業の内訳をみると、「ボイラ・原動機」、「金属加工機械」といった産業では従業者数、付加価値額とも低下傾向で推移し生産性を維持させている。「半導体製造装置」においては、従業者数、付加価値額とも上昇傾向にあるものの、生産性は上昇していない。

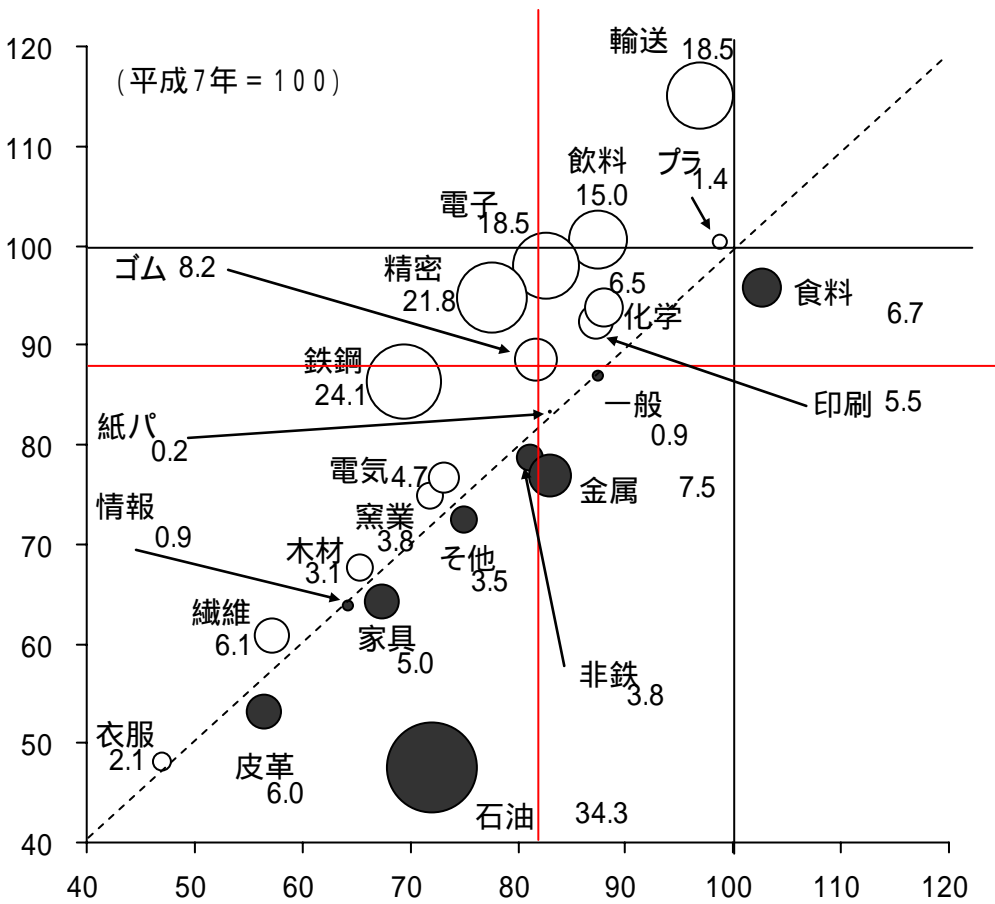
**「ボイラ原動機」、「金属加工機械」、「半導体製造装置」の生産性推移
(従業者 10人以上)**



3. まとめ

製造業全体での生産性は緩やかな上昇傾向にあるものの、多くの産業では従業者数の低下によるところが多い。しかし、産業分類の細分をみると、生産性を維持しながら従業者数が上昇している産業も一部にはみられる。また、生産性が向上し競争力が高まっている産業がある一方、従業者数の低下が生産性向上に結びつかない産業もあるなど、明暗が分かれている。

従業者数及び付加価値額からみた産業中分類別生産性の変化(平成15年)
(従業者数10人以上)



グラフ内の数値は生産性の変化(平成15年 - 7年)を、円は生産性の変化の大きさを表しており、
○は上昇、●は低下である。

・ 製造業の長期構造変化 (全事業所について)

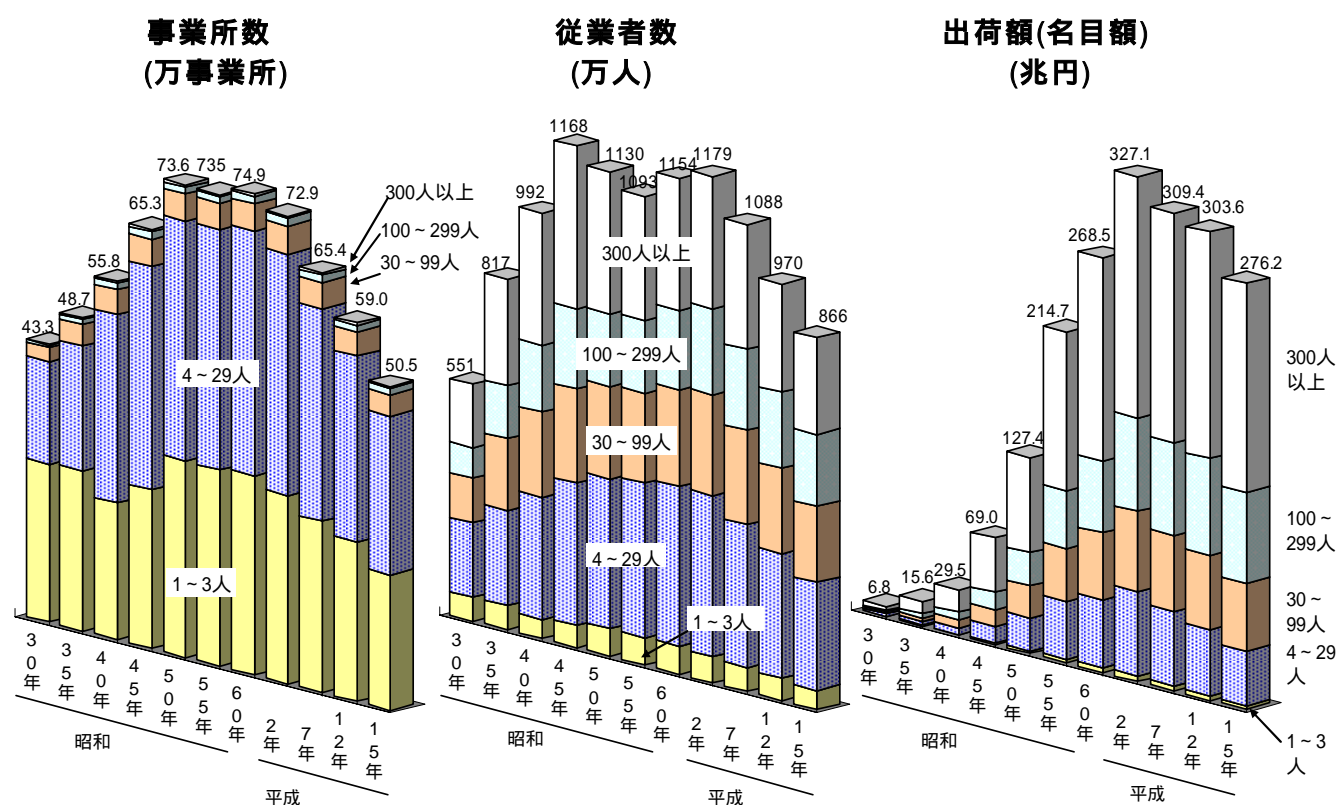
ここでは、平成12年以来3年ぶり実施された全事業所の調査結果を用いて、製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等(以下、「出荷額」という)の推移、産業構造、地域構造がどのような変化を遂げているのかをみることにする。

1. 主要項目の推移

平成15年の製造業の事業所数は50.5万事業所、前回調査の平成12年と比較して13.9%の減少(注1)、従業者数は866万人、同9.7%減、出荷額は276.2兆円、同7.5%減となっている。

事業所数は昭和58年の78.0万事業所をピークに減少(注2)、従業者数はオイルショックの昭和48年(1196万人)まで増加、その後減少し、昭和54年をボトムに再び増加に転じ、平成2年(1179万人)まで増加傾向で推移したものの、その後は再び減少に転じている。出荷額はバブル景気の平成2年(327.1兆円)までほぼ右肩上がり増加したものの、その後は減少に転じている。そこで、製造業の産業構造がどのように変化しているのかを産業別、地域別にみている。

主要項目の推移 (全事業所)



(注1) 平成15年の前回は、日本標準産業分類の変更により、平成12年データを組み替えて算出している。

(注2) グラフは平成12年まで5年毎に表示しているが、昭和30年から昭和55年までは毎年全事業所の調査、その後は西暦末尾0、3、5、8年が全事業所の調査となっている。

また、日本標準産業分類の改訂により、平成14年以降「新聞業」、「出版業」は「製造業」以外(情報・サービス業)へ移行したが、平成12年以前のデータは前記産業を含んでいる。

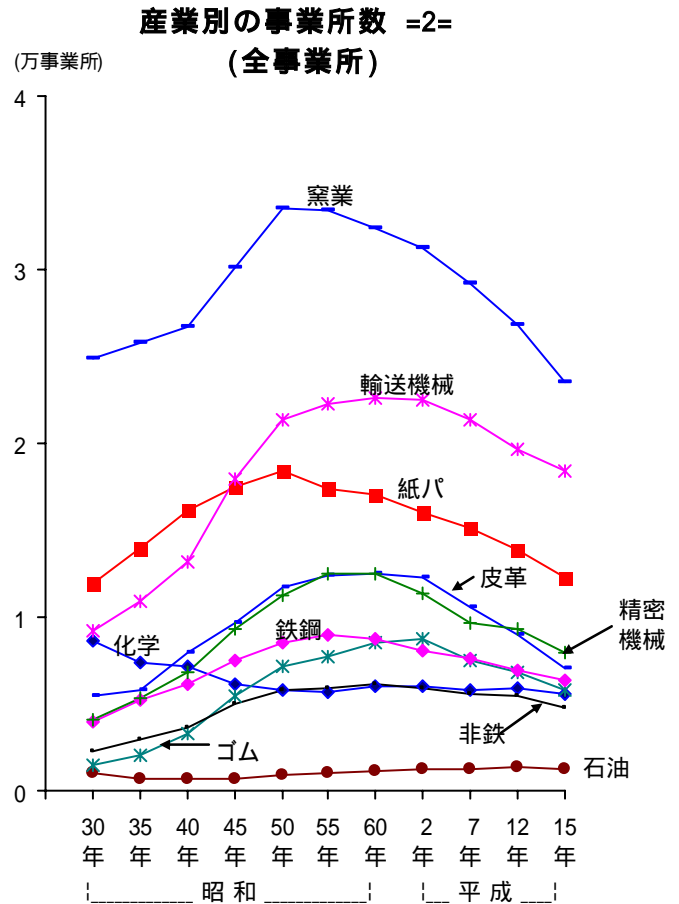
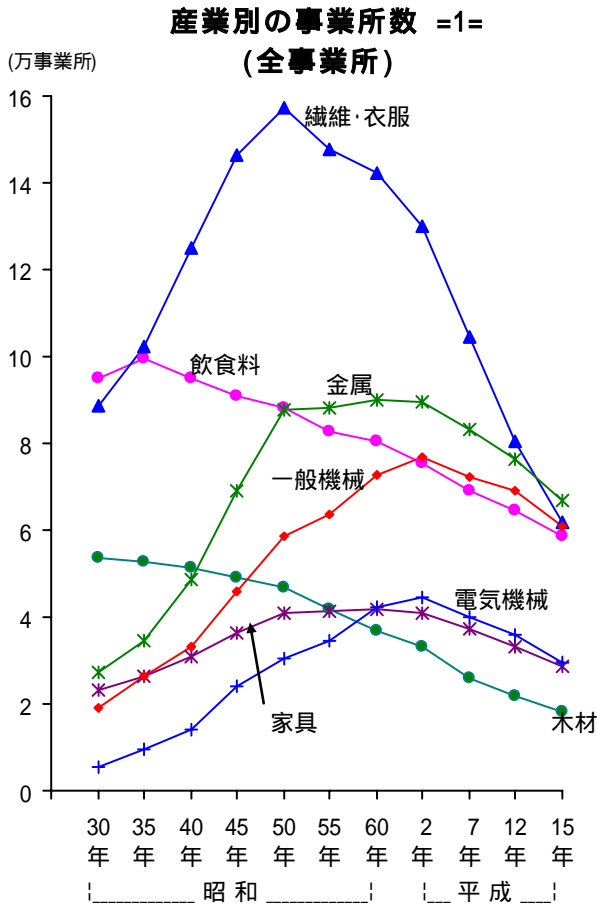
2. 産業別

(1) 事業所数

産業別に事業所数をみると、平成 15 年は平成 12 年と比べて全ての産業(中分類)において減少している。

長期でみると、大きく減少している産業は「繊維・衣服」で、ピーク時は約 16 万事業所あったものの、平成 15 年には約 6 万事業所と 10 万事業所も減少している。

ほかの産業をみると、「飲食料品」、「木材・木製品」、「化学」は、戦後減少傾向で推移、「一般機械」、「電気機械」、「輸送機械」等の加工型業種、「金属製品」は平成 2 年頃をピークに減少に転じている。



産業については長期データでみているため、以下のように統合し、略称を用いている。

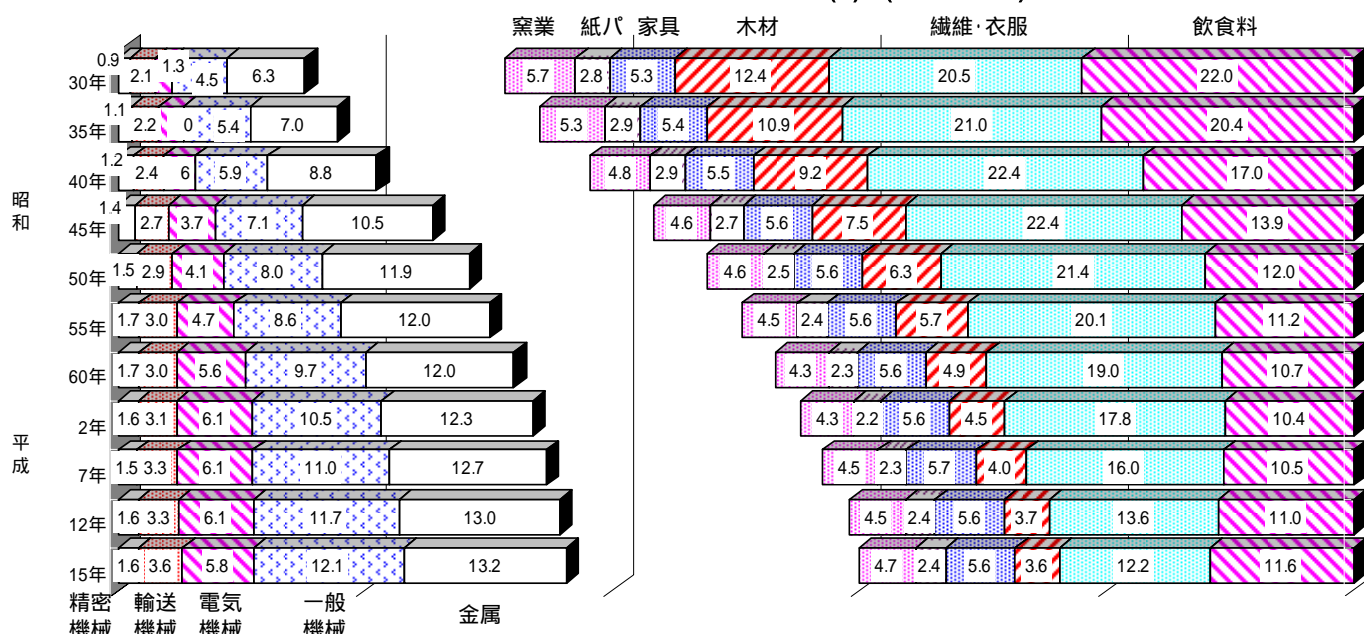
産業中分類	文章中での略称	グラフでの略称	産業中分類	文章中での略称	グラフでの略称
食料品製造業	飲食料品	飲食料	窯業・土石製品製造業	窯業・土石	窯業
飲料・たばこ・飼料製造業			鉄鋼業	鉄鋼	
繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	繊維・衣服	繊維・衣服	非鉄金属製造業	非鉄金属	非鉄
衣服・その他の繊維製品製造業			金属製品製造業	金属製品	金属
木材・木製品製造業(家具を除く)	木材・木製品	木材	一般機械器具製造業(*)	一般機械(*)	一般機械(*)
家具・装備品製造業	家具・装備品	家具	電気機械器具製造業(*)	電気機械(*)	電気機械(*)
パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙・紙加工品	紙パ	情報通信機械器具製造業(*)		
化学工業	化学	化学	電子部品・デバイス製造業(*)	輸送機械(*)	輸送機械(*)
石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	石油	輸送用機械器具製造業(*)		
ゴム製品製造業	ゴム製品	ゴム	精密機械器具製造業(*)	精密機械(*)	精密機械(*)
なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	皮革	その他の製造業(注)	-	-

(注1) プラスチック製品はその他の製造業へ統合、出版・印刷・同関連産業と印刷・同関連産業は割愛している。

(注2) (*)は加工型業種。

産業別に事業所数の構成比をみると、「一般機械」、「電気機械」、「輸送機械」といった加工型業種や「金属製品」での構成比が拡大し、「繊維・衣服」、「木材・木製品」、「飲食料品」での縮小が顕著となっている。

事業所数の産業別構成比の推移(%) (全事業所)



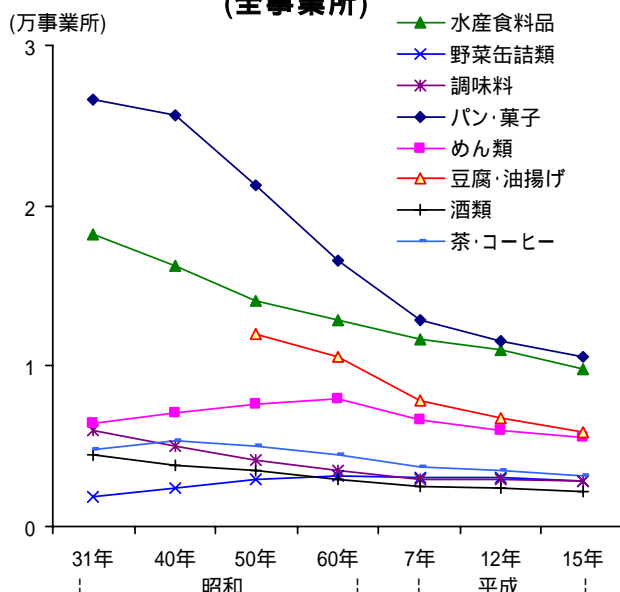
(注)平成12年までは「新聞業」、「出版業」を含めた構成比。

「飲食料品」の内訳をみると、昭和30～40年は「パン・菓子」、「水産食料品」が最も多かったものの、その後大きく減少している。また、「めん類」、「豆腐・油揚げ」、「酒類」といった産業も減少傾向にある。

「繊維・衣服」では「織物」が多かったものの、昭和50年をピークに大きく減少している。

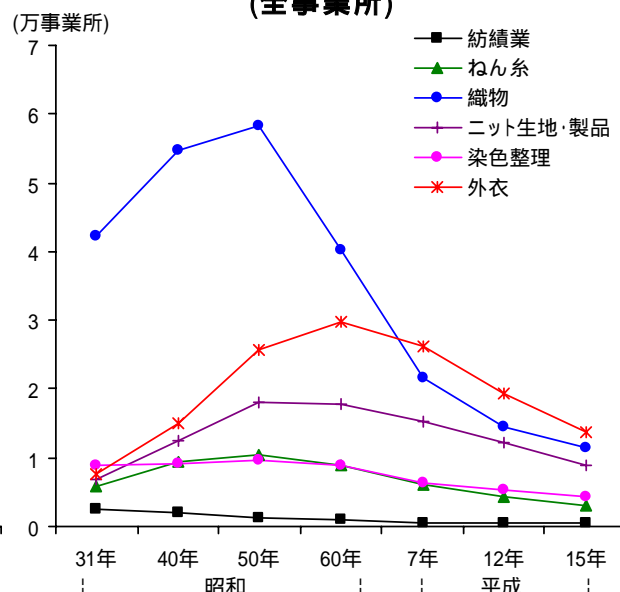
飲食料品の事業所数推移

(全事業所)



繊維・衣服の事業所数推移

(全事業所)



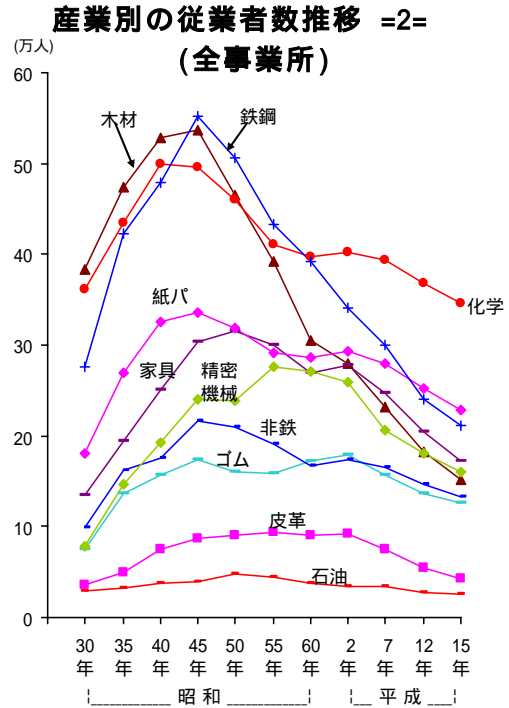
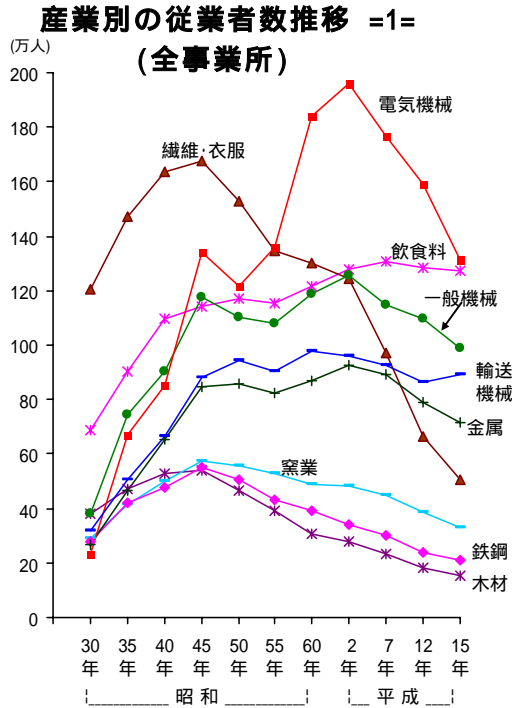
(注) 産業中分類の内訳の産業について、昭和30年の分類体系がそれ以降の分類と合わない産業があるため、昭和31年データを使用している。以下、同じ。

(2) 従業者数

産業別に従業者数をみると、平成 15 年は平成 12 年と比べて「輸送機械」以外は全て減少している。

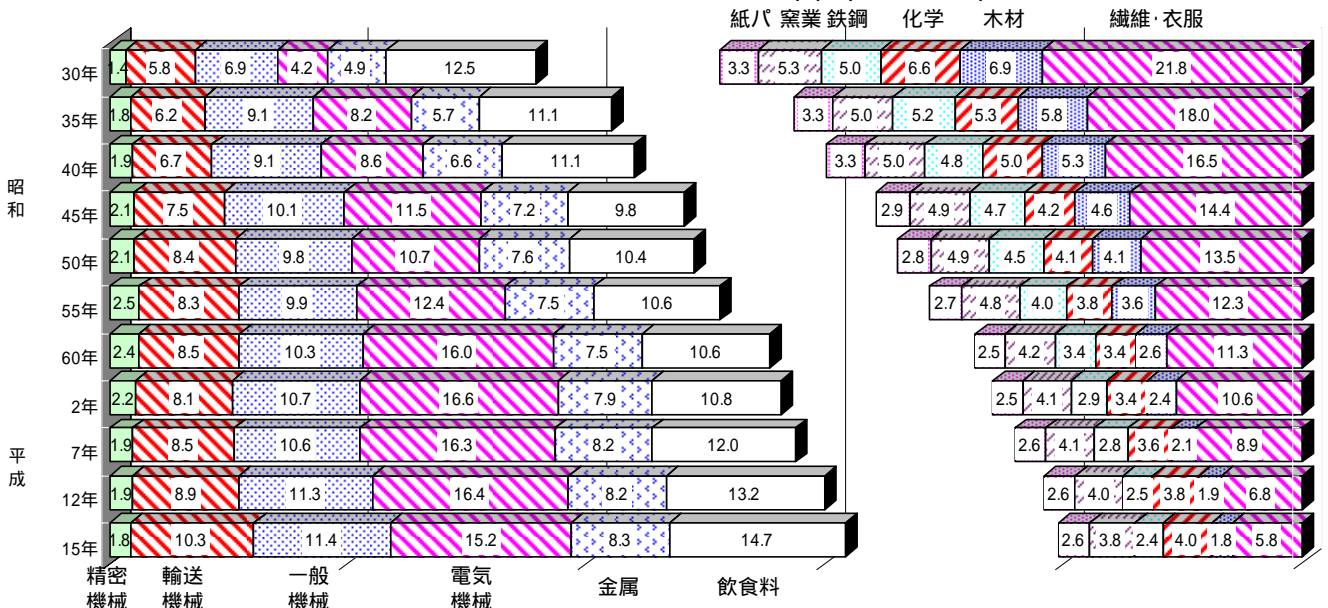
従業者数が大きく減少しているのは「繊維・衣服」で、ピーク時は約 160 万人で製造業の中で最大であったものの、平成 15 年には 60 万人弱と大幅な減少となっている。「木材・木製品」、「鉄鋼業」、「化学」、「パルプ・紙・紙加工品」、「非鉄金属」なども昭和 45 年頃をピークに減少している。

一方、平成 2 年頃にピークのあった産業としては、「電気機械」、「一般機械」がある。しかし、輸入品の増加、海外への生産移管により近年大幅に減少している。



産業別に従業者数の構成比をみると、「一般機械」、「輸送機械」、「電気機械」などの加工型業種や「金属製品」で構成比が拡大し、「繊維・衣服」、「木材・木製品」での割合が縮小している。

従業者数の産業別構成比の推移(%) (全事業所)

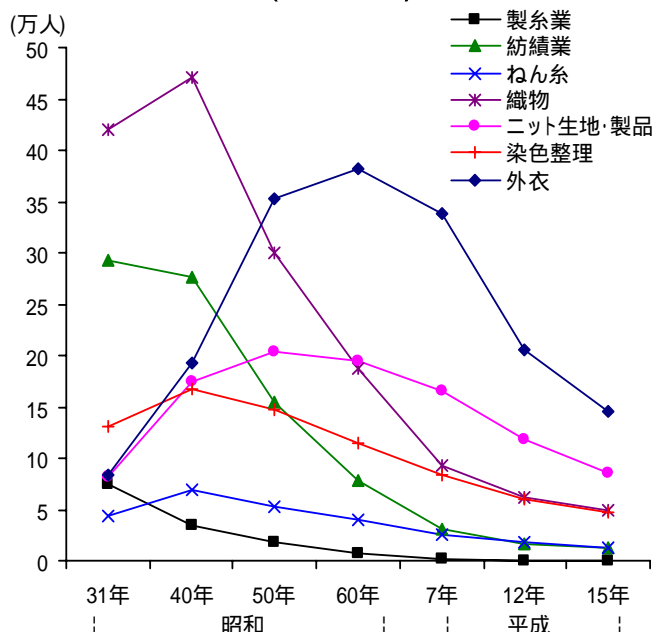


(注)平成 12 年までは「新聞業」、「出版業」を含めた構成比。

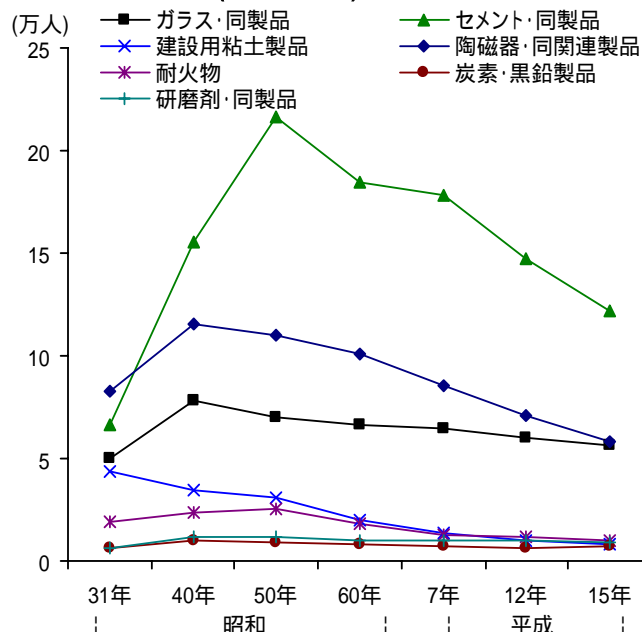
産業別にみると、「繊維・衣服」では、「織物」が昭和40年をピークに減少している。替わって「外衣」が増加したものの、昭和60年をピークに減少している。

「窯業・土石」は「セメント・同製品」が昭和50年まで大きく増加したものの、その後減少に転じている。

繊維・衣服の従業者数推移
(全事業所)



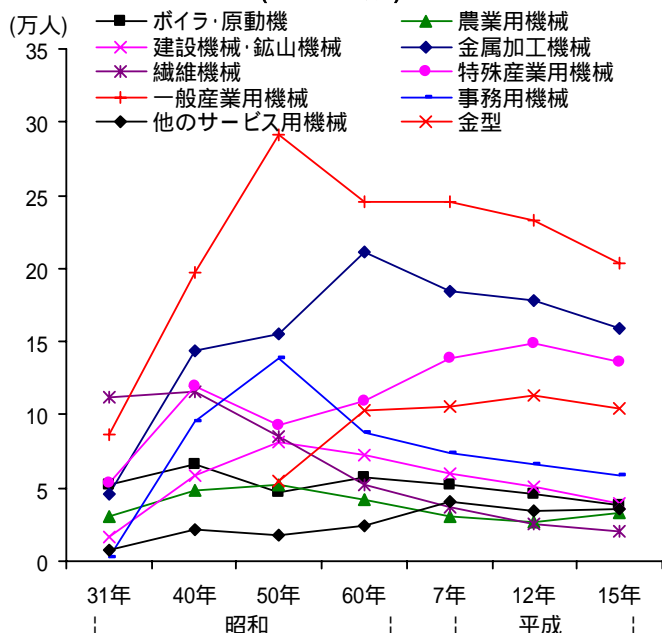
窯業・土石の従業者数推移
(全事業所)



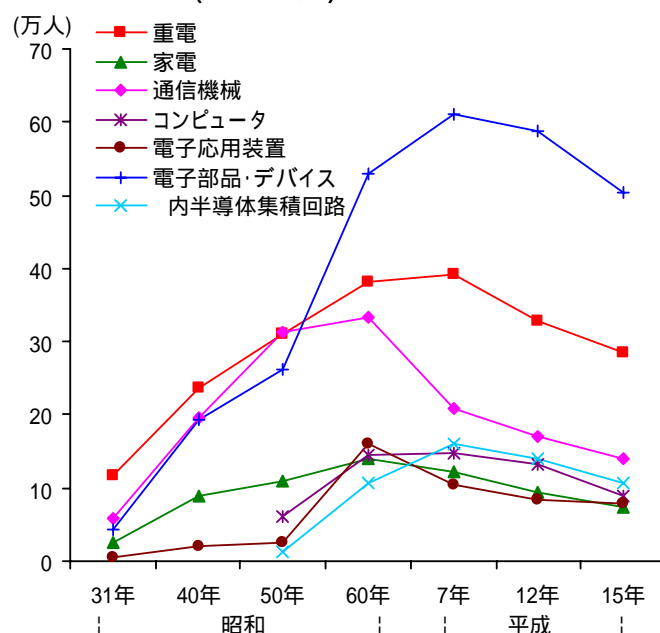
「一般機械」は、昭和31年には「繊維機械」が最も大きかったものの減少傾向で推移、替わって、「一般産業用機械」、「金属加工機械」が大きく増加した。

「電気機械」は、「電子部品・デバイス」が昭和50年代はマイクロエレクトロニクスの伸長・輸出の拡大により、近年はパーソナルコンピュータ、携帯電話等IT関連やデジタルカメラ、液晶テレビ、DVDレコーダ等デジタル家電による増加が著しい。

一般機械の従業者数推移
(全事業所)

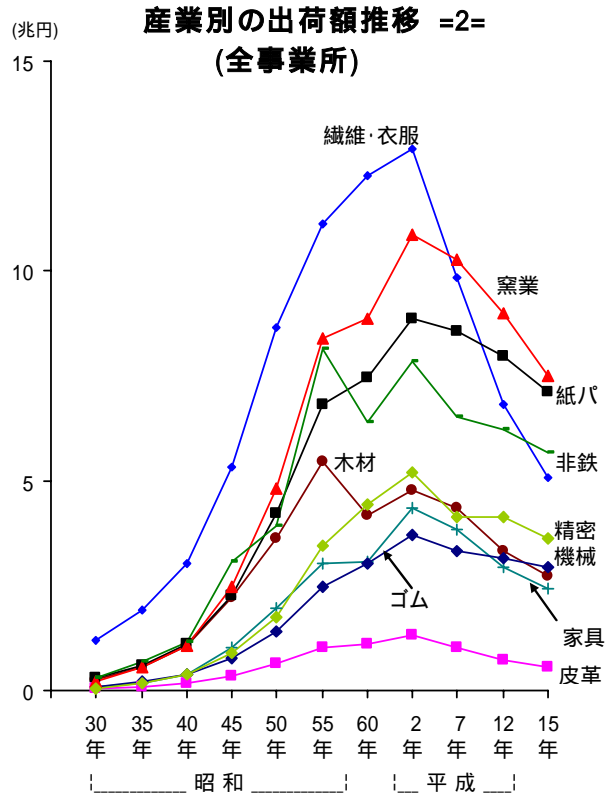
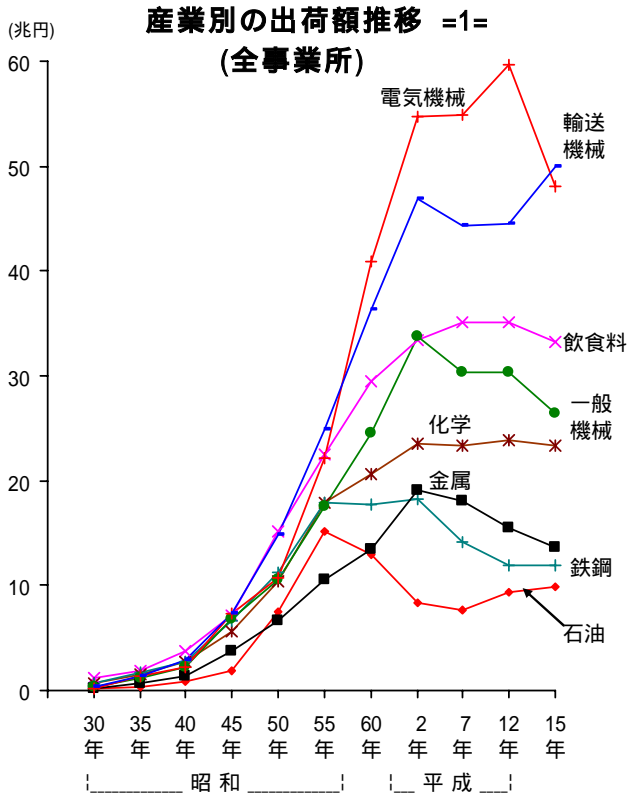


電気機械の従業者数推移
(全事業所)



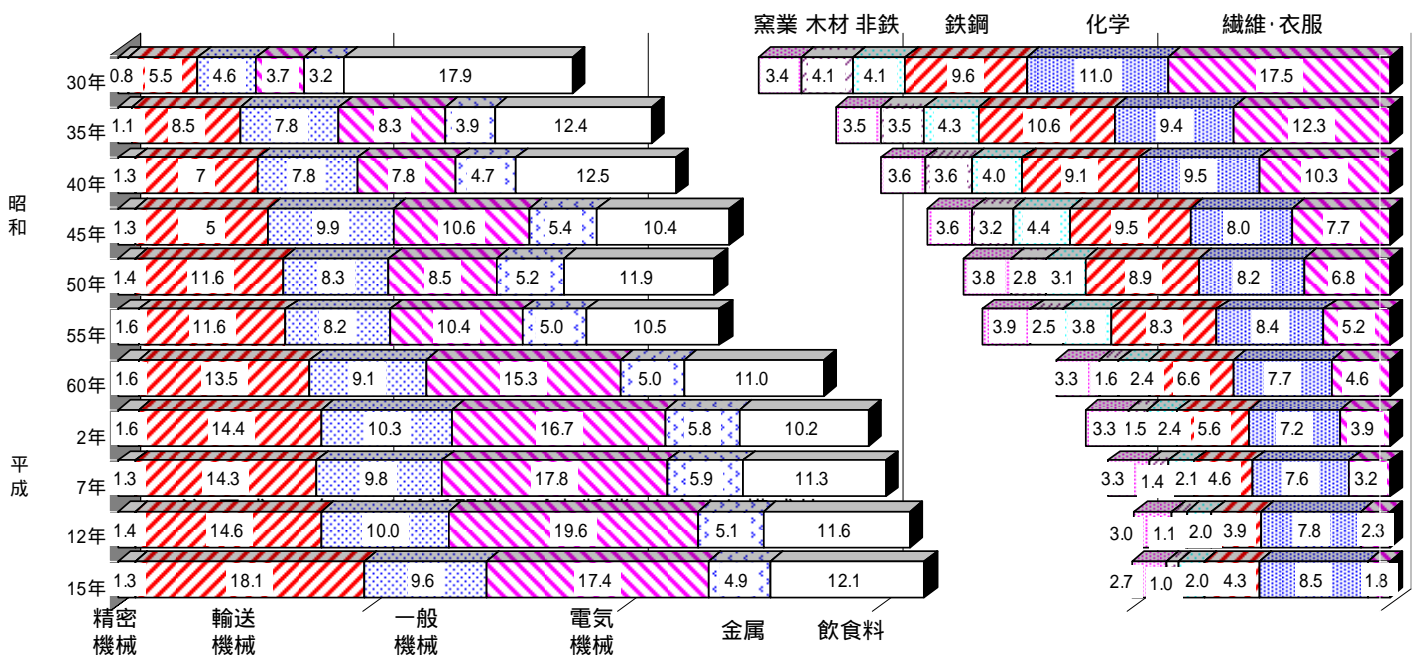
(3) 出荷額

産業別に出荷額をみると、製造業全体では平成2年以降減少しているものの、平成15年は平成12年と比べ「輸送機械」、「石油・石炭」の2産業が増加している。「石油・石炭」は原油価格の上昇の影響。一方、「電気機械」は輸入品の増加や海外生産の進展もあり平成12年をピークに縮小している。

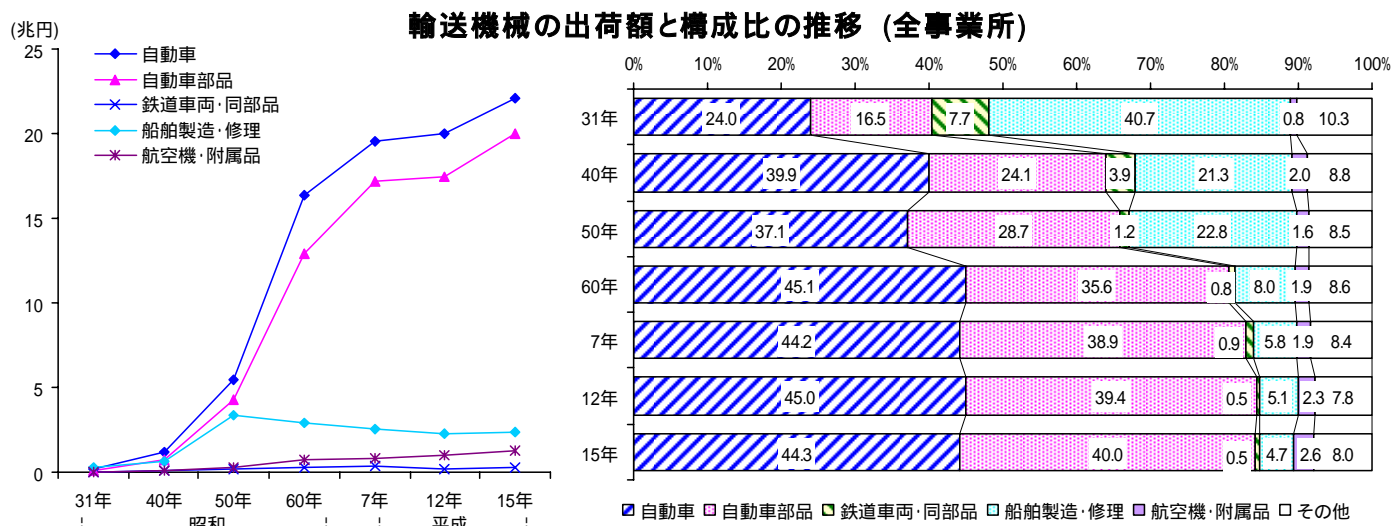


産業別に出荷額の構成比をみると、「一般機械」、「電気機械」、「輸送機械」といった加工型業種での構成比が拡大し、「繊維・衣服」、「木材・木製品」、「鉄鋼業」の割合が縮小している。

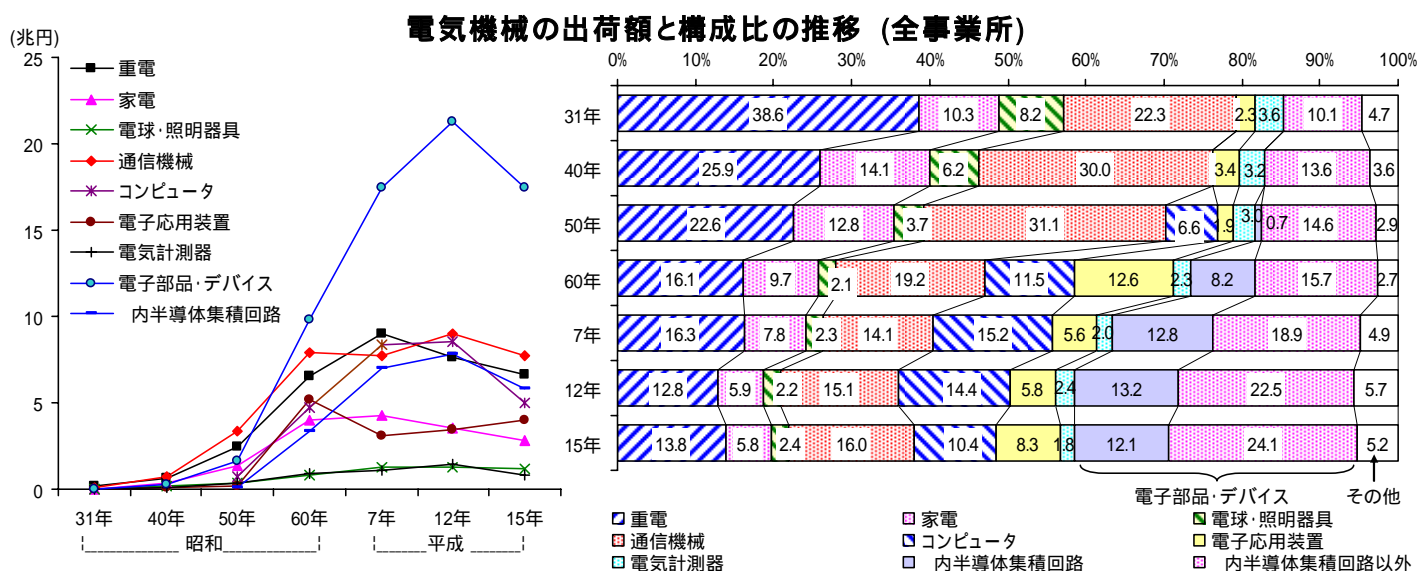
出荷額の産業別構成比の推移(%) (全事業所)



産業別にみると、「輸送機械」では、昭和 31 年では「船舶製造・修理」の割合が最も高かったものの、その割合は大幅に縮小、一方、昭和 40 年代に「自動車」や「自動車部品」はマイカーブーム・モータリゼーションの進展により大きく拡大、50 年代は燃料節約型のエコノミーカーとして米国・欧州等への輸出増によりウエイトを高めている。



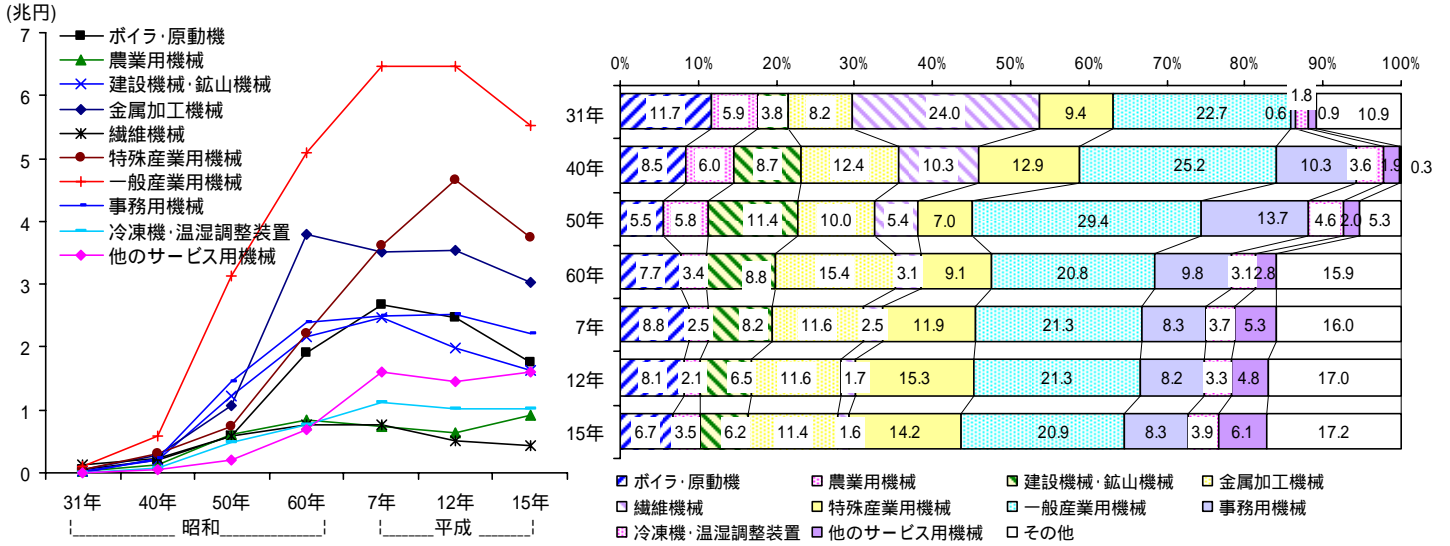
「電気機械」をみると、31 年は「重電」が最も多かったものの、家電ブーム TV・オーディオ機器 VTR コンピュータ 携帯電話 デジタル家電等と主役が替わり、平成 15 年は「電子部品・デバイス」が最も高いウエイトを占めている。



(注)TV・オーディオ機器は「通信機械」、VTRは「電子応用装置」に含まれている。

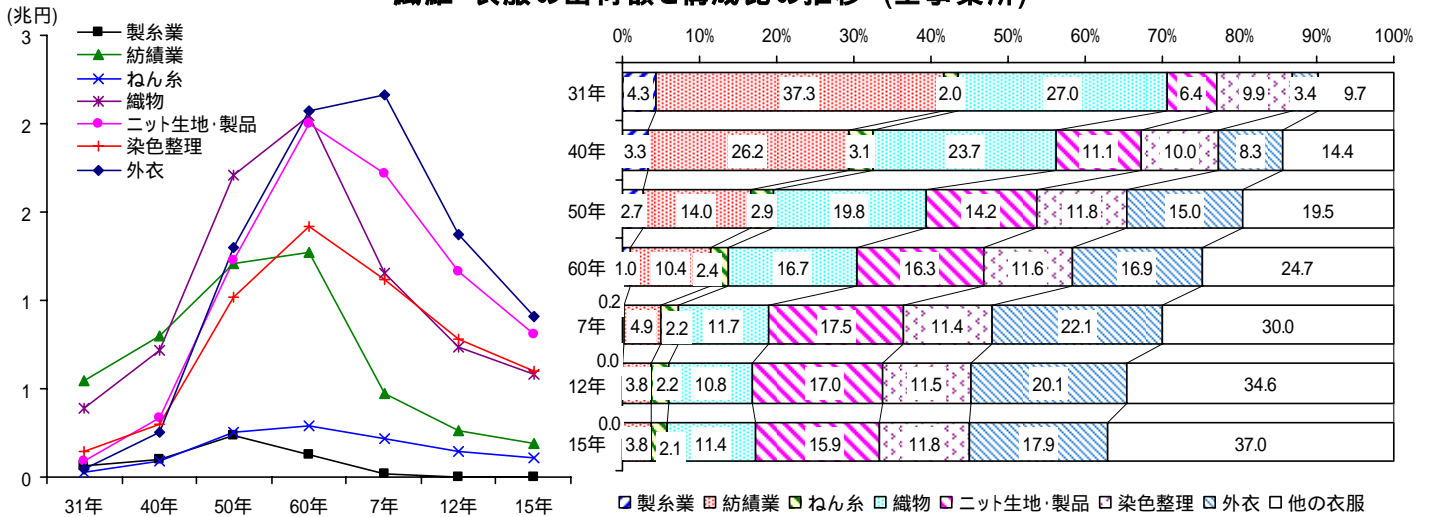
「一般機械」をみると昭和 31 年は「繊維機械」がもっとも多かったもののその割合は大きく縮小、替わって金属工作機械などの「金属加工機械」、「建設機械」の割合が拡大、その後、半導体製造装置等が含まれる「特殊産業用機械」、パチンコ・スロットマシン等が含まれる「他のサービス用機械」の割合が拡大している。

一般機械の出荷額と構成比の推移 (全事業所)



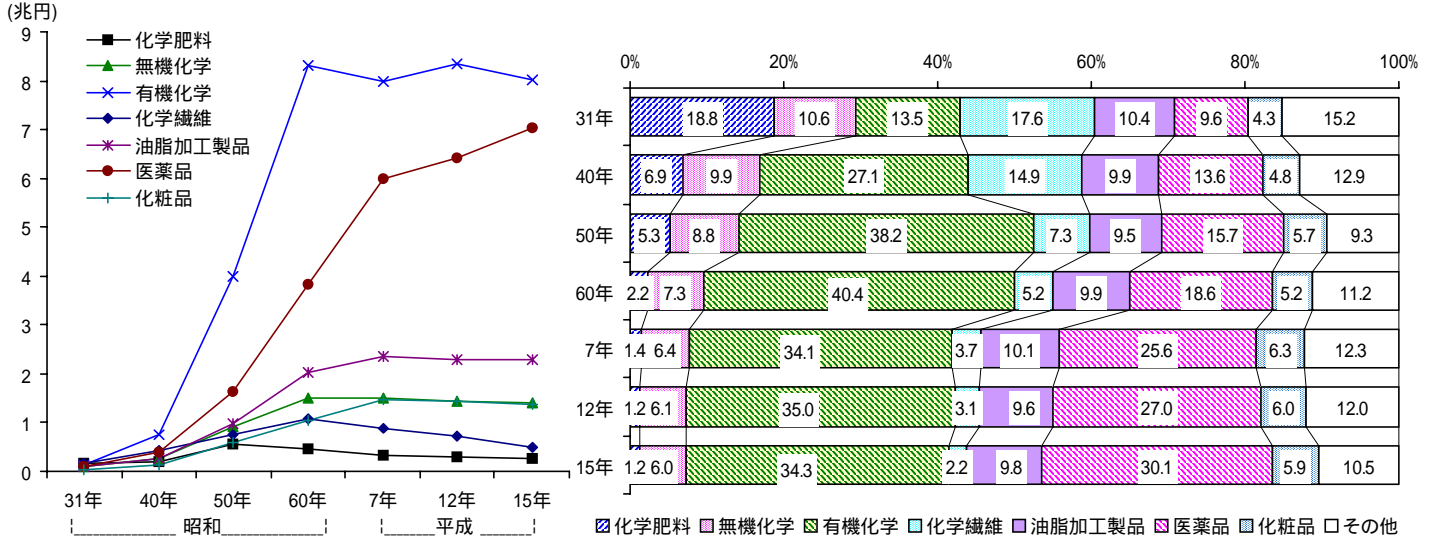
「繊維・衣服」は「紡績業」、「織物」から「外衣」、「他の衣服」へと川上から川下へ構成比がシフトしている。

繊維・衣服の出荷額と構成比の推移 (全事業所)



「化学」は、全体では他の産業ほど大きく変化していないものの、内訳をみると、「化学肥料」、「化学繊維」といった産業から、「有機化学」へ、その後は「医薬品」へとその割合は大きく変化している。

化学の出荷額と構成比の推移 (全事業所)

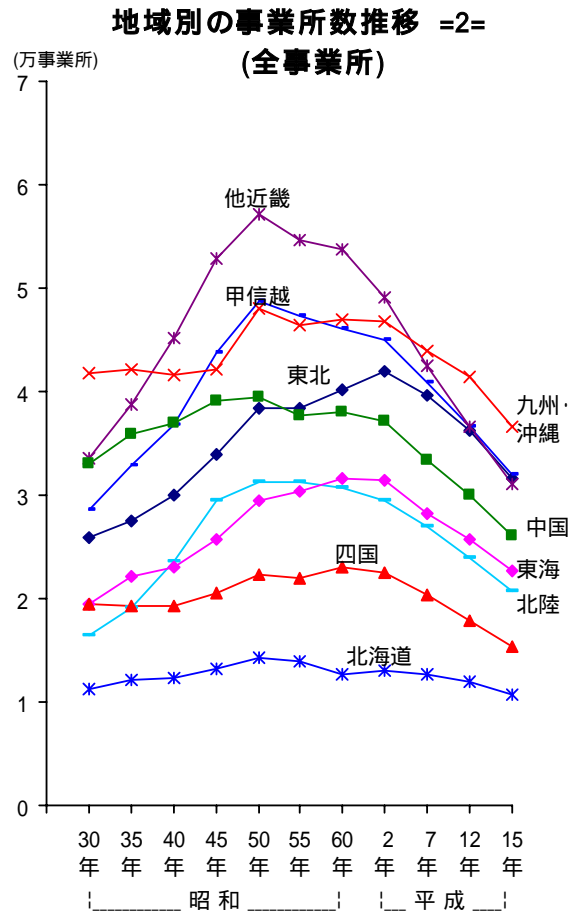
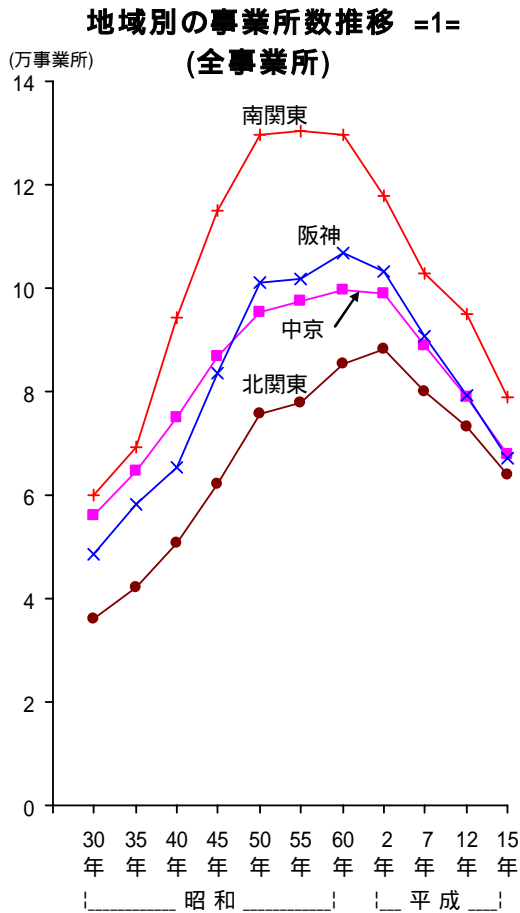


3. 地域別

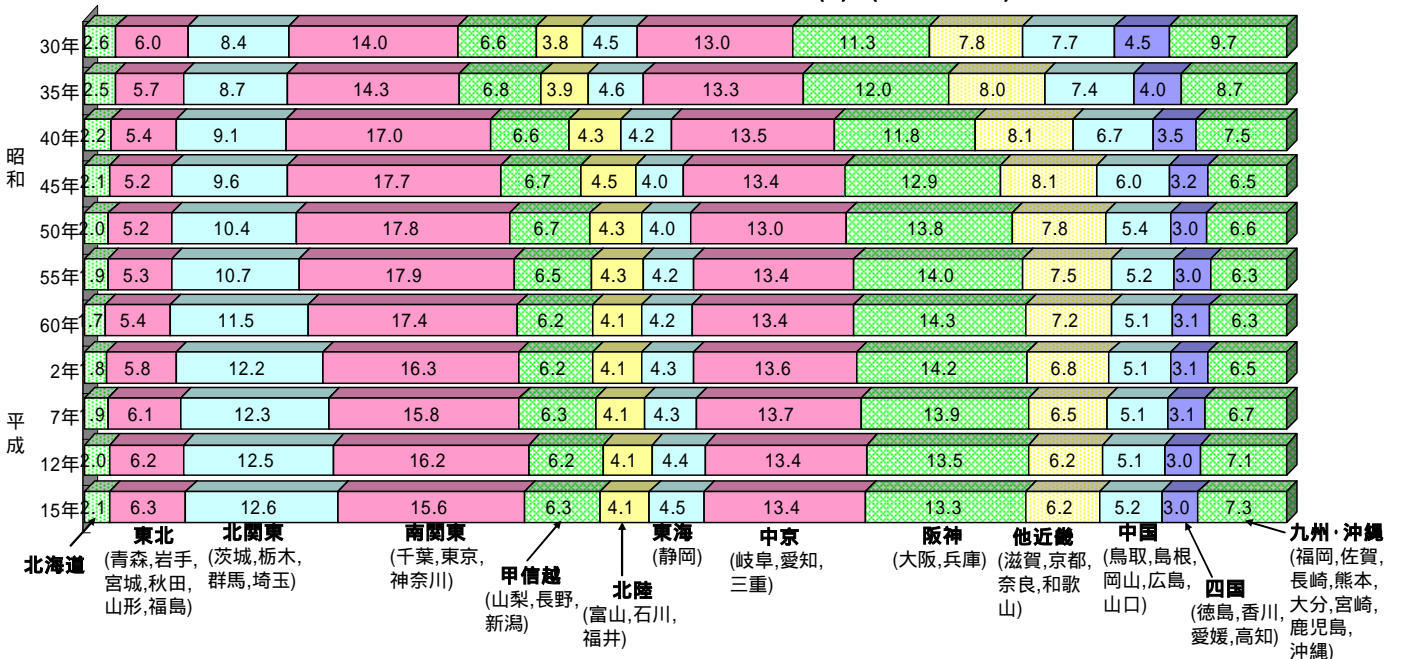
(1) 事業所数

地域別に事業所数をみると、平成15年は平成12年と比べ全地域で減少している。特に減少が大きいのは、「南関東」、「阪神」、「中京」といった3大都市を含む地域となっている。

長期で見ると、「南関東」、「阪神」で縮小、「東北」、「北関東」、「九州・沖縄」の構成比は拡大傾向がみられる。

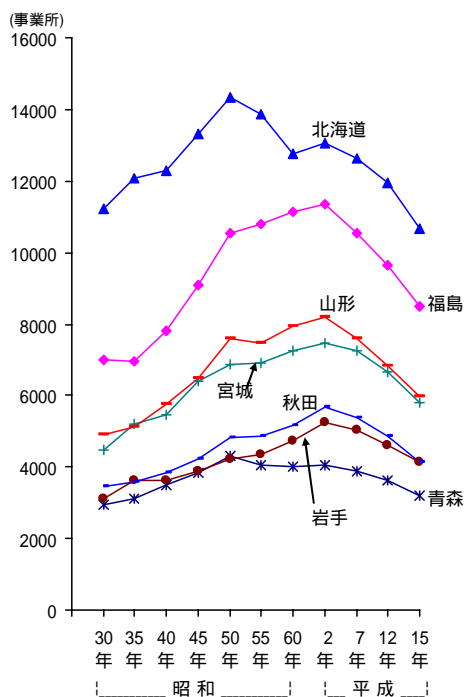


事業所数の地域別構成比の推移(%) (全事業所)

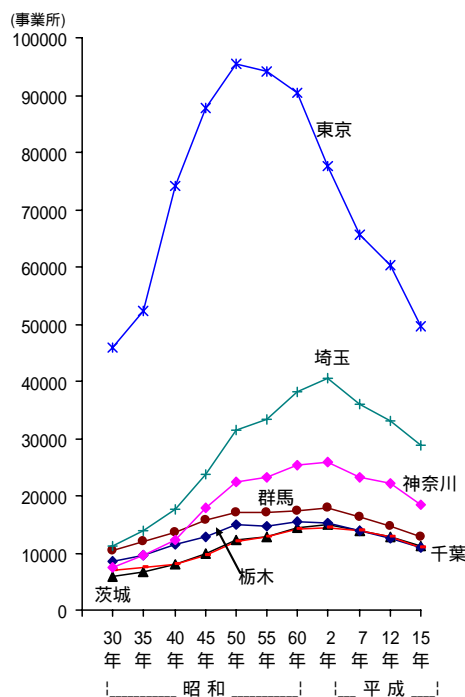


都道府県別の事業所数推移 (全事業所)

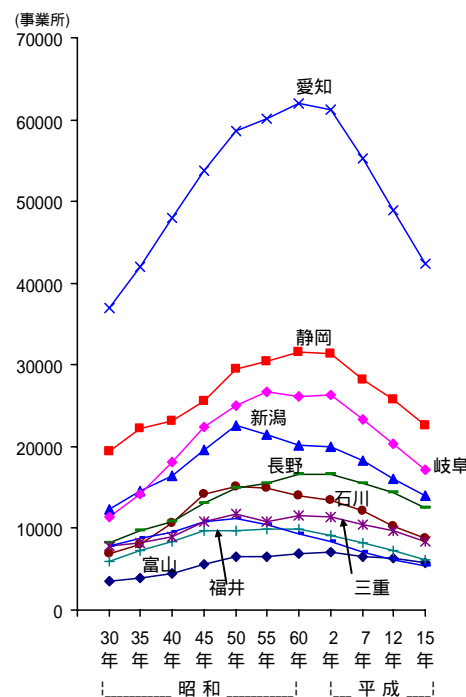
北海道・東北



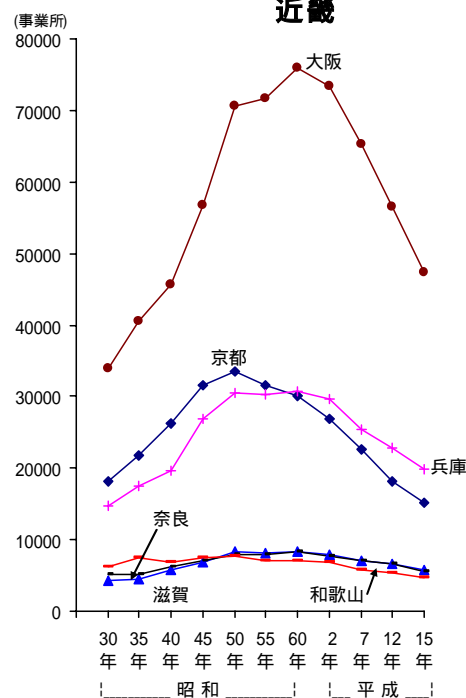
関東



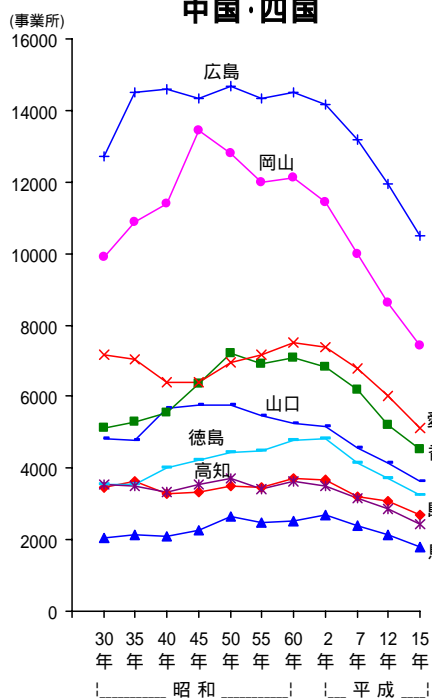
甲信越・北陸・東海・中部



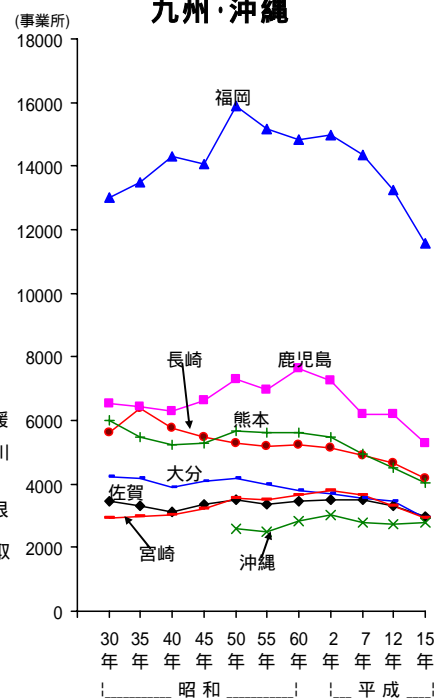
近畿



中国・四国



九州・沖縄

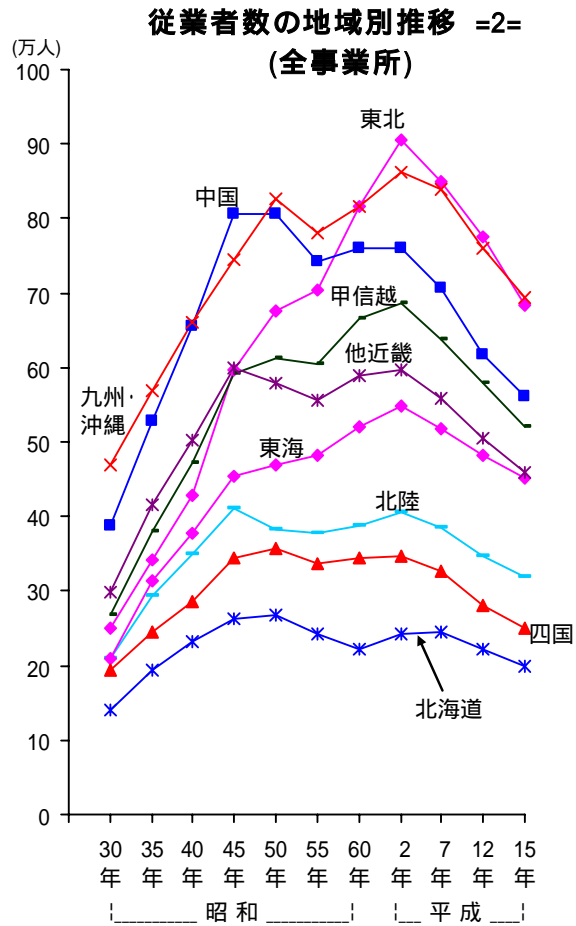
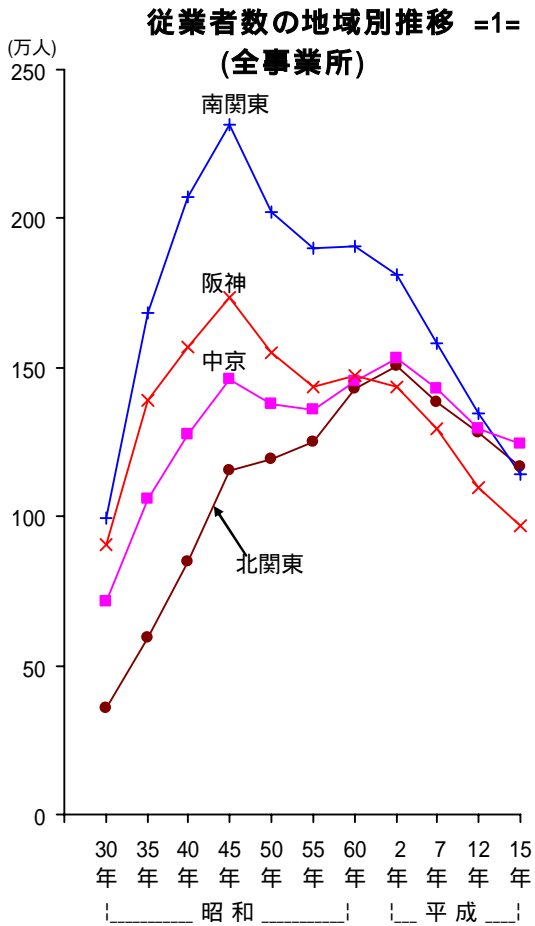


(注) 平成14年に日本標準産業分類の改訂により「新聞業」、「出版業」が情報サービス業へ移行し、前記産業のウエイトの大きい東京都、大阪府等においてデータの不連続が生じるため、地域別及び都道府県別の平成12年以前のデータについては前回比伸び率を使用して算出したデータを使用している。このため、過去に公表された統計値とは異なるため注意されたい。

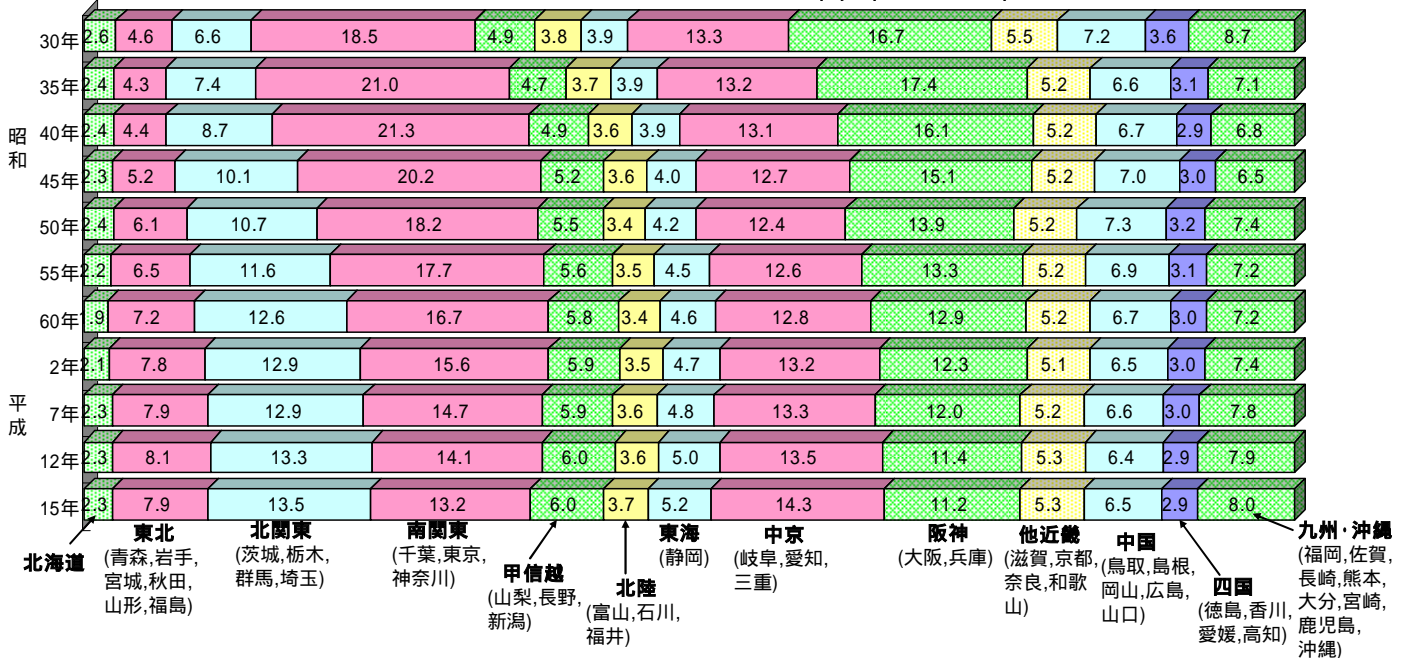
(2) 従業者数

従業者数を地域別にみると、平成15年は平成12年と比べ「沖縄」を除く全地域で減少している。

長期推移をみると、「南関東」、「阪神」、「中国」は昭和45年をピークに減少傾向にあるものの、「東北」、「北陸」、「九州・沖縄」、「甲信越」、「東海」は平成2年をピークとして減少している。構成比でみると、「南関東」、「阪神」で割合は縮小、「東北」、「北関東」、「東海」、「中京」、「九州・沖縄」で割合は拡大している。



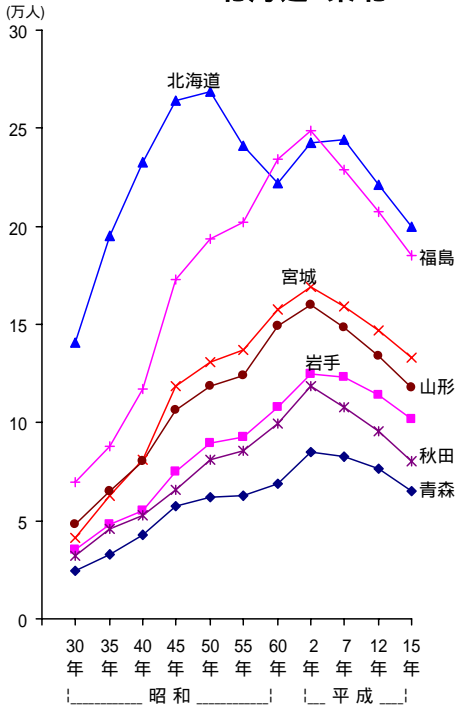
従業者数の地域別構成比の推移(%) (全事業所)



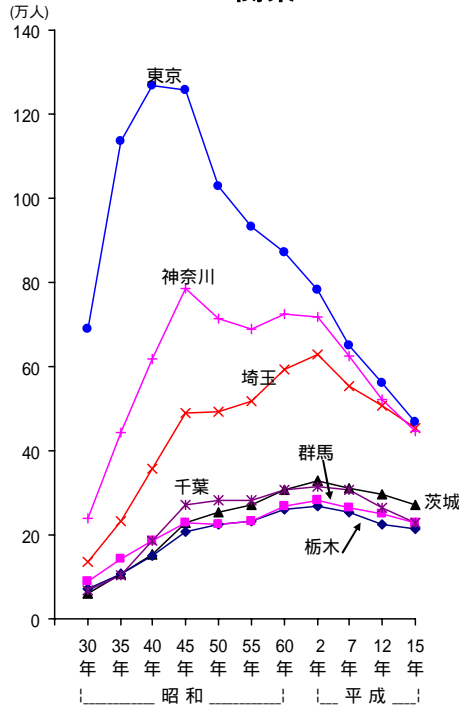
北海道
東北 (青森, 岩手, 宮城, 秋田, 山形, 福島)
北関東 (茨城, 栃木, 群馬, 埼玉)
南関東 (千葉, 東京, 神奈川)
甲信越 (山梨, 長野, 新潟)
北陸 (富山, 石川, 福井)
東海 (静岡)
中京 (岐阜, 愛知, 三重)
阪神 (大阪, 兵庫)
他近畿 (滋賀, 京都, 奈良, 和歌山)
中国 (鳥取, 島根, 岡山, 広島, 山口)
九州・沖縄 (福岡, 佐賀, 長崎, 熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島, 沖縄)
四国 (徳島, 香川, 愛媛, 高知)

都道府県別従業者数の推移 (全事業所)

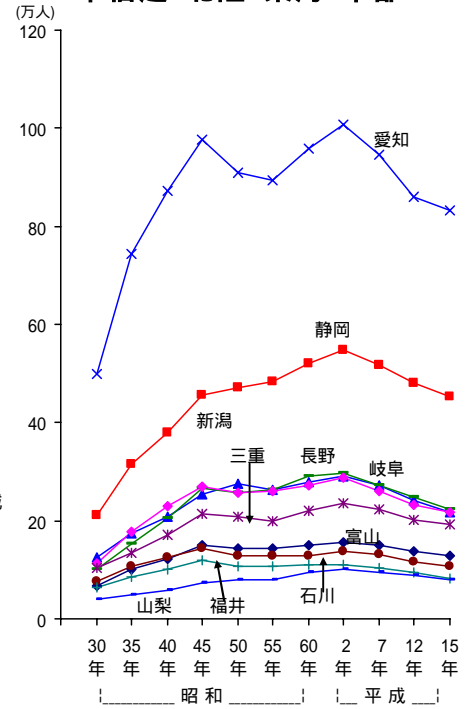
北海道・東北



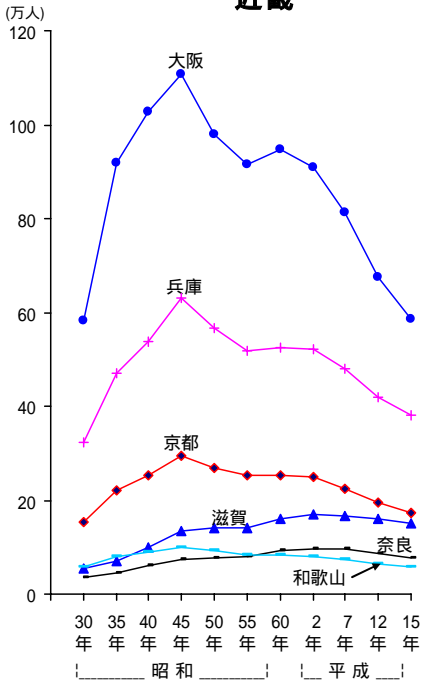
関東



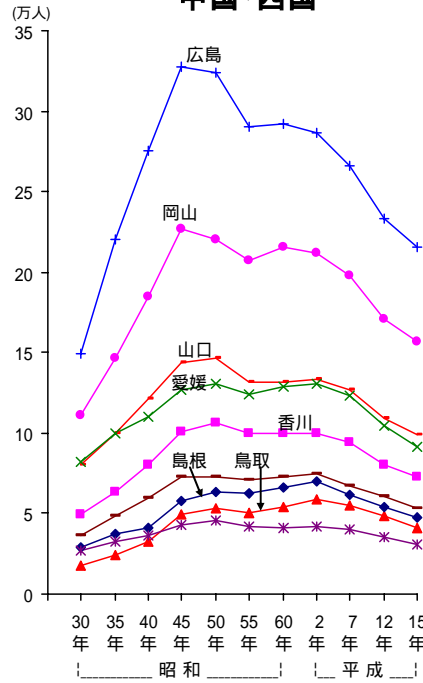
甲信越・北陸・東海・中部



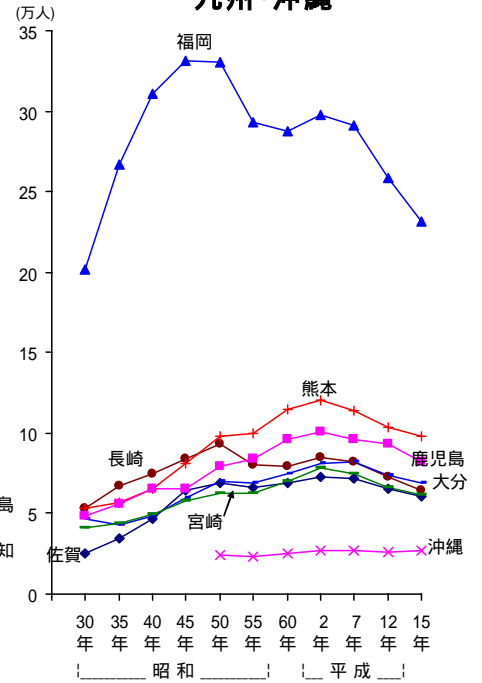
近畿



中国・四国



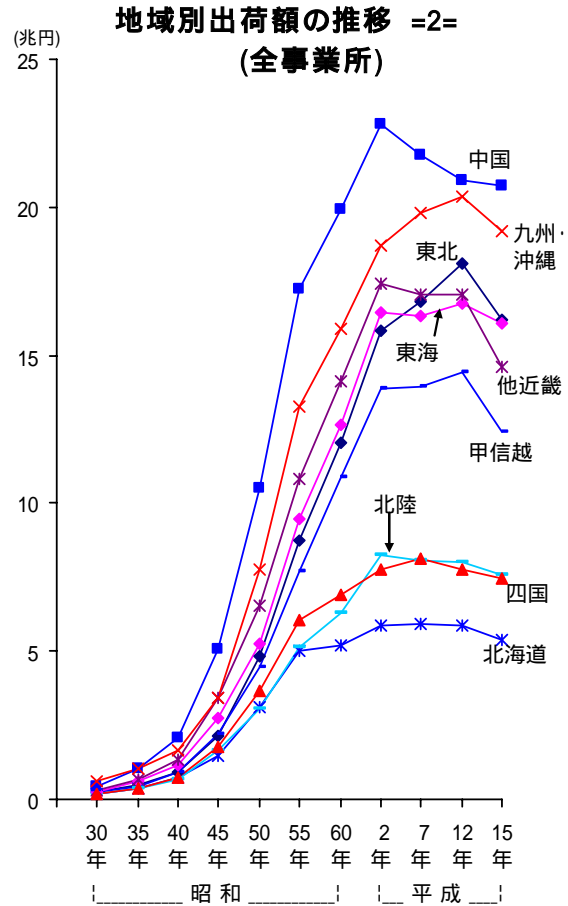
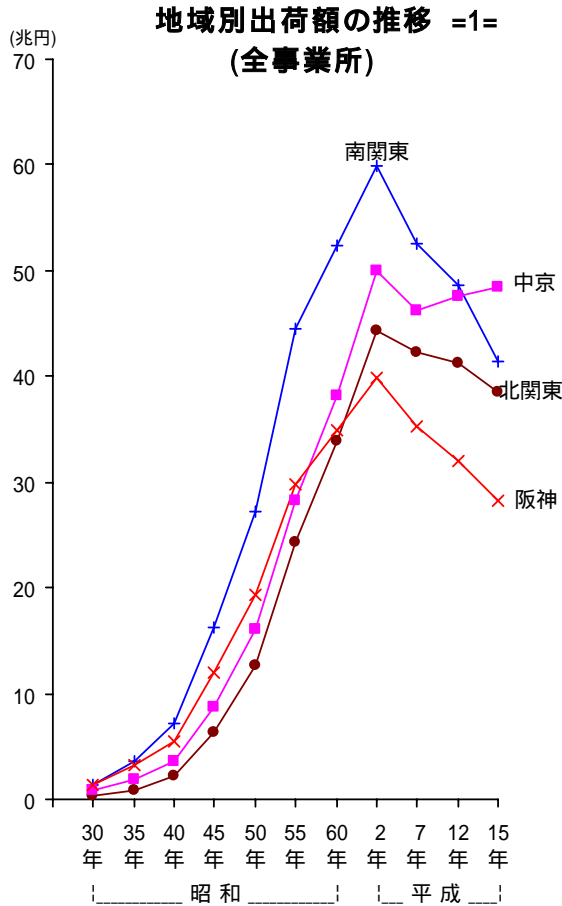
九州・沖縄



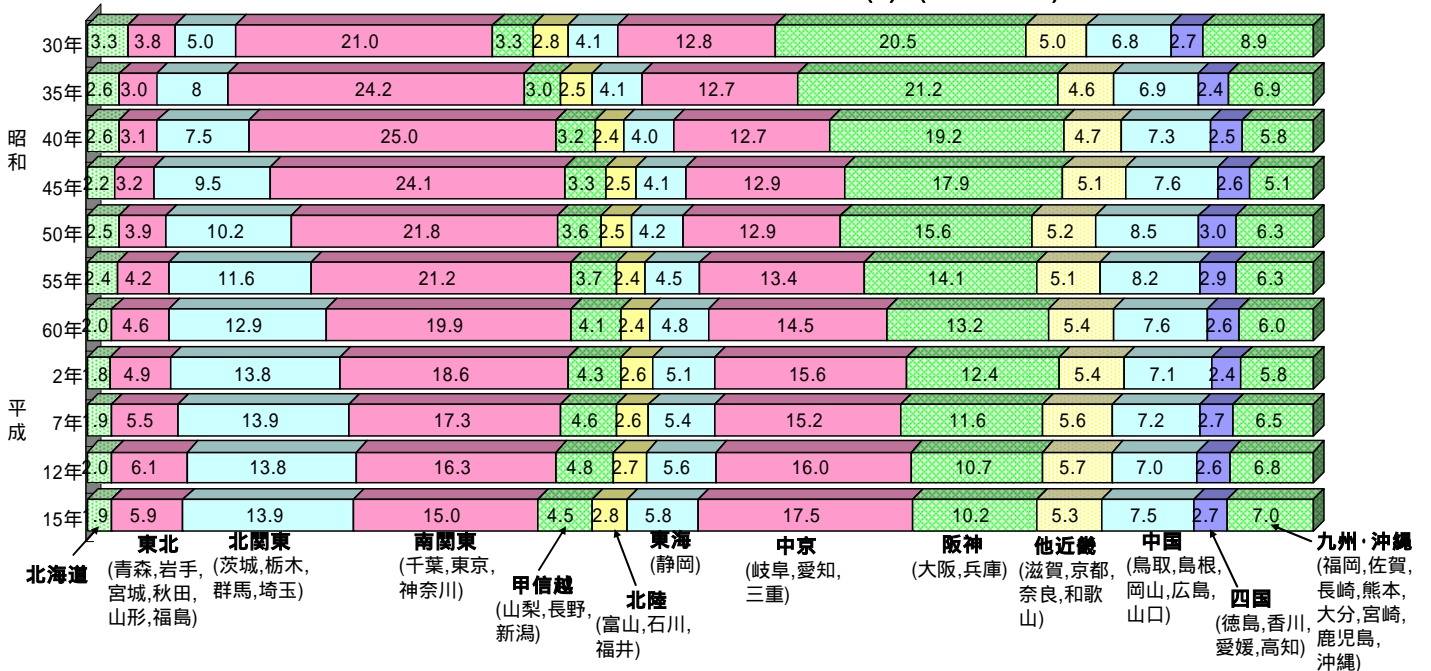
(3) 出荷額

地域別に出荷額をみると、ほぼ全地域が平成2年をピークとして減少している中、平成15年は平成12年と比べ「中京」のみ増加となっている。

構成比の推移をみると、「南関東」、「阪神」の割合が縮小しているが、「中京」、「北関東」、「東北」、「九州・沖縄」は輸送用機械(自動車・部品)や電気機械(パーソナルコンピュータ、携帯電話、液晶テレビ、半導体集積回路、電子部品など)の増加から拡大している。

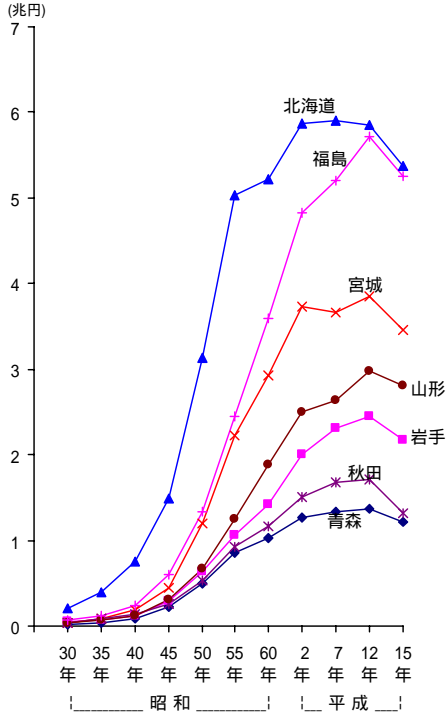


出荷額の地域別構成比の推移(%) (全事業所)

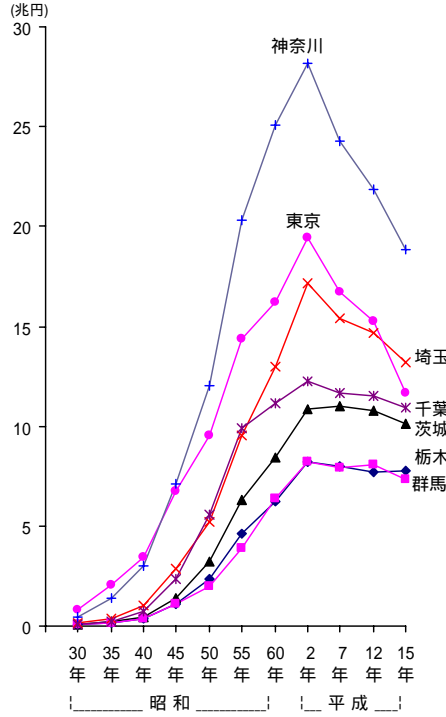


都道府県別出荷額の推移 (全事業所)

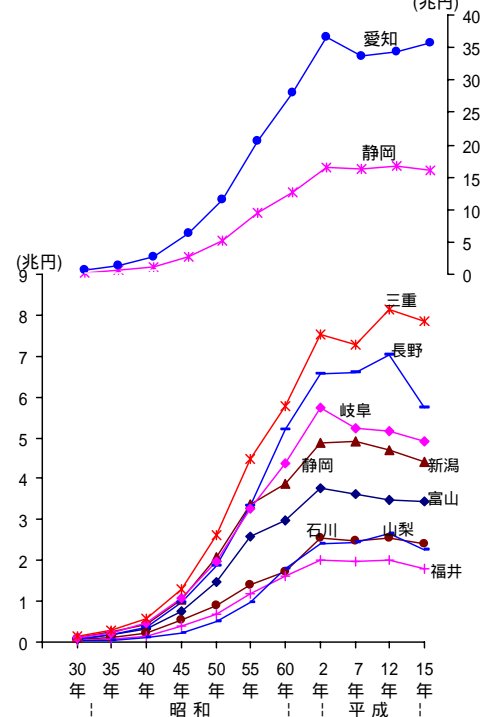
北海道・東北



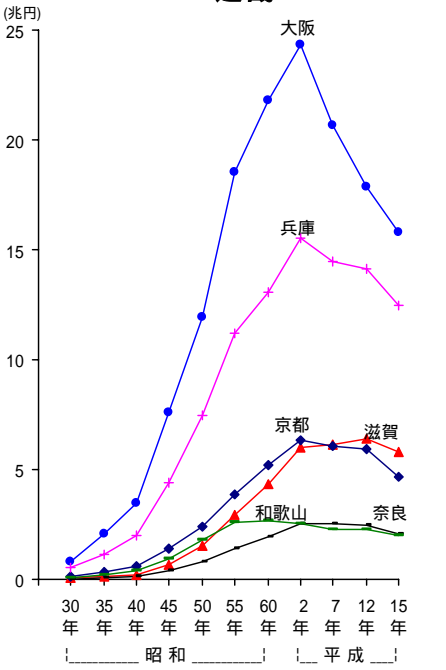
関東



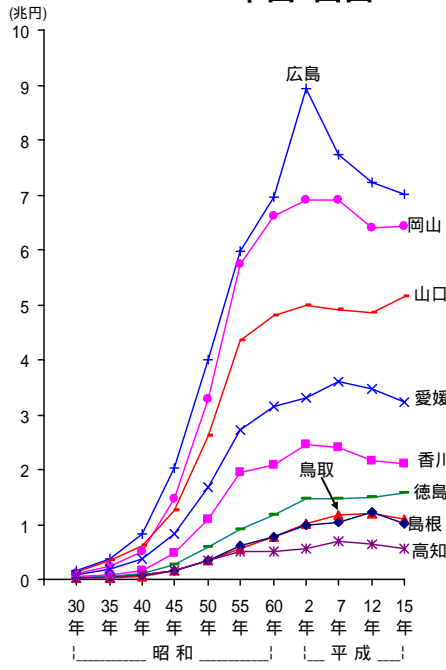
甲信越・北陸・東海・中部



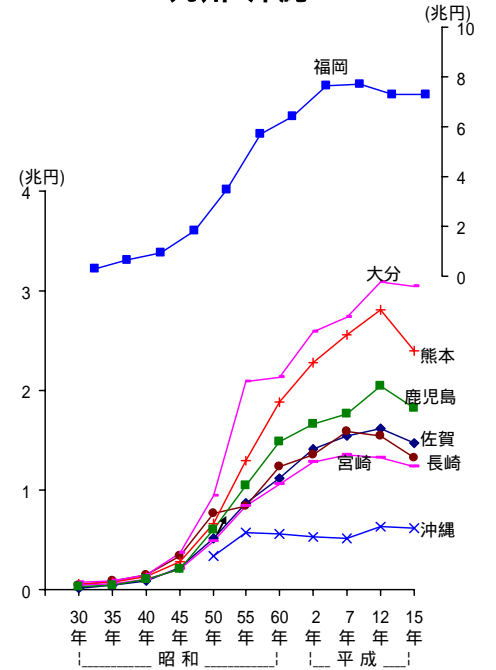
近畿



中国・四国



九州・沖縄



(4) 出荷額の最新の状況(平成15年データから)

平成15年の都道府県別データを見ると、最も出荷額が多いのは「愛知県」で、その半分は自動車などの「輸送機械」が占めている。

各都道府県の一位産業を見ると、最も多いのは「輸送機械」で、12県で一位となっている。次いで、「食料品」、「電子部品・デバイス」、「一般機械」が7県、「化学」が4県、「石油・石炭製品」、「情報・通信機械」が3県と続いている。

(注) ここでは平成14年改訂の新産業分類で産業分類をみている

**製造品出荷額等の都道府県別順位及び主要産業の概況
(平成15年 全事業所)**

都道府県名	実数 (億円)	順位		構成比 (%)	前回比 (%)	1位		2位		3位	
		12年	15年			産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
全 国	2,762,302	-	-	100.0	7.5	輸送	18.1	一般	9.6	化学	8.5
北海道	53,737	19	18	1.9	8.3	食料	33.2	石油	8.8	紙パ	7.9
青森	12,216	42	43	0.4	10.8	食料	23.7	電子	9.9	紙パ	9.1
岩手	21,781	32	32	0.8	11.1	食料	14.3	電子	12.9	輸送	11.7
宮城	34,508	24	24	1.2	10.5	食料	18.0	電子	11.9	電気	9.7
秋田	13,138	38	41	0.5	23.1	電子	35.9	食料	7.8	一般	6.1
山形	28,107	28	28	1.0	5.6	情報	22.2	電子	17.9	食料	9.4
福島	52,525	20	19	1.9	8.2	情報	15.4	電子	12.4	化学	10.8
茨城	101,133	9	9	3.7	6.1	一般	17.1	化学	11.9	食料	10.8
栃木	77,498	12	11	2.8	0.6	輸送	17.9	情報	10.0	電気	7.9
群馬	73,454	11	12	2.7	9.1	輸送	29.8	一般	10.6	電子	9.2
埼玉	132,220	6	5	4.8	9.7	輸送	16.6	化学	10.5	食料	9.9
千葉	109,352	8	8	4.0	5.0	化学	18.7	石油	17.0	鉄鋼	10.7
東京	116,259	5	7	4.2	23.8	印刷	16.2	輸送	11.6	情報	11.5
神奈川	188,586	2	2	6.8	13.7	輸送	25.3	一般	12.9	化学	11.6
新潟	44,077	23	23	1.6	6.5	電子	13.4	食料	13.3	一般	11.7
富山	34,276	26	25	1.2	1.1	金属	14.9	化学	14.1	電子	14.1
石川	23,955	31	30	0.9	5.6	一般	21.4	電子	11.5	情報	10.7
福井	17,765	37	37	0.6	11.3	電子	14.9	化学	11.9	繊維	10.9
山梨	22,651	30	31	0.8	14.6	一般	19.7	電子	16.3	電気	12.1
長野	57,452	15	17	2.1	18.3	電子	16.7	情報	15.0	一般	13.2
岐阜	49,030	21	21	1.8	4.9	一般	12.4	輸送	12.4	電気	12.0
静岡	161,013	4	3	5.8	3.8	輸送	29.4	電気	9.7	化学	8.8
愛知	357,000	1	1	12.9	3.9	輸送	49.9	一般	8.5	電気	5.9
三重	78,431	10	10	2.8	3.6	輸送	27.2	電子	11.1	化学	10.4
滋賀	58,134	16	16	2.1	9.5	一般	13.5	電気	12.3	輸送	12.3
京都	46,834	18	22	1.7	20.9	飲料	12.1	輸送	9.8	電気	8.8
大阪	158,222	3	4	5.7	11.4	化学	13.9	一般	12.6	金属	9.5
兵庫	124,357	7	6	4.5	12.0	一般	14.7	食料	10.1	化学	9.7
奈良	20,784	33	34	0.8	15.1	一般	20.4	電子	15.7	食料	10.0
和歌山	20,202	34	35	0.7	11.6	石油	21.6	化学	17.2	鉄鋼	14.3
鳥取	10,935	45	44	0.4	9.1	電子	29.9	情報	11.8	食料	10.9
島根	10,059	44	45	0.4	18.3	情報	23.9	鉄鋼	11.3	一般	10.7
岡山	64,395	17	15	2.3	0.8	輸送	17.0	化学	13.7	石油	13.2
広島	70,224	14	14	2.5	3.0	輸送	24.3	鉄鋼	13.0	一般	12.1
山口	51,415	22	20	1.9	5.9	化学	27.8	輸送	18.2	石油	15.0
徳島	15,784	41	38	0.6	4.8	化学	23.9	電子	10.9	電気	9.7
香川	20,967	35	33	0.8	2.8	石油	14.8	食料	13.8	輸送	8.8
愛媛	32,214	25	26	1.2	7.2	紙パ	16.1	化学	11.4	食料	8.9
高知	5,500	46	47	0.2	12.9	電子	21.9	食料	11.6	窯業	11.2
福岡	73,065	13	13	2.6	0.5	輸送	27.5	食料	10.7	鉄鋼	8.1
佐賀	14,741	39	39	0.5	8.9	食料	18.4	一般	10.5	電気	10.1
長崎	13,179	40	40	0.5	14.7	輸送	24.6	一般	19.6	食料	16.6
熊本	23,996	29	29	0.9	14.7	輸送	19.6	電子	17.1	食料	11.5
大分	30,407	27	27	1.1	1.5	電子	14.2	電気	12.0	鉄鋼	11.3
宮崎	12,363	43	42	0.4	6.6	食料	18.7	電子	15.0	飲料	13.1
鹿児島	18,255	36	36	0.7	10.4	食料	28.8	飲料	20.9	電子	20.8
沖縄	6,106	47	46	0.2	3.2	石油	29.2	食料	22.4	飲料	15.3

(注) 平成15年の前回比については、平成14年に日本標準産業分類の改訂があったため、平成12年の産業分類を組み替えて算出している。